

令和2年度

# 鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町



令和 3 年 9 月 7 日

鳩山町議会議長 大賀 広史 様

鳩山町長 小峰 孝雄

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。





## 目次

---

### ○ 決算概要

- 総論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 主要な施策の成果と決算額・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

### ○ 主要な施策の実績報告（一般会計）

- 議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 政策財政課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 税務会計課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- 町民健康課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
- 長寿福祉課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
- 産業環境課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
- まちづくり推進課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
- 教育委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135

### ○ 主要な施策の実績報告（特別会計）

- 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 162
- 今宿東土地区画整理事業特別会計・・・・・・・・・・・・ 174
- 農業集落排水事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・ 175
- 介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178
- 浄化槽設置管理事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・ 185
- 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187
- 水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 189

### ○ 参考資料：普通会計決算指標

- 普通会計決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 199
- 鳩山町財政の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200
- 鳩山町財政の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 203
- 歳出の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 207
- 歳入の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212



# 決算概要



## 1 総論

国における令和2年度予算については、令和元年12月5日に閣議決定された「令和2年度予算編成の基本方針」において、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとしております。

国の経済財政運営に当たっては、成長と分配の好循環の拡大に向け、企業収益を拡大しつつ、下請中小企業の取引適正化等を進め、賃上げの流れを継続して消費の拡大を図るとともに、外需の取り込みを進めるとしております。また、少子高齢化に真正面から立ち向かい、若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むとしております。そのために、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、就職氷河期世代の人々の社会への参画機会を拡大し、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めるとしております。一方で、財政健全化に向けては、「新経済・財政再生計画」に沿って着実に取り組みを進め、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すとしております。

これらの基本的な考え方を基に、令和2年度は賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り組み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取り組みや、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるほか、東日本大震災や熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を進めるため、集中的に防災・減災、国土強靱化の緊急対策を着実に実行するとしております。しかし、令和2年1月に国内での新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、感染が急速に拡大し、緊急事態宣言により社会経済活動が制限されるなど、国の経済に甚大な影響が生じ、現在も厳しい状況が続いております。

このような状況下で、令和2年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、軽自動車税及び町たばこ税が増加しましたが、町民税及び固定資産税が大幅に減少し、町税収入全体で前年度に比べ7,311万2千円、4.1%の減少となっております。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として特別定額給付金事業の実施などにより、前年度に比べ17億6,146万8千円、340.3%の大幅な増加となっております。また、町債についても、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業などの財源調達により、前年度に比べ3億2,612万1千円、55.0%の増加となっております。以上のことから、歳入決算総額は81億7,203万9千円、前年度に比べ24億1,013万3千円、41.8%の増加となりました。

歳出につきましては、議会費及び災害復旧費が減少した一方で、総務費、教育費、公債費などが増加となっております。なかでも、総務費は、特別定額給付金事業のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業などの実施により、前年度に比べ20億7,390万8千円、135.6%の増加となっております。また、教育費については、小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した学校給食費免除事業などの実施により、前年度に比べ1億6,810万8千円、43.0%の増加となっております。そのほか、公債費が5,980万7千円、11.6%、衛生費が5,915万8千円、16.5%とそれぞれ増加となっております。以上のことから、歳出決算総額は79億5,905万3千円、前年度に比べ25億3,342万7千円、46.7%の増加となっております。

## 2 主要な施策の成果と決算額

第5次総合計画の「めざす将来像」の実現を図るため、町民と行政の協働を基調とした「協働戦略事業」及び「分野別事業」に基づき、取り組みを進めました。

なお、第5次総合計画は、平成27年12月の一部改定において、基本構想の「めざす将来像」及び協働戦略事業の一つを追加するとともに、平成27年10月に策定した「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」も計画内に位置付けています。

また、平成29年6月の一部再改訂において、雇用の場の確保、移住施策の推進、並びに住民サービスの維持に必要な財源確保のため、土地利用構想に産業誘導エリアを追加しています。

さらに、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響で、次期総合計画策定のための審議会が開催できないことから、『第5次鳩山町総合計画』及びその中に位置付けている『鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略』の期間を令和3年度まで延長する改訂を行うとともに、『第6次総合計画策定に向けた町民意識調査』を実施、分析しました。

### (1) 協働戦略事業

#### ①シニア輝き戦略

##### ●高齢者が輝くまちづくり事業（福祉・健康複合施設整備事業）

「シニア輝き協働チーム」から町へ提出された「健康寿命延伸のための取り組みの提言」及び「福祉・健康複合施設整備計画（案）」を受け、平成26年5月に「福祉・健康複合施設整備計画」を決定するとともに、平成27年3月に「第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画」を策定しました。

そして、実施するソフト事業を検討の上平成28年度から整備し29年7月にオープンした「鳩山町地域包括ケアセンター」は、現在「はーとんスクエア」の愛称で親しまれています。

令和2年度は、福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会を開催し、はーとんスクエアの構成施設である共用駐車場等のイベント使用などについて審議しました。

#### ②はとやま再生・創造戦略

##### ●鳩山ニュータウン再生・創造事業（都市再構築戦略事業）

平成25年度に福祉・健康複合施設内に設置する特別養護老人ホームの整備法人を決定し、平成26年度にニュータウン内の公園・緑地の植栽や樹木の伐採・剪定、ジャンボ公園へのトイレ設置を行いました。

平成27年度に都市再構築戦略事業の採択を得て、国の社会資本整備総合交付金を活用し、福祉・健康複合施設の付帯施設の設計や、多世代活動交流センター体育館及びプールの解体工事を実施しました。

平成29年2月に特別養護老人ホームが、29年7月に「鳩山町地域包括ケアセンター」が開所となりました。

平成30年度には多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事を実施しました。

令和元年度には多世代活動交流センター3階部分を多目的集会室としてリニューアルオープンするとともに、「鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画」の事後評価を行い、令和2年度には、同整備計画に基づく都市再構築戦略事業である「町道第2859号線外歩

道整備工事」が完了しました。

●北部地域再生・創造事業（泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 4 月に北部地域活性化推進室を設置し、平成 25 年 12 月制定の北部地域活性化基本条例に基づき、平成 26 年 5 月に泉井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 3 月に（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で 7 つの事業を実施する）「泉井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

また、平成 26 年 12 月に上熊井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 11 月に（平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で 6 つの事業を実施する）「上熊井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

各地区の活性化取組方針に基づき、平成 28 年度に泉井交流体験エリア整備実施設計、町営路線バス試験運行に着手し、平成 29 年度に泉井集落センター及び上熊井農産物直売所の実施設計、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第 1 号線改良工事に係る用地買収事業に着手しました。

平成 30 年度には上熊井集落センター実施設計、町道第 1 号線改良工事（第 1 工区）、上熊井農産物直売所エリア及び泉井集落センター整備に伴う用地買収に着手しました。

令和元年度は、上熊井農産物直売所、泉井集落センター及び上熊井集落センターの建築工事に着手し、令和 2 年度中に完成しました。令和 2 年度末までの町道整備の進捗率は、1 号線が 42%、56 号線外が 50%となっています。

令和 2 年度は、年度内完成に向けて上熊井農産物直売所の外構工事及び泉井交流体験エリアの整備工事に着手し令和 3 年 3 月に完成しました。これにより各地区の活性化取組方針（第 1 期）に掲げた建築工事は全て目標を達成しました。

●全町公園化・遊休地活用事業（石坂の森保全活用事業）

平成 22 年度に設置した「全町公園化・遊休地活用事業協働チーム」から平成 24 年 3 月に町に提出された整備計画報告書をもとに、庁内 4 課で検討を行い、平成 25 年 3 月に整備内容及びスケジュールを決定し、拠点である石坂の森、菱沼周辺、笛吹峠周辺、鎌倉街道上道の一部整備に着手しました。

石坂の森については、平成 20 年度から NPO 法人による森全体の環境整備も行われており、里山環境の保全に繋がり、町内外から多くの方が訪れています。

平成 26 年度には、石坂の森で、隣接する東松山市の市民の森と連携した両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催し、また、平成 28 年度には、東松山市との間で協働プロジェクト事業開催を目的とした基本協定を締結し、イベントを継続的に実施してまいりましたが、当初の目的を達成したことから、東松山市との協働事業は令和元年度で終了しました。

このほか、菱沼周辺でも、谷津田周辺に残されている良好な里山環境を将来にわたって保全するため、ボランティアによる休耕田周辺の再生・整備を継続的に実施しています。

③ふれあいと賑わいづくり戦略

●企業誘致推進事業（再掲：泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 11 月に株式会社良品計画鳩山センターが操業を開始、平成 27 年 9 月に食品系スーパーマーケット「ベイシア」が開店するなど、新たな企業誘致が実現しました。

平成 29 年度に、企業誘致の更なる推進に向けて、第 5 次総合計画の土地利用構想に産業誘導エリアを追加する一部再改定を行うとともに、旧玉川工業高校跡地への株式会社ベジテックの立地希望に伴う地域住民説明会や事業者との協議を実施しました。

令和元年度は大字今宿字仮宿地区への企業誘致を推進するため、町による文化財試掘調査の先行実施を行い、その結果を立地希望事業者等に配布しました。

令和 2 年度には、企業誘致を積極的に進めるため「仮宿地区への企業誘致方針」を策定し、地域活性化に寄与する企業の立地誘導を段階的に進めています。

#### ●公共交通と商業の活性化推進事業（公共交通網形成計画推進事業）

急激な少子高齢化に伴う移動ニーズの多様化、厳しい財政状況、患者も利用できた埼玉医大スクールバスの運休、地域のニーズに見合った公共交通を支援する法律と国庫補助制度の創設などを受け、平成 21 年 7 月にデマンドタクシー医大便の試験運行（運賃無償）を、10 月に町内循環バスの（4 コースから 2 コースへの）見直しと併せてデマンドタクシー町内エリア便の試験運行を開始しました。

半年後の平成 22 年 4 月にデマンドタクシー及び町内循環バスの有償化に伴う利用離れを避けるため、乗車回数券発売記念として商工会加盟の一部店舗で使えるお買物券を付けましたが、その後お買物券制度を継続し、店舗の利用促進に繋がっています。

その後持続可能でまちづくりと一体となったより良い公共交通体系を構築することを目的に「鳩山町地域公共交通網形成計画」を平成 28 年 3 月に策定し、平成 28 年度に同計画に基づく「地域公共交通再編実施計画」の策定に着手しました。

この公共交通網形成計画に基づき、平成 29 年 1 月からの町営路線バス（北部線）の試験運行（運賃無償）に引き続き、4 月からは有償運行を開始し、10 月からは東松山市内にバス停を設置し、定期券を発行することで乗客増に伴う運賃収入の確保に繋がりました。

令和元年度には、警察協議・道路占用許可・一般乗合運送事業計画変更の認可を受けつつ、埼玉県「地域公共交通活性化促進事業費補助金」でバス停・大橋バス待合所兼運転手休憩所を整備し、令和 2 年 1 月 31 日に町内循環バスのはーとんスクエアへの乗入、町営路線バスの越生駅東口への延伸に伴う本格運行への移行を完了し、これらを反映した公共交通マップを全戸配布することで、「地域公共交通再編実施計画」の実施事業が完了しました。

令和 2 年度には、更なるデマンドタクシーの利便性向上等のため、全世帯全構成員対象の公共交通ニーズに関するアンケート調査を実施しました。[回答率：46.9%、回答数：2,483 世帯（4,865 人分）、標本数：4,865、信頼レベル：99%、誤差：1.5%]

そして、アンケート調査を基に、鳩山町の公共交通を運営している鳩山町地域公共交通会議（令和 3 年 3 月 22 日）で、鳩山町の地域公共交通の今後の運行見直しの基本方針を決定しました。

#### ④心に響く夢づくり戦略

##### ●ICT 利活用による産学官協働事業（地球観測衛星を活かしたまちづくり事業）

鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業で、国の「地域活性化・



地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、平成 27 年 8 月に発見した小惑星 Hatoyamamachi の誕生を記念し、平成 28 年 1 月に宇宙をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

平成 28 年度に近隣自治体も含め地域連携により様々な課題の解決を目指す組織として設立した「宇宙・産学官・地域連携（ここから武蔵）コンソーシアム」へ、平成 30 年度に地方創生推進交付金を活用した補助を行い、公開講座（月面を旅行している気分になるバーチャルリアリティー体験及び冬の星座を鑑賞する電視観望会）や鳩山町の休耕地を活用した地域連携ワークショップの開催事業などの実施につなげました。

平成 29 年度には、日本宇宙少年団鳩山分団を設立し、以降、月 1 回程度の定例活動として、星空観察やペットボトルロケットづくりなどを行い、子供たちの好奇心を育て、健全育成に寄与しています。

※②はとやま再生・創造戦略と③ふれあいと賑わいづくり戦略の横断的な事業として、地域特産物の創造と農業及び産業の活性化を目指し、平成 23 年度に設置され、あんずの試験栽培を継続して実施していた「あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会」から、平成 29 年度に「あんずの里づくり構想（案）」が町に提言書として提出されましたが、町はそれを尊重し、町として構想を決定しました。

その後、「鳩山町あんず栽培加工組合」が設立され、各農園における管理や収穫作業、収穫した果実の加工や販売等を行っています。

## (2) 分野別事業

分野別事業は、5 つの分野にそれぞれ事業を位置づけており、令和 2 年度においては、各分野において事業を実施しましたが、その主な事業は以下のとおりです。

### ①「環境」・・・花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山

●鳩川等水質検査・ゴルフ場農薬水質検査委託料	1,698 千円
●公園清掃・管理等経費	27,856 千円
●公園内 LED 灯交換工事	662 千円

### ②「人づくり」・・・次代を支える人づくりと新たな文化の創造

●放課後児童健全育成事業業務委託料	48,591 千円
●保育児童委託料	182,888 千円
●つどいの広場運営事業費補助金	4,000 千円
●特定教育・保育施設等事業費補助金	29,472 千円
●子ども・子育て支援給付負担金	15,883 千円
●小・中学校情報通信ネットワーク環境整備工事（繰越明許費）	40,898 千円
●パソコン等情報機器購入（小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業）	79,200 千円

### ③「暮らし」・・・みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし

●運動習慣等意識調査業務委託料	3,520 千円
●支え合いまちづくり推進事業委託料	5,807 千円
●総合相談支援事業委託料	18,023 千円

- 健康診査委託料 7,175 千円
- 予防接種委託料 35,524 千円
- 子育て世代包括支援センター母子保健型事業（報酬、備品購入費等） 3,810 千円

④「産業経済」・・・地域を明るく元気にする交流と産業の育成

- 新規就農総合支援事業（経営開始型）補助金 2,994 千円
- 農業用ため池耐震性点検調査業務委託料（繰越明許費含む） 64,774 千円
- 商工会補助金 3,700 千円
- 企業誘致奨励金 30,000 千円

⑤「社会資本」・・・しっかりとした展望をもった社会資本の整備

- 地域公共交通会議負担金（町内循環バス、町営路線バス、デマンドタクシー運行経費） 73,489 千円
- 県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業（繰越明許費含む） 74,491 千円
- 町道第4号線外道路舗装修繕工事（須江・奥田地内、ニュータウン地内） 7,982 千円
- 町道第2764号線法面保護工事（石坂地内、繰越明許費） 8,142 千円
- 町内橋りょう長寿命化工事（高台寺橋外、繰越明許費含む） 43,820 千円
- 橋りょう定期点検業務委託料 5,280 千円
- 防災行政無線（固定局）バッテリー交換等業務委託料 1,001 千円

(3) 別に策定する計画により取り組む事業

省略

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

町では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている町内の事業者や、子育て世帯などに対して支援を行うために、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和2年度交付実績

(単位：千円)

	第1次	第2次	第3次		合計
			地方単独分	補助裏分	
交付限度額	77,392	186,119	86,771	5,898	356,180
交付額	77,392	186,119		2,571	266,082

②令和2年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	町民健康課	ひとり親家庭等応援事業	就業環境の変化の影響を受けやすいひとり親家庭等を応援するため、子ども1人につき5万円を給付するもの。	6,908,460	6,900,000

2	教育委員会事務局(給食センター)	学校給食費免除事業	公立小・中学校の学校給食費を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図るもの。	26,701,861	26,700,000
3	産業環境課	町内事業者応援事業	売上げが前年同月比で20%以上減少した中小企業者等に対して、経営の持続と強化を図るため、1事業者につき、法人においては10万円、個人事業主については5万円を給付するもの。	14,695,000	14,600,000
4	総務課	防災備蓄品整備事業	自然災害等が発生した際の避難所開設時における感染症対策に万全を期すため、防災備蓄品の整備を図るもの。	16,628,108	16,500,000
5	税務会計課、町民健康課(保健センター)、長寿福祉課、教育委員会事務局、教育委員会事務局(幼稚園、公民館)	公共施設等感染予防事業	町民等が安心して公共施設等を利用することができるよう、消毒液や空気清浄機等を配置するもの。また、公立学校の臨時休業措置により猛暑期での授業が実施されることから、熱中症防止対策として扇風機等を配置し、児童生徒の安全を確保するもの。	7,934,356	7,300,000
6	長寿福祉課	在宅家族介護者等慰労金支給事業	社会活動を自主的に制限しながら、在宅で高齢者・障害(児)者を介護している家族介護者等に対して、支給対象者1人につき5万円の慰労金を支給するもの。	10,322,656	10,300,000
7	政策財政課、水道課	水道料金(基本料金)減免事業	外出自粛要請により水道使用量が増加した一般家庭に対する経済的支援並びに経済活動の停滞で著しい損失を受け、収入が大幅に減少した町内事業者等の事業継続を支援するため、水道基本料金を6ヶ月分(8月分から1月分まで)減免するもの。	37,520,990	37,500,000
8	町民健康課	証明書等コンビニ交付サービス導入事業	感染リスクの低減を図るとともに、住民の利便性を向上させるため、コンビニエンスストアでの各種証明書等交付サービスを導入整備するもの。	883,410	800,000
9	税務会計課	キャッシュレス納税普及事業	納税者の感染リスクの低減、利便性の向上を図るため、キャッシュレスによる収納システムを整備するもの。	1,078,000	1,000,000

10	産業環境課	町内事業者応援事業(第2次交付金拡充分)	第1次応援給付金の給付対象とならなかった中小企業者等に対して、1事業者につき10万円の給付及び第1次で5万円の給付を受けた個人事業主に5万円の追加給付を行うもの。	21,316,832	21,300,000
11	産業環境課	小規模企業経営資金利子補給事業	小規模企業者が経営のために借り入れた資金によって生じる利子等の一部を補助することで、事業者の事業継続、安定した経営を支援するもの。	5,974,560	5,900,000
12	教育委員会事務局	はとやま教育GIGAスクール事業	国の掲げるGIGAスクール構想の実現を図るため、小・中学校の全児童生徒に1人1台の情報端末機器を整備するもの。	79,200,000	58,900,000
13	教育委員会事務局	公立学校特別教室等空調設備整備事業	3密防止や児童生徒の安全安心を確保するため、特別教室等に空調設備を整備するもの。	7,898,000	7,800,000
14	政策財政課	WEB会議・サテライトオフィス環境整備事業	新しい生活様式に対応するため、WEB会議やサテライトオフィスの設営が行えるよう環境整備をするもの。	2,995,740	1,982,000
15	教育委員会事務局(図書館)	図書館パワーアップ事業	感染防止のために外出を自粛している町民等が自宅で有意義な時間を過ごしてもらうために蔵書等を増加するもの。	4,999,558	4,900,000
16	町民健康課	子育て応援新生児特別給付金事業	特別定額給付金の支給基準日である4月27日の翌日以降に生まれた新生児1人につき10万円を支給するもの。	2,100,000	2,100,000
17	町民健康課	子ども・子育て支援交付金事業	事業者に対して、緊急事態宣言の発令による小学校休業に伴う学童クラブの平日開所に対する経費、学童クラブの利用者の登園自粛による利用料減免に対する補助を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。	3,700,000	1,200,000
18	教育委員会事務局	学校保健特別対策事業費補助金事業(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	学校再開にあたり集団感染等のリスクを避けるため、消毒液等の保健衛生用品を購入するもの。	304,024	100,000

19	教育委員会事務局	学校保健特別対策事業費補助金事業（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動ができる環境を整備するもの。	2,674,287	1,300,000
20	教育委員会事務局（給食センター）	学校臨時休業対策費補助金事業	臨時休業等により影響を受けた、牛乳などの学校給食用食材納入業者やパン、米飯等の加工を含む給食調理事業者等の支援を行うもの。	485,204	100,000
21	総務課、政策財政課	公共施設運営協力金事業	公共施設の臨時休館に伴う指定管理者への要請協力金を支給するもの。	1,425,000	1,300,000
22	産業環境課	町内事業者応援事業（第3次追加支援分）	第1次及び第2次の応援給付金の給付対象となった中小企業者等に対して、1事業者につき5万円の追加給付を行うもの。	17,080,432	17,000,000
23	町民健康課（保健センター）	インフルエンザ予防接種費等助成事業	インフルエンザ予防接種費用の自己負担を無くすことで、予防接種を受けやすい環境を整備し、重症化リスクの高い高齢者をはじめとする助成対象者が多く接種することで、インフルエンザによる発熱者や重症者を減らし、新型コロナウイルスの影響で混乱する医療機関の負担軽減を図るもの。	26,859,100	20,600,000
計				299,685,578	266,082,000

### 3 一般会計決算の概要

#### (1) 決算規模と決算収支

##### ア 決算規模

令和2年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 81億7,203万9千円 (前年度57億6,190万6千円)

歳出 79億5,905万3千円 (前年度54億2,562万6千円)

(前年度比較) 歳入 24億1,013万3千円 (41.8%増)

(前年度比較) 歳出 25億3,342万7千円 (46.7%増)

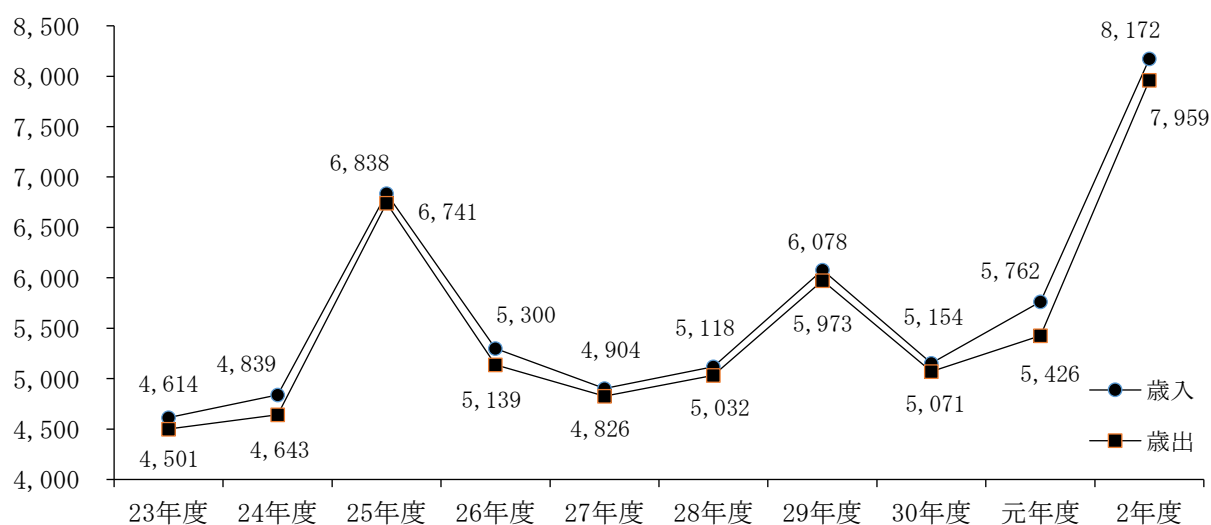
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を大幅に上回る結果となっています。(図1) 前年度決算額を上回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ町税が7,311万2千円、繰入金が1,577万7千円、自動車取得税交付金が1,492万3千円とそれぞれ減少したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に対する国庫補助金等により、前年度に比べ17億6,146万8千円、町債は3億2,612万1千円とそれぞれ増加したほか、繰越金についても2億5,347万6千円の増加となったことによるものとなっております。

一方、歳出では、議会費及び災害復旧費が減少したものの、総務費が北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業のほか、特別定額給付金事業などの実施により、前年度に比べ20億7,390万8千円増額したほか、教育費が1億6,810万8千円、公債費が5,980万7千円とそれぞれ増加したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では町税の割合が減少したことにより、前年度に比べ10.9ポイントの減少、依存財源については国庫支出金の割合が増加したことで、依存財源に占める割合が増加しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成 28 年度から令和 2 年度までの決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入総額	5, 117, 793	6, 077, 576	5, 154, 238	5, 761, 906	8, 172, 039
歳出総額	5, 031, 698	5, 973, 392	5, 071, 434	5, 425, 626	7, 959, 053
歳入歳出差引	86, 095	104, 184	82, 804	336, 280	212, 986
翌年度へ繰り越すべき財源	38, 395	0	10, 145	229, 747	39, 776
実質収支	47, 700	104, 184	72, 659	106, 533	173, 210
単年度収支	△ 29, 182	56, 484	△ 31, 525	33, 874	66, 677
積立金 (財政調整基金)	123	3, 043	29	19, 000	101, 560
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	31, 111	60, 772	3, 639	0	0
実質単年度収支	△ 60, 170	△ 1, 245	△ 35, 135	52, 874	168, 237
実質収支比率	1. 4%	3. 0%	2. 1%	3. 0%	4. 7%
標準財政規模	3, 519, 628	3, 515, 747	3, 535, 400	3, 535, 269	3, 707, 973

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表 2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、国庫支出金 22 億 7, 912 万 3 千円（構成比 27. 9%）、町税 16 億 9, 305 万 6 千円（構成比 20. 7%）、地方交付税 13 億 9, 274 万 2 千円（構成比 17. 0%）、町債 9 億 1, 945 万 7 千円（構成比 11. 3%）が大きな割合を占めております。前年度と比較すると地方消費税交付金、地方交付税は決算額では増加しましたが、構成比は減少しております。これは、歳入総額の増加による影響が大きなものとなっております。また、町税収入の減少については、軽自動車税及び町たばこ税は増加したものの、町民税及び固定資産税の減少により、町税収入全体で前年度に比べ 7, 311 万 2 千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,693,056	20.7%	1,766,168	30.7%	△ 73,112	△4.1%
2 地方譲与税	65,970	0.8%	66,088	1.1%	△ 118	△0.2%
3 利子割交付金	1,350	0.0%	1,322	0.0%	28	2.1%
4 配当割交付金	7,079	0.1%	8,550	0.1%	△ 1,471	△17.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,400	0.1%	5,127	0.1%	3,273	63.8%
6 法人事業税交付金	4,963	0.1%			4,963	皆増
7 地方消費税交付金	271,209	3.3%	218,364	3.8%	52,845	24.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	85,797	1.0%	91,820	1.6%	△ 6,023	△6.6%
9 自動車取得税交付金	0	0.0%	14,923	0.3%	△ 14,923	皆減
10 環境性能割交付金	9,308	0.1%	4,515	0.1%	4,793	106.2%
11 地方特例交付金	12,864	0.2%	18,074	0.3%	△ 5,210	△28.8%
12 地方交付税	1,392,742	17.0%	1,303,353	22.6%	89,389	6.9%
13 交通安全対策特別交付金	2,275	0.0%	2,158	0.0%	117	5.4%
14 分担金及び負担金	215,859	2.6%	230,190	4.0%	△ 14,331	△6.2%
15 使用料及び手数料	18,877	0.2%	23,150	0.4%	△ 4,273	△18.5%
16 国庫支出金	2,279,123	27.9%	517,655	9.0%	1,761,468	340.3%
17 県支出金	463,437	5.7%	424,048	7.4%	39,389	9.3%
18 財産収入	29,507	0.4%	33,421	0.6%	△ 3,914	△11.7%
19 寄附金	28,637	0.4%	17,427	0.3%	11,210	64.3%
20 繰入金	233,552	2.9%	249,329	4.3%	△ 15,777	△6.3%
21 繰越金	336,280	4.1%	82,804	1.4%	253,476	306.1%
22 諸収入	92,297	1.1%	90,084	1.6%	2,213	2.5%
23 町債	919,457	11.3%	593,336	10.3%	326,121	55.0%
歳入合計	8,172,039	100.0%	5,761,906	100.0%	2,410,133	41.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	716,710	42.3%	784,866	44.4%	△ 68,156	△8.7%
うち個人	670,546	39.6%	697,458	39.5%	△ 26,912	△3.9%
うち法人	46,164	2.7%	87,408	4.9%	△ 41,244	△47.2%
固定資産税	847,955	50.1%	859,341	48.7%	△ 11,386	△1.3%
軽自動車税	39,727	2.3%	37,593	2.1%	2,134	5.7%
町たばこ税	88,664	5.2%	84,368	4.8%	4,296	5.1%
合 計	1,693,056	100.0%	1,766,168	100.0%	△ 73,112	△4.1%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。



表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
23年度	37.6%	0.8%	3.2%	3.8%	45.4%	24.2%	8.8%	5.5%	8.7%	7.4%	54.6%
24年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

### (3) 歳出の状況

#### ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、総務費が 20 億 7,390 万 8 千円と大幅に増加しており、続いて、教育費が 1 億 6,810 万 8 千円、公債費が 5,980 万 7 千円の増加となっております。一方で、災害復旧費は 640 万 1 千円、議会費は 373 万円とそれぞれ減少しております。

総務費が増加となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業をはじめ、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業、町道第 495 号線整備事業などの実施によるものとなっております。また、教育費は、令和元年度明許繰越事業の小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した学校給食費免除事業の実施によるもので、公債費は地方債元金償還金の増加によるものとなっております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ大幅な増加となっております。

また、目的別の構成比については、総務費 45.3%、民生費 19.0%、公債費 7.2%、教育費 7.0%、土木費 6.6%となっております。前年度と比較すると、総務費、商工費が増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	81,248	1.0%	84,978	1.6%	△ 3,730	△4.4%
2 総務費	3,603,452	45.3%	1,529,544	28.2%	2,073,908	135.6%
3 民生費	1,509,676	19.0%	1,492,264	27.5%	17,412	1.2%
4 衛生費	417,110	5.2%	357,952	6.6%	59,158	16.5%
5 労働費	110	0.0%	110	0.0%	0	0.0%
6 農林水産業費	239,694	3.0%	188,559	3.5%	51,135	27.1%
7 商工費	97,614	1.2%	43,814	0.8%	53,800	122.8%
8 土木費	528,633	6.6%	498,495	9.2%	30,138	6.0%
9 消防費	323,623	4.1%	293,531	5.4%	30,092	10.3%
10 教育費	559,326	7.0%	391,218	7.2%	168,108	43.0%
11 災害復旧費	24,357	0.3%	30,758	0.6%	△ 6,401	△ 20.8%
12 公債費	574,210	7.2%	514,403	9.5%	59,807	11.6%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	7,959,053	100.0%	5,425,626	100.0%	2,533,427	46.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
23年度	17.7%	27.5%	9.9%	2.5%	14.3%	11.8%	7.1%	9.2%
24年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 22 億 8,203 万 6 千円（構成比 28.7%）、投資的経費 13 億 7,560 万 5 千円（構成比 17.3%）、その他の経費 43 億 141 万 2 千円（構成比 54.0%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、扶助費は減少したものの、人件費及び公債費が増加したため、1 億 1,922 万 4 千円、5.5%の増加となっております。投資的経費は、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業などの実施により、前年度に比べ 7 億 2,399 万 4 千円、111.1%の増加となっております。また、その他の経費についても、補助費等や物件費、積立金などの増加により、前年度に比べ 16 億 9,020 万 9 千円、64.7%の増加となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	2,282,036	28.7%	2,162,812	39.9%	119,224	5.5%
人件費	1,036,525	13.0%	960,860	17.7%	75,665	7.9%
扶助費	671,301	8.4%	687,550	12.7%	△ 16,249	△2.4%
公債費	574,210	7.2%	514,402	9.5%	59,808	11.6%
<b>投資的経費</b>	1,375,605	17.3%	651,611	12.0%	723,994	111.1%
普通建設事業費	1,351,248	17.0%	616,608	11.4%	734,640	119.1%
災害復旧費	24,357	0.3%	35,003	0.6%	△ 10,646	△30.4%
<b>その他の経費</b>	4,301,412	54.0%	2,611,203	48.1%	1,690,209	64.7%
物件費	786,232	9.9%	683,362	12.6%	102,870	15.1%
維持補修費	45,231	0.6%	28,290	0.5%	16,941	59.9%
補助費等	2,362,256	29.7%	857,998	15.8%	1,504,258	175.3%
繰出金	768,455	9.7%	796,787	14.7%	△ 28,332	△3.6%
積立金	336,238	4.2%	241,766	4.5%	94,472	39.1%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	7,959,053	100.0%	5,425,626	100.0%	2,533,427	46.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

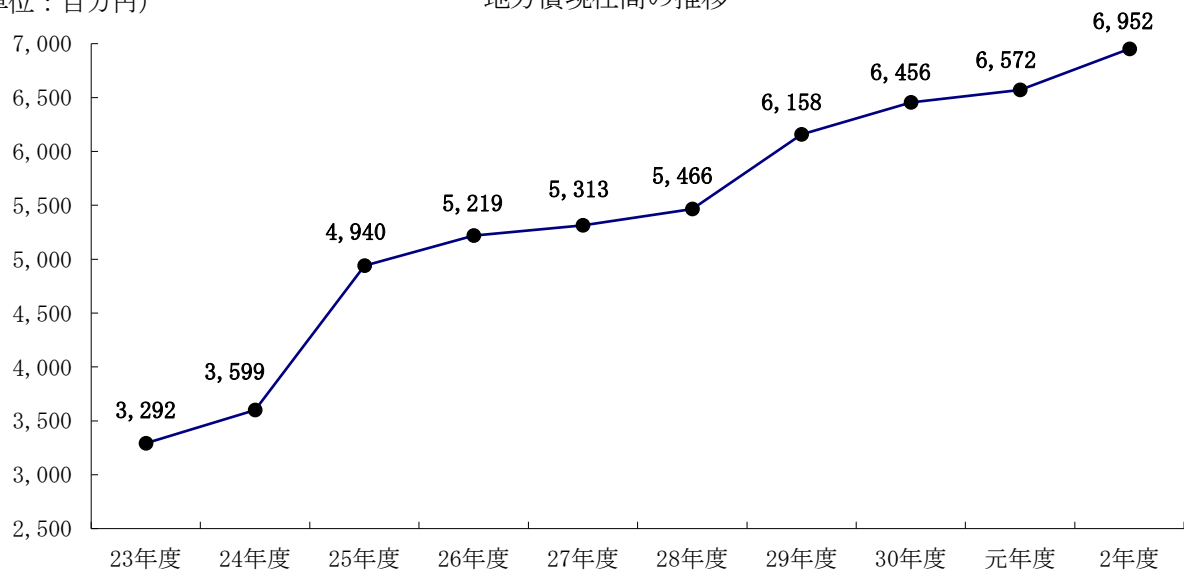
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
28 年度	21.2%	13.4%	8.5%	10.8%	0.0%	14.2%	16.7%	0.2%	15.0%
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%

## ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成24年度までは30億円台で推移しておりました。しかし、平成25年度には50億円近くにまで達し、平成26年度以降においても、平成13年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として各種事業債や埼玉県ふるさと創造貸付金を町債として発行したことから、借入額が償還額を上回り、年々増加しております。令和2年度末では69億5,164万円で、前年度に比べ3億7,930万3千円、5.8%の増加となっております。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



## エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政調整基金	262,517	204,788	201,178	220,178	321,739
減債基金	189	189	189	189	189
ふるさとづくり基金	200,195	203,196	202,198	202,201	206,202
うち現金	4,241	7,242	6,245	6,247	10,249
土地開発基金	211,270	211,270	211,270	211,271	211,271
うち現金	3,100	3,101	3,101	3,101	3,102
地域福祉基金	23,943	13,955	9,820	5,681	5,686
役場庁舎等改修基金	14,104	14,114	14,125	9,609	7,918
まちづくり応援基金	8,801	9,104	12,908	17,442	29,061
北部地域活性化基金	42,598	30,685	17,249	8,189	9,865
合 計	763,617	687,301	668,937	674,760	791,931

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	出納 整理期	合 計		
前期末残高		(A)	1,321,734	1,505,099	1,417,252	1,157,067	1,589,831		
収 入	1	町税	635,733	360,322	207,378	443,077	46,546	1,693,056	
	2	地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	630,770	349,208	369,204	122,394	0	1,471,576	
	3	国庫支出金等	1,418,421	358,986	110,694	349,800	43,527	2,281,428	
	4	県支出金等	81,242	162,315	130,983	399,942	77,068	851,550	
	5	町債 (起債前借を含む。)	0	0	205,257	486,800	227,400	919,457	
	6	公営企業会計からの 繰入れ	0	0	5,823	0	8,662	14,485	
	7	その他	33,996	25,964	245,847	283,849	14,551	604,207	
	小計 1~7		a	2,800,162	1,256,795	1,275,186	2,085,862	417,754	7,835,759
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0	0	
	合 計 a+b		(B)	2,800,162	1,256,795	1,275,186	2,085,862	417,754	7,835,759
支 出	歳出		c	2,497,974	1,344,642	1,535,371	1,653,098	927,968	7,959,053
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0
	合 計 c+d		(C)	2,497,974	1,344,642	1,535,371	1,653,098	927,968	7,959,053
令和元年度又は 令和3年度に係る収支	収入	(D)	342,250				651,394		
	支出	(E)	461,073				448,501		
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)			1,505,099	1,417,252	1,157,067	1,589,831	1,282,510		
b-d			0	0	0	0	0	0	
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	0	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。



## 主要な施策の実績報告（一般会計）





# 議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区 分		6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計	
会 期		6/2～ 6/10 9日間	9/1～ 9/11 11日間	11/30～ 12/8 9日間	3/1～ 3/12 12日間	8/7 1日間	42日	
本 会 議 日 数		4日間	5日間	5日間	5日間	1日間	20日	
町長提出議案	件 数	18件	20件	20件	27件	2件	87件	
	条 例	6件	2件	10件	8件	0件	26件	
	予算・決算	4件	12件	5件	16件	2件	39件	
	専決処分 (自179条)	4件	0件	1件	1件	0件	6件	
	そ の 他	4件	6件	4件	2件	0件	16件	
	議決結果	可決・認定	14件	18件	19件	26件	2件	79件
		承認・同意	4件	2件	1件	1件	0件	8件
		否 決	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		撤 回	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	動 議		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議員提出議案	件 数	4件	5件	7件	4件	0件	20件	
	条 例	0件	0件	1件	0件	0件	1件	
	意 見 書	1件	1件	2件	0件	0件	4件	
	決 議	0件	0件	0件	1件	0件	1件	
	規則・その他	3件	4件	4件	3件	0件	14件	
	議決結果	可 決	4件	5件	7件	4件	0件	20件
		否 決	0件	0件	0件	0件	0件	0件
請願・陳情	件 数	1件	1件	0件	1件	0件	3件	
	議決結果	採 択	1件	0件	0件	1件	0件	2件
		不採択	0件	1件	0件	0件	0件	1件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
そ の 他		0件	0件	0件	0件	0件	0件	
一般質問通告者数		6人	9人	10人	9人		34人	
傍 聴 者 数		13人	16人	19人	12人	0人	60人	

# 総務課

## 秘書・総務担当

### 1 栄典・表彰関係

#### (1) 埼玉県知事表彰

令和2年11月27日 地方自治功労 佐藤 暎子 氏 (元鳩山町議会議員)

#### (2) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

令和2年11月 4日 功労表彰 日坂 和久 氏 (鳩山町議会議員)

令和2年11月 4日 功労表彰 小鷹 房義 氏 (鳩山町議会議員)

令和2年11月 4日 功労表彰 森 利夫 氏 (鳩山町議会議員)

### 2 会議等開催状況

#### (1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	5回

### 3 議会招集状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

定例会	臨時会	計
4	1	5

### 4 区長・自治会長・町内会長の開催状況

第1回区長・自治会長・町内会長会議 令和2年5月22日書面決議

第2回区長・自治会長・町内会長会議 令和3年2月1日書面開催

### 5 庁用バス利用状況

区 分	利用数	内 訳				
		利 用 別		団 体 別		
		日 帰	宿 泊	学 校	各種委員	そ の 他
利用件数	28件	28	0	28	0	0
利用者数	807人	807	0	807	0	0
運行延日数	28日	28	0	28	0	0
運行キロ数	1,709 km	1,709	0	1,709	0	0

### 6 監査の状況

#### (1) 例月出納検査

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
開催日	27日	25日	25日	27日	25日	25日
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開催日	26日	25日	25日	25日	25日	25日

#### (2) 決算審査

令和2年7月21日、7月22日、7月28日、7月29日実施

(3) 定例監査

令和3年3月16日、3月18日実施

(4) 住民監査請求

請求件数 1件（却下）

7 統計調査の実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

統 計 名	調査基準日
令和2年度学校基本調査	5月1日
2020年工業統計調査	6月1日
令和2年国勢調査	10月1日

8 選挙実施の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

選 挙 名	選挙期日	投票率(%)
鳩山町長選挙	7月5日	無投票

9 選挙管理委員会の開催状況

期 日	出席状況 (定数4人)	主 な 会 議 内 容
4月14日	4人	在外選挙人名簿の登録について、投票所の指定について 他（鳩山町長選挙）
6月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
6月10日	4人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について 他（鳩山町長選挙）
6月29日	4人	鳩山町選挙管理委員会委員長選挙について、選挙人名簿に 登録する者を定めることについて 他（鳩山町長選挙）
6月30日	4人	選挙会の日時及び場所の変更について（鳩山町長選挙）
7月3日	4人	選挙立会人の決定について（鳩山町長選挙）
9月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
9月15日	4人	令和3年度裁判員候補者予定者の選定について 他
12月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
3月1日	3人	選挙人名簿定時登録について 他

10 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布（令和2年公布分）

条 例				規 則			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
3	0	22	1	9	2	10	0
告 示				訓 令			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
18	0	17	2	3	0	0	0

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	令和2年 5月 8日	11 件	第5回	令和3年 2月 4日	25 件
第2回	令和2年 8月 6日	9 件	第6回	令和3年 3月23日	22 件
第3回	令和2年 9月24日	1 件	個別審査	—	19 件
第4回	令和2年11月 6日	19 件	—	—	—

11 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況			
	全部公開	部分公開	非公開	不存在
5	3	1	1	0

(2) 自己情報開示等の実施状況

請求件数	請求の種類			
	開示	訂正	利用の停止 又は消去	提供の停止
2	2	0	0	0

(3) 個人情報取扱事務の届出状況

個人情報取扱事務登録件数(令和3年3月31日現在)	611 件
---------------------------	-------

(4) 文書管理の状況

平成30年度文書引継ぎ

- ・実施日：令和2年4月2日～21日（8日間）[実施機関20箇所]
- ・引継ぎ文書数（3年・5年・10年・永久保存）：7,192冊

12 固定資産評価審査委員会の開催状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため開催見送り

13 消防・防災関係

(1) 地震等災害全般

- ア 緊急地震速報訓練【令和2年6月17日、11月5日】
- イ 火災・災害等即時放送に関する情報伝達訓練【令和2年6月24日】
- ウ 全国瞬時警報システム〔Jアラート〕による防災行政無線を用いた全国一斉情報伝達試験等【令和2年8月5日、10月7日、令和3年2月17日】
- エ 職員避難所開設訓練【令和2年8月25日、令和3年2月10日】

- オ 県防災行政無線を使用した情報伝達訓練【7回実施】
- カ 非常通信（地方通信ルート）図上訓練【令和2年10月15日～23日】  
情報伝達訓練【令和2年10月26日】
- キ Yahoo!防災速報アプリを使用した初回配信【令和2年12月16日】
- ク 令和2年度災害時多言語情報センター運営訓練【令和3年3月16日】  
（大規模災害発生による多言語情報センターの設置を想定した、埼玉県及び（公財）埼玉県国際交流協会とのシミュレーション訓練）

(2) 水防関係

- ア 令和2年度洪水予報伝達演習【令和2年5月26日】  
（水害発生時における情報伝達・緊急連絡等）
- イ Lアラート全国合同訓練2020【令和2年5月27日】  
（災害オペレーション支援システムにより風水害時の避難情報等配信訓練を実施）
- ウ 土砂災害に対する全国統一防災訓練【令和2年6月7日】  
（石坂二地区を対象に情報伝達訓練を実施）
- エ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【令和2年6月12日】  
（実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先〔越辺川大橋左岸上流〕）

(3) 国民保護・危機管理関係

- ア 緊急情報ネットワークシステム〔エムネット〕
  - ・導通試験【毎月1回、合計11回実施】※2月は負荷試験に変更
  - ・負荷試験【令和2年11月25日、令和3年2月3日】
- イ 武力攻撃事態等及び自然災害に係る安否情報システム全国一斉訓練  
（安否情報の収集・提供事務等における安否情報システム操作訓練）
  - ・第1回【令和2年7月6日～8月7日】
  - ・第2回【令和3年2月8日～2月26日】
- ウ 鳩山町危機対策会議〔新型コロナウイルス対策〕
  - ・第1回【令和2年4月7日】

(4) 災害協定等

- ア 災害時における被災者支援に関する協定（埼玉県行政書士会）  
【令和2年8月20日】
- イ 災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定（東京電力パワーグリッド(株)川越支社）  
【令和2年9月10日】
- ウ 災害時に係る情報発信等に関する協定（ヤフー株式会社）  
【令和2年10月14日】
- エ 災害時における県立学校の使用に関する覚書（埼玉県立鳩山高等学校）  
【令和2年11月2日】
- オ 災害時の医療救護に関する協定（一般社団法人比企医師会）  
【令和3年3月18日】

## (5) 防災備蓄品の備蓄状況（主なもの）

令和3年3月31日現在

種類	備蓄品	備蓄量
食料	即席麺・缶入りパン・アルファ米・缶入りクラッカー・乾燥スープ・粉ミルク等	4,719 食
飲料	水	958 リットル
生活用品	毛布	654 枚
	生理用品	3,372 枚
	おむつ	3,594 枚
	せっけん	260 個
	簡易トイレ	326 個
	ストーマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋）	245 袋

## (6) 災害出動・防災行政無線使用状況

## ア 建物火災による災害出動（役場職員）

- ・熊井地内における建物火災【令和2年11月24日】（見舞金支給 1件）

## イ 台風等による災害出動

- ・台風第14号接近に伴う待機体制【令和2年10月10日】

## ウ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く）

- ・災害放送：0回
- ・行政放送：170回（新型コロナウイルス感染症予防等）
- ・定時放送：毎日（4～9月 午後4時55分／10～3月 午後4時25分）

## (7) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【防災備蓄品整備事業】

## ア 第一次計画分

（単位：円）

区分	物品名	数量	購入金額
消耗品	マスク	5,000 枚	148,500
	手指消毒用アルコール	510 リットル	338,308
	施設消毒用次亜塩素酸 Na	129.6 リットル	174,240
	ペーパータオル	27,000 枚	18,810
	ポリ手袋	25,000 枚	50,500
備品	簡易テント	50 個	3,148,750
	屋内パーティション	100 個	3,947,900

## イ 第二次計画分

（単位：円）

区分	物品名	数量	購入金額
消耗品	マスク	24,500 枚	613,800
	マット（厚手）	200 枚	847,000
	マット（薄手）	200 枚	352,000
備品	自動パック式トイレ（一式）	20 台	5,409,800

ウ 第三次計画分

(単位：円)

区分	物品名	数量	購入金額
備品	オートディスペンサー(非接触型表面温度計付)	41台	1,578,500

14 コミュニティ関係

- (1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成  
町補助金 200,000円

(2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料(円)	延べ利用人数(人)
鳩山町ふれあいセンター	1,531	1,194,140	11,090
梅沢集会所	73	233,800	510
今宿コミュニティセンター	744	841,520	6,627

※ふれあいセンター及び梅沢集会所は、平成25年4月1日から指定管理者(株セイウン)による管理運営を行っている。

※今宿コミュニティセンターは、平成23年4月1日から指定管理者(株クリーン工房)による管理運営を行っている。

- (3) 公共施設運営協力金事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)  
鳩山町ふれあいセンター及び梅沢集会所の指定管理者である(株セイウン)への緊急事態宣言発令による臨時休館に伴う協力金。  
・10,000円×54日=540,000円

## 職員・人権政策担当

### 1 職員数等の状況 (単位：人)

区分	職員数	総人口	職員1人当り人口
平成31年4月1日現在	128	13,790	108
令和2年4月1日現在	124	13,582	110

### 2 研修参加状況等

#### (1) 外部研修 (彩の国さいたま人づくり広域連合)

##### (階層別基本研修)

(単位：人)

階層	中級(基礎)	中級(実践)	主査級	課長補佐級	課長級
参加人数	4	1	1	2	1

##### (階層別選択研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
地方自治法B(事例研究編)	1	行政法	2
地方公務員法A(基本編)	3	ユニバーサル接遇研修	1
業務に活かすセルフマネジメント	1	簿記入門と公会計	1

##### (特別研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
行政不服申立	1	再任用希望職員研修	2

##### (講師養成研修)

(単位：人)

研修名	参加人数
接遇研修指導者養成研修	1

#### (2) その他の研修

(単位：人)

団体名	研修名	参加人数
西入間広域消防組合	甲種防火管理者資格取得講習会	2

### 3 職員採用試験

#### (1) 一般職

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	10月18日	教養・作文・職場適応性検査	28
2次試験	11月26日	面接	8

#### (2) 保健師

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	10月18日	教養・作文・職場適応性検査	1
2次試験	11月26日	面接	1



4 主任昇任試験 (単位：人)

実施日	内容	受験者数
10月24日	教養・論文	4

5 職員厚生事業

(1) 健康診断

令和2年10月6・21日 職員健康診断 受診者 95人  
 令和2年12月 ストレスチェック 実施者 152人

(2) 産業医による健康相談

月日	4月	5月	6月	7月 30日	8月 20日	9月 17日	10月 15日	11月 20日	12月 18日	1月	2月	3月 25日
相談 件数	中止	中止	中止	2	12	9	7	16	9	中止	中止	1
指導 件数				1	2	0	0	0	0			1

(3) 衛生管理者による職場巡視

実施月	巡視場所
7月	役場庁舎
8月	役場庁舎・保健センター・公民館・幼稚園・給食センター
9月	役場庁舎・地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館・東出張所・町民体育館
10月	役場庁舎・保健センター
11月	保健センター・公民館・幼稚園・給食センター
12月	地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館・東出張所・町民体育館

6 委員会の開催

令和2年7月30日 衛生委員会

7 人権政策関係

令和2年10月27日 鳩山町人権政策推進協議会 第1回会議 書面開催  
 令和2年12月8日 人権の花運動【今宿小学校】  
 令和3年2月1日 人権作文集「あおぞら第30集」発行

8 行政・人権相談関係

新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年度は中止

9 町民法律相談

月日	5月 15日	7月 17日	9月 18日	11月 20日	1月 15日	3月 19日
相談 件数	1	2	4	4	3	3

10 女性相談関係

月日	4月 14日	5月 12日	6月 9日	7月 14日	8月 11日	9月 8日	10月 13日	11月 10日	12月 8日	1月 12日	2月 9日	3月 9日
相談 件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

11 保護司・更生保護女性会

令和 2 年 7 月 17 日 社会を明るくする運動

12 男女共同参画事業

令和 3 年 1 月 14 日 鳩山町ドメスティック・バイオレンス対策庁内連携会議  
第 1 回会議 書面開催

## 東出張所担当

### 1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料（円）
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	263	327	0	0	147,150
戸籍個人事項証明書	74	80	0	0	36,000
除籍全部事項証明書	5	7	0	0	5,250
除籍個人事項証明書	0	0	0	0	0
除 籍 謄 本	4	5	0	0	3,750
除 籍 抄 本	0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本	20	23	0	0	17,250
改製原戸籍抄本	1	1	0	0	750
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
<b>戸籍事務手数料小計</b>	<b>367</b>	<b>443</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>210,150</b>
住民票の世帯全員の写し	406	467	0	0	140,100
住民票の個人の写し	915	1,000	6	13	200,000
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	58	77	0	0	15,400
住基記載事項証明書	81	83	0	0	16,600
戸籍の附票（全員）	4	4	0	0	1,200
戸籍の附票（個人）	9	9	0	0	1,800
戸籍の改製原附票（全員）	1	1	0	0	300
戸籍の改製原附票（個人）	1	1	0	0	200
<b>住民登録事務手数料小計</b>	<b>1,475</b>	<b>1,642</b>	<b>6</b>	<b>13</b>	<b>375,600</b>
印鑑登録証明書	893	1,327	0	0	265,400
身分証明書	14	16	0	0	3,200
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	3	3	1	1	600
住居表示変更証明書	—	—	2	2	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
<b>事務手数料小計</b>	<b>910</b>	<b>1,346</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>269,200</b>
<b>計</b>	<b>2,752</b>	<b>3,431</b>	<b>9</b>	<b>16</b>	<b>854,950</b>

所得・課税証明書	178	215	0	0	43,000
非課税証明書	34	37	0	0	7,400
<b>計</b>	<b>212</b>	<b>252</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,400</b>

## 2 各種税等の収納件数及び金額

区 分	件 数	金 額 (円)
国 民 健 康 保 険 税	2,686	45,517,500
町 ・ 県 民 税	1,311	30,344,378
固 定 資 産 税	4,009	43,293,700
軽自動車税（種別割）	591	4,365,100
介 護 保 険 料	725	4,503,900
後期高齢者医療保険料	872	11,993,740
水 道 料 金	482	4,038,076
合 計	10,676	144,056,394

## 3 その他の受付状況

関 係 課 名	件 数	内 容 (用件)
総 務 課	155	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票預り等
政 策 財 政 課	131	デマンドタクシー利用者登録申請書受付等
税 務 会 計 課	387	町県民税申告書、町税口座振替依頼書預り等
町 民 健 康 課	5,537	高額療養費申請書、こども医療費支給申請書預り等
長 寿 福 祉 課	1,064	介護保険更新申請書、障害者燃料費補助金請求書預り等
産 業 環 境 課	407	犬の登録関係、ふれあい農園借受申込書及び契約書預り等
まちづくり推進課	14	封書預り等
教育委員会事務局	92	石坂分館利用許可申請書受付等
水 道 課	36	水道料金口座振替依頼書預り等
合 計	7,823	

# 政策財政課

## 政策・広報情報担当

### 1 重要政策の立案及び総合調整

#### (1) 政策会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	4月9日	鳩山町第2次水道ビジョン（案）策定に伴う水道事業審議会からの答申及び水道ビジョンの決定について
第2回	5月1日	鳩山町第2次水道ビジョン（案）策定に伴う水道事業審議会からの答申及び水道ビジョンの決定について
第3回	5月22日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画の策定について
第4回	6月29日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第2次補正予算）実施事業の検討について
第5回	10月1日	令和3年度予算編成方針についての検討及び決定について、仮宿地区への企業誘致方針について
第6回	11月2日	第11次鳩山町交通安全計画（案）について
第7回	11月25日	第6期鳩山町障がい者福祉計画（素案）について、第8期鳩山町高齢者福祉総合計画（素案）について、鳩山町教育振興基本計画策定方針（案）について、令和3年度予算の概要要求額の報告と検討について
第8回	12月24日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〔第3次補正予算〕について
第9回	1月18日	令和3年度当初予算案の検討及び決定について、「（仮称）鳩山町健康づくり条例」について、「鳩山町新型コロナウイルスワクチン接種事業プロジェクト・チーム設置要綱」について
第10回	2月3日	鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画（案）について
第11回	2月22日	第6期鳩山町障がい者福祉計画（案）について、第8期鳩山町高齢者福祉総合計画（案）について、第11次鳩山町交通安全計画（案）について、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画の個別施設整備等の方向性に基づく具体的な検討について
第12回	3月5日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
第13回	3月29日	鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画及び個別施設整備等の方向性に基づく具体的な検討方針について、第2次鳩山町地域福祉推進プランの一部改定について、福祉健康・多世代交流複合施設 は一とんスクエア 管理運営計画の一部修正について、令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の一部修正について

#### (2) 土地利用調整会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	5月22日	企業誘致エリアへの立地希望事業者について
第2回	10月1日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について
第3回	11月25日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について
第4回	1月4日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について

## (3) 総合計画策定本部会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	4月9日	第6次鳩山町総合計画策定に伴う町民意識調査について
第2回	10月1日	第6次総合計画の策定スケジュールの見直しについて
第3回	11月2日	第6次総合計画の策定スケジュール及び第5次総合計画期間の延長について
第4回	11月25日	第6次総合計画・都市計画マスタープラン町民意識調査の実施について（報告）、鳩山町の人口推計について（報告）

## (4) 総合計画審議会 of 開催

回数	開催日	議題
第1回	11月18日	総合計画と審議会について、会長・副会長選出、諮問事項について、策定方針及びスケジュールについて、町民意識調査について

## (5) 鳩山町制施行40周年記念事業プロジェクトチーム会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	1月7日	鳩山町制施行40周年記念事業プロジェクトチームの設置について、チームリーダー及びサブリーダー選出について、今後の活動スケジュール（案）について、町制施行40周年記念事業の検討について
第2回	2月9日	鳩山町制施行40周年記念事業の検討について
第3回	3月25日	鳩山町制施行40周年記念事業の検討について

## (6) 特別定額給付金事務

給付世帯数：6,012世帯（対象世帯6,028世帯）、給付率99.7%

給付人数：13,559人（対象人数13,579世帯）、給付率99.9%

給付額：1,355,900,000円 ※うち辞退が6世帯8人

## 2 地方創生

## (1) 地方創生事業

ア 鳩山町コミュニティ・マルシェ

(ア) 管理運営業務（自主事業等含む）

区分 月	マルシェ来館者数	自主事業 開催件数	開催事業名	参加者数
4月	0人	0件	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い 自主事業の開催を自粛	
5月	0人			
6月	2,457人			
7月	3,107人			
8月	3,065人			
9月	3,612人			
10月	4,315人			
11月	3,802人			
12月	3,534人			
1月	1,922人			
2月	112人			
3月	1,185人			
計	27,111人			

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年3月8日から5月31日、令和3年1月25日から3月21日まで臨時休館

(イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室貸出業務

区分 月	シェア・オフィス(A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
5月	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
6月	0件	0円	1件	400円	2件	1,400円	0件	0円
7月	42件	15,000円	1件	400円	6件	3,400円	0件	0円
8月	3件	1,500円	11件	2,900円	9件	4,900円	0件	0円
9月	48件	15,000円	6件	1,900円	11件	5,400円	1件	1,000円
10月	0件	0円	7件	2,300円	9件	4,700円	5件	5,800円
11月	49件	16,300円	2件	500円	14件	7,100円	1件	1,400円
12月	49件	15,450円	1件	300円	20件	10,300円	2件	2,000円
1月	37件	17,650円	3件	300円	2件	1,200円	27件	17,000円
2月	27件	15,075円	5件	500円	0件	0円	36件	22,000円
3月	48件	15,500円	3件	800円	4件	2,200円	31件	19,000円
計	303件	111,475円	40件	10,300円	77件	40,600円	103件	68,200円

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年3月8日から5月31日、令和3年1月25日から3月21日まで臨時休館（令和3年1月25日から3月21日までの臨時休館中は民間事業者のサテライトオフィスとして使用）

(ウ) 物品販売事業（カフェ出品者からの受託事業）

区分 月	農産物		加工食品		その他		販売手数料 収入
	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	
4月	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0円
5月	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0円
6月	18人	118,430円	12人	100,455円	66人	274,660円	87,765円
7月	19人	134,820円	12人	100,534円	68人	304,500円	96,203円
8月	20人	127,650円	13人	103,418円	68人	264,510円	87,562円
9月	20人	157,160円	14人	237,217円	69人	217,510円	102,659円
10月	20人	196,810円	14人	326,998円	69人	258,750円	130,321円
11月	21人	176,830円	15人	262,539円	71人	194,320円	104,769円
12月	21人	122,300円	16人	240,956円	71人	215,670円	97,622円
1月	21人	53,300円	17人	154,592円	72人	116,292円	54,442円
2月	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0円
3月	21人	41,140円	18人	77,945円	72人	188,232円	55,509円
計	181人	1,128,440円	131人	1,604,654円	626人	2,034,444円	816,852円

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年3月8日から5月31日、令和3年1月25日から3月21日まで臨時休館

## (エ) カフェ事業 (カフェ運営者による販売)

区分 月	実施 日数	売上額	来客数	延運営 者数	販売物
4月	0日	0円	0人	0組	
5月	0日	0円	0人	0組	
6月	0日	0円	0人	0組	
7月	16日	138,950円	208人	15組	定食、カレー、親子丼、タコス等
8月	16日	186,500円	287人	16組	定食、カレー、親子丼、タコス、 野菜ランチ等
9月	22日	209,500円	289人	22組	定食、カレー、親子丼、タコス、 パスタ、パンケーキ等
10月	26日	294,150円	413人	22組	定食、カレー、親子丼、タコス、 野菜ランチ、パスタ等
11月	20日	276,030円	400人	19組	定食、カレー、親子丼、タコス、 野菜ランチ等
12月	19日	243,200円	354人	32組	定食、カレー、親子丼、タコス等
1月	13日	97,880円	166人	10組	定食、カレー、親子丼、タコス等
2月	0日	0円	0人	0組	
3月	6日	41,650円	57人	6組	定食、カレー、親子丼、タコス等
計	138日	1,487,860円	2,174人	142組	

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年3月8日から5月31日、令和3年1月25日から3月21日まで臨時休館

## (オ) 移住推進センター

区分 月	相談業務 件数	空き家バンク登録数		成約件数
		物件登録	利用登録	
4月	2件	0件	0件	1件
5月	5件	2件	1件	0件
6月	11件	0件	2件	0件
7月	6件	0件	0件	2件
8月	5件	2件	0件	0件
9月	5件	0件	0件	0件
10月	2件	0件	0件	0件
11月	6件	0件	2件	0件
12月	4件	0件	1件	1件
1月	4件	1件	1件	0件
2月	2件	0件	1件	1件
3月	2件	0件	1件	0件
計	54件	5件	9件	5件

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年3月8日から5月31日、令和3年1月25日から3月21日まで臨時休館

## (カ) 視察

視察日	視察団体	人数
12月3日	ちば地域再生リサーチ	8人
12月3日	神奈川県南足柄市役所	5人
合計	2件	13人



(キ) 公共施設運営協力金事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

緊急事態宣言発令による臨時休館に伴う協力金

区分	金額	備考
ランチ運営者への協力金	7,000円×45日＝315,000円	臨時休館期間（1月25日～3月31日）のうち、ランチが予定されていた日数の45日間
指定管理者への協力金	15,000円×38日＝570,000円	臨時休館期間（1月25日～3月31日）のうち、サテライトオフィスが稼働した38日間

3 交通政策（鳩山町地域公共交通会議の事業）

(1) 鳩山町地域公共交通会議の開催

回数	開催日	出席委員数	議題
第1回 （通算第25回）	6月19日 ～29日	書面 会議	令和元年度収支決算について、令和2年度収支補正予算について、令和3年度地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請書の提出について
第2回 （通算第26回）	10月23日	書面 会議	鳩山町公共交通ニーズ調査の内容について
第3回 （通算第27回）	1月14日	書面 会議	令和2年度地域公共交通確保維持改善事業に対する自己評価（一次評価）について
第4回 （通算第28回）	3月22日	16人	令和2年度収支補正予算（案）について、令和3年度収支当初予算（案）について、鳩山町公共交通ニーズ調査の調査結果概要について、今後の運行内容見直しの基本方針について、上熊井農産物直売所への停留所設置について、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う共通乗車券の配布について

(2) 国・県補助金

ア 令和2年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）

対象事業名：デマンドタクシー運行事業

補助交付額：5,745,000円（事業者に直接交付）

(3) 運行状況

ア デマンドタクシー

(ア) 利用者登録状況

	R3.3月末	R2.3月末	H31.3月末	H30.3月末	H29.3月末
登録者数	4,369人	4,234人	3,947人	3,753人	3,488人
前年比	135人増	287人増	194人増	265人増	252人増
住基人口に占める割合	32.7%	31.2%	28.6%	27.0%	24.8%

## (イ) 月別乗客数 (令和2年度)

(単位:人)

月	医大便 (1台)		町内便 (2台)		合計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	275	13.8	684	34.2	959	48.0
5月	156	9.2	607	35.7	763	44.9
6月	294	13.4	1,108	50.4	1,402	63.7
7月	331	15.0	1,106	50.3	1,437	65.3
8月	281	14.1	985	49.3	1,266	63.3
9月	296	14.8	1,193	59.7	1,489	74.5
10月	321	15.3	1,428	68.0	1,749	83.3
11月	269	13.5	1,283	64.2	1,552	77.6
12月	299	14.2	1,350	64.3	1,649	78.5
1月	360	21.2	917	53.9	1,277	75.1
2月	272	14.3	947	49.8	1,219	64.2
3月	585	26.6	1,208	54.9	1,793	81.5
計	3,739	平均 15.5	12,816	平均 53.2	16,555	平均 68.7

## (ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				医大便	町内便
R2	16,555人	241日	68.7人	15.5人	53.2人
前年比	1,593人減	1日減	6.3人減	5.8人減	0.5人減
R1	18,148人	242日	75.0人	21.3人	53.7人
前年比	824人増	2日減	4.0人増	1.9人増	2.1人増
H30	17,324人	244日	71.0人	19.4人	51.6人
前年比	1,161人減	増減なし	4.8人減	3.6人減	1.1人減
H29	18,485人	244日	75.8人	23.0人	52.7人
前年比	417人増	1日増	1.4人増	0.1人減	1.4人増
H28	18,068人	243日	74.4人	23.1人	51.3人
前年比	204人増	増減なし	0.9人増	1.4人減	2.3人増

## (エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位:千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費 -運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R2	21,365	2,689	18,676	9,991	5,745	2,940
R1	21,415	3,508	17,907	9,345	5,366	3,196
H30	21,265	3,269	17,996	9,021	2,601	6,374
H29	24,484	3,680	20,804	8,301	3,203	9,300
H28	21,507	3,644	17,863	8,993	2,184	6,686

イ 町内循環バス

(ア) 月別乗客数 (令和2年度)

(単位：人)

月	ルート ニュータウンコース		ニュータウン・石坂 コース		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	226	7.8	182	6.3	408	14.1
5月	211	7.8	190	7.0	401	14.9
6月	283	9.4	190	6.3	473	15.8
7月	320	11.0	185	6.4	505	17.4
8月	309	10.3	204	6.8	513	17.1
9月	351	12.5	203	7.3	554	19.8
10月	354	11.4	232	7.5	586	18.9
11月	327	11.7	211	7.5	538	19.2
12月	362	12.9	231	8.3	593	21.2
1月	242	9.0	191	7.1	433	16.0
2月	252	9.7	174	6.7	426	16.4
3月	358	11.9	248	8.3	606	20.2
計	3,595	平均 10.5	2,441	平均 7.1	6,036	平均 17.6

(イ) 便別乗客数 (令和2年度)

(単位：人)

便	ルート ニュータウンコース		ニュータウン・石坂 コース		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
1便	627	1.8	583	1.7	1,210	3.5
2便	1,237	3.6	1,095	3.2	2,332	6.8
3便	765	2.2	434	1.3	1,199	3.5
4便	341	1.0	303	0.9	644	1.9
5便	52	0.2			52	0.2
6便	367	1.1			367	1.1
7便	206	0.6			206	0.6

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間 乗客数	年間 運行日数	1日平均 乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				NTコース	NT・石坂コース
R2	6,036人	343日	17.6人	10.5人	7.1人
前年比	2,940人減	4日増	8.9人減	5.5人減	3.4人減
R1	8,976人	339日	26.5人	16.0人	10.5人
前年比	787人減	5日減	1.9人減	0.9人減	1.0人減
H30	9,763人	344日	28.4人	16.9人	11.5人
前年比	2,311人減	増減なし	6.7人減	3.3人減	3.4人減
H29	12,074人	344日	35.1人	20.2人	14.9人
前年比	405人減	増減なし	1.2人減	0.1人減	1.1人減
H28	12,479人	344日	36.3人	20.3人	16.0人
前年比	524人減	2日減	1.3人減	0.3人減	1.0人増

## (エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R2	12,467	473	11,994	7,580	0	4,414
R1	12,288	676	11,612	9,744	0	1,868
H30	11,962	890	11,072	9,990	0	1,082
H29	12,614	1,045	11,569	9,856	0	1,713
H28	12,636	1,117	11,519	7,997	1,092	2,430

## ウ 町営路線バス

## (ア) 月別乗客数 (令和2年度)

(単位：人)

行先 月	上熊井・越生駅行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	987	32.9	872	29.1	1,859	62.0
5月	569	18.4	454	14.6	1,023	33.0
6月	707	23.6	559	18.6	1,266	42.2
7月	687	22.2	662	21.4	1,349	43.5
8月	783	25.3	688	22.2	1,471	47.5
9月	740	24.7	833	27.8	1,573	52.4
10月	857	27.6	858	27.7	1,715	55.3
11月	869	29.0	855	28.5	1,724	57.5
12月	1,034	33.4	952	30.7	1,986	64.1
1月	704	22.7	598	19.3	1,302	42.0
2月	616	22.0	527	18.8	1,143	40.8
3月	780	25.2	654	21.1	1,434	46.3
計	9,333	平均 25.6	8,512	平均 23.3	17,845	平均 48.9

## (イ) 便別乗客数 (令和2年度)

(単位：人)

上熊井・越生駅行 (下り) 高坂駅→上熊井・越生駅			高坂駅行 (上り) 越生駅・上熊井→高坂駅		
出発時間	乗客数	1日平均	出発時間	乗客数	1日平均
7:10	859	2.4	6:25	853	2.3
8:15	5,112	14.0	7:35	661	1.8
9:00	305	0.8	8:05	1,045	2.9
10:15	306	0.8	9:15	447	1.2
11:20	246	0.7	10:42	242	0.7
12:25	423	1.2	13:25	332	0.9
13:50	440	1.2	14:45	440	1.2
15:40	189	0.5	16:05	667	1.8
16:45	392	1.1	17:55	3,377	9.3
18:55	283	0.8	18:50	287	0.8
19:55	524	1.4	19:48	161	0.4
21:05	254	0.7			

## (ウ) 地域別乗客数 (令和2年度)

鳩山町内		東松山市内		越生町内		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	
4,868人	27.3%	11,426人	64.0%	1,551人	8.7%	17,845人

## (エ) 乗客数の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				越生駅行(下り)	高坂駅行(上り)
R2	17,845人	365日	48.9人	25.6人	23.3人
前年比	19,036人減	1日減	51.9人減	25.3人減	26.6人減
R1	36,881人	366日	100.8人	50.9人	49.9人
前年比	21,261人増	1日増	58.0人増	30.3人増	27.7人増
H30	15,620人	365日	42.8人	20.6人	22.2人
前年比	7,863人増	増減なし	21.5人増	11.2人増	10.3人増
H29	7,757人	365日	21.3人	9.4人	11.9人

## (オ) 運行経費と運賃収入の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R2	48,008	3,970	44,038	31,564	0	12,474
R1	46,547	7,664	38,883	32,257	0	1,626
H30	43,921	3,779	40,142	24,142	9,570	6,430
H29	47,720	2,335	45,385	34,519	350	10,516

## 4 多世代活動交流センター

- (1) ガラス工芸技術取得講習 修了生(平成18・19・20年度生)による活動  
※継続している活動者13人(前年度比増減無し)

## 5 財産管理(旧ふれあいセンター跡地)

- (1) ファミリーマートへ有償貸付  
年間5,520,000円(月額 460,000円)

## (2) 町営ニュータウン駐車場

- ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取(毎月1回)  
イ 指定管理者から町への納入金(利用料金収入の5割)  
令和元年度下半期分 396,589円(5月11日)  
令和2年度上半期分 382,358円(10月15日)  
計 778,947円(前年度比19,677円増)

## 6 新エネルギー政策

## (1) 電気自動車急速充電器

## ア 令和2年度利用実績

	充電件数	充電電力量	平均電力量
年計	2,543件	23,548.1kwh	111.9kwh
月平均	211.9件	1,962.3kwh	9.3kwh

7 まちづくり出前講座

＜まちづくり出前講座実施状況＞

実施日	職員派遣課	テーマ	対象
令和2年 6月23日	長寿福祉課 (包括支援センター)	「いつまでも安心して住み続けられる町に」～鳩山町の取り組み～(主に相談体制など高齢者等の福祉について)	(一社)鳩山ニュータウン住民自治会 参加者：9名

8 町長への手紙

「町長への手紙」 件数：4件 前年度比：3件増

「町長へのメール」 件数：7件 前年度比：3件減

9 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
第8期鳩山町高齢者福祉総合計画(素案)に関する意見募集について	令和2年12月17日～令和3年1月18日
第6期鳩山町障がい者福祉計画(素案)に関する意見募集について	令和2年12月17日～令和3年1月18日
第11次鳩山町交通安全計画(案)に関する意見募集について	令和3年1月22日～令和3年2月22日

10 広報はとやま

毎月(年12回)を6,100部発行。区長、自治会長、町内会長等を通じて全戸配布。

11 有料広告

(1) 広報はとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	5件	2件	3件	70,000円
6月号	6件	4件	2件	100,000円
7月号	5件	2件	3件	70,000円
8月号	6件	4件	2件	100,000円
9月号	6件	3件	3件	90,000円
10月号	5件	3件	2件	80,000円
11月号	6件	2件	4件	80,000円
12月号	5件	2件	3件	70,000円
1月号	5件	2件	3件	70,000円
2月号	5件	2件	3件	70,000円
3月号	6件	2件	4件	80,000円
4月号	5件	3件	2件	80,000円
合計	65件	31件	34件	960,000円

\*前年度比 45件増、740,000円増

(2) バナー広告（ホームページ）

月	件数	金額
4月	1件	10,000円
5月	1件	10,000円
6月	1件	10,000円
7月	1件	10,000円
8月	1件	10,000円
9月	1件	10,000円
10月	1件	10,000円
11月	1件	10,000円
12月	1件	10,000円
1月	1件	10,000円
2月	1件	10,000円
3月	1件	10,000円
合 計	12件	120,000円

\*前年度比 増減なし

12 ホームページ

(1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	22,118件
5月	29,058件
6月	21,110件
7月	19,625件
8月	37,957件
9月	21,227件
10月	20,550件
11月	21,575件
12月	30,189件
1月	61,909件
2月	50,269件
3月	35,218件
合 計	370,805件

\*前年度比 168,456件増

13 行政情報化

(1) 町村情報システム共同化（埼玉県町村会）会議

会議名	対象	回数
システム責任者会議	21 団体情報担当	9 回
プロジェクト推進責任者会議	21 団体課長	6 回
システム責任者会議正副座長・ クラウド部会長会議	4 団体情報担当	8 回
プロジェクト推進責任者・ システム責任者合同会議	21 団体課長 21 団体情報担当	2 回

(2) WEB会議・サテライトオフィス環境整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

概 要	金 額	業 者 名
インターネット光回線開通工事	20,680円	東日本電信電話㈱
インターネット光回線料金	33,000円	東日本電信電話㈱
インターネット光回線プロバイダ料金	7,480円	㈱NTTぷらら
庁内無線LAN環境構築工事	508,750円	小鷹通信電気設備
WEB会議用スピーカー（10台）	261,800円	㈱ナブアシスト
WEB会議用カメラ（10台）	55,000円	㈱ヤマダデンキ 坂戸営業所
WEB会議用プロジェクター（1台）	133,430円	リコージャパン㈱
WEB会議用パソコン（10台）	1,975,600円	㈱ナブアシスト



## 財政管財・公共施設総合管理担当

### 1 予算

#### (1) 一般会計予算の推移 (単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		6,186,000
補正1号	1,391,700	7,577,700
補正2号	14,950	7,592,650
補正3号	80,397	7,673,047
補正4号	221,825	7,894,872
補正5号	132,896	8,027,768
補正6号	0	8,027,768
補正7号	△53,048	7,974,720
補正8号	21,628	7,996,348
補正9号	△220,200	7,776,148
補正10号	1,000	7,777,148

### 2 財政管理

#### (1) 地方公会計制度（財務諸表） (単位：円)

業務名	金額	業者名
公会計システム財務書類作成業務	1,452,000	日本会計コンサルティング(株)

#### (2) 水道事業会計繰出・補助事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業） 新型コロナウイルス感染拡大による不要不急な外出自粛等により、水道使用量の増加した一般家庭に対する経済的支援と、町内事業者等への事業継続を支援するため、水道基本料金（6ヶ月分）の減免に対する水道事業会計への補助金。

・補助金額：37,520,990円

### 3 財産管理

#### (1) 庁舎管理 (単位：円)

業務名	金額	業者名
清掃・空気環境測定業務	737,000	(有)戸口工業
警備業務	6,237,000	(有)戸口工業
機械警備業務	257,400	セコム(株)
議場用空調機保守点検業務	79,200	ダイキン工業(株)
旧庁舎用空調機保守点検業務	286,000	(株)関東日立
増築庁舎用空調機保守点検業務	181,500	ダイキン工業(株)
浄化槽維持管理業務	538,340	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	314,754	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	231,000	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	138,600	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
消防設備保守点検業務	97,900	丸京商事(株)
湯沸器保守点検業務	89,100	(株)日本イトミック
電話交換機(PBX)等保守点検業務	560,208	東日本電信電話(株)
非常用発電機保守点検業務	305,118	デンヨー興産(株)
庁舎前庭植木剪定業務	45,391	(公社)鳩山町シルバー人材センター

## (2) 多世代活動交流センター管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
管理業務	1,449,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	316,800	総合警備保障(株)
消防設備保守点検業務	60,500	丸京商事(株)
自家用電気工作物保安管理業務	279,747	(一財)関東電気保安協会
清掃・空気環境測定業務	643,500	(有)戸口工業
自動扉保守点検業務	49,500	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	396,000	フジテック(株)

## (3) 町有財産管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
町有地除草業務	123,068	(公社)鳩山町シルバー人材センター
町有地立木伐採等業務	495,000	吉沢緑化

## (4) 公用車管理

車両保有台数

(単位：台)

	普通 自動車	軽 自動車	普・軽 トラック	ホイール ローダー	ダンプ	バス	合 計
総 務 課	1	1	-	-	-	1	3
政 策 財 政 課	10	4	2	-	-	-	16
町 民 健 康 課	3	1	-	-	-	-	4
長 寿 福 祉 課	-	3	-	-	-	-	3
産 業 環 境 課	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	1	1	-	3
教育委員会事務局	2	4	3	-	-	3	12
水 道 課	1	1	1	-	-	-	3
合 計	18	14	7	1	1	4	45

## 4 公共施設総合管理

## (1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営庁内検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第16回)	7月16日	(1) 公共施設等総合管理計画個別施設計画の策定について
第2回 (通算第17回)	11月25日	(1) 公共施設等総合管理計画個別施設計画の策定について (2) 低・未利用町有地の処分について
第3回 (通算第18回)	1月18日	(1) 公共施設等総合管理計画個別施設計画の策定について (2) 鳩山町総合福祉センター「はあとらんど鳩山」の今後のあり方に関する検討について (3) 鳩山町立幼稚園の今後のあり方に関する検討について (4) 鳩山町特産品販売施設の今後のあり方に関する検討について

## (2) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営町民検討委員会

回数	開催日	出席委員数	会議の概要
第1回 (通算第11回)	3月26日	9人	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画(案)について (2) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画の個別施設整備等の方向性に基づく具体的な検討方針について

## 5 検査

## (1) 総括表

(単位：件・円)

区分	受付件数	請負額等合計
工 事	55	1,322,001,362
業 務	251	417,449,160
物 品	38	130,877,169
計	344	1,870,327,691

(注) この表には、政策財政課 財政管財・公共施設総合管理担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。

## (2) 各課別検査請求件数

(単位：件)

	工 事	業 務	物 品	合 計
総 務 課	-	6	9	15
政 策 財 政 課	3	42	2	47
税 務 会 計 課	-	8	1	9
町 民 健 康 課	-	41	2	43
長 寿 福 祉 課	1	45	6	52
産 業 環 境 課	25	44	4	73
まちづくり推進課	13	47	-	60
水 道 課	6	8	-	14
教育委員会事務局	7	5	14	26
議 会 事 務 局	-	5	-	5
合 計	55	251	38	344

## 6 契約

## (1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
14回	41件	0件	1件

## (2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
5回	4件	1件	1件

## 7 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）

### (1) 寄附金件数並びに寄附金累計額

（単位：件・円）

年度	件数	金額	ふるさと納税分	
平成 24 年度	1	500,000	—	
平成 25 年度	1	500,000	—	
平成 26 年度	1	500,000	—	
平成 27 年度	75	4,370,000	74 件	3,370,000
平成 28 年度	267	6,476,000	267 件	6,476,000
平成 29 年度	148	4,425,100	148 件	4,425,100
平成 30 年度	246	6,903,000	244 件	5,853,000
令和元年度	654	17,427,000	653 件	17,307,000
令和 2 年度	970	28,637,000	969 件	27,637,000
合 計	2,363	69,738,100	2,355 件	65,068,100

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始（H28.1.14）

### (2) 寄附金（基金）活用事業実績

（単位：件・円）

年度	件数	金額	事業概要
平成 24 年度	2	1,000,000	デマンド交通事業(500,000 円)
			小学校通学バス事業(500,000 円)
平成 25 年度	0		
平成 26 年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成 27 年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成 28 年度	0		
平成 29 年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業(200,000 円)
			子育て世代包括支援センター改修工事(371,000 円)
			通学バス運行経費(730,000 円)
平成 30 年度	2	230,000	宇宙のまち推進事業(180,000 円)
			地方創生推進交付金事業(50,000 円)
令和元年度	2	4,052,000	宇宙のまち推進事業(100,000 円)
			中学校英会話指導事業(3,952,000 円)
令和 2 年度	1	4,100,000	中学校英会話指導事業

## 8 公共工事関連会議

- (1) 第 1 回関東ブロック発注者協議会埼玉県分科会
- (2) 埼玉県公共工事契約業務連絡協議会研修会
- (3) 公共工事に係る暴力団等排除連絡会研修会
- (4) 第 1 回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (5) 第 2 回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (6) 埼玉縣市町村工事検査担当者連絡会議

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため全て書面開催

# 税務会計課

## 賦課担当（住民税）

1 令和2年度 個人町県民税調定額

(単位：人・円)

区分	県民税	町民税	納税義務者数（人）						
			均等割	所得割	所得・均等	合計			
普通徴収	均等割	2,649,100	6,181,100						
所得割	分離課税以外の分	66,383,196	99,632,394						
	分離課税分	長期分	2,130,684	3,196,026					
		短期分	0	0					
		株式分	248,380	372,570					
		先物分	338,860	508,290					
計 (1)	71,750,220	109,890,380	461	0	1,405	1,866			
特別徴収	均等割 (2)	8,484,000	19,796,000						
当該年度分	所得割	分離課税以外の分	356,100,040	534,409,710					
		分離課税分	長期分	1,633,700	2,450,550				
			短期分	0	0				
			株式分	645,680	968,520				
			先物分	13,880	20,820				
	小計 (3)	358,393,300	537,849,600						
	課税総額 (2)+(3) (4)	366,877,300	557,645,600						
	翌年度の収入となるべき額 (5)	49,353,100	75,015,800						
	当該年度の収入となるべき額(4)-(5) (6)	317,524,200	482,629,800						
	分離課税退職分 (7)	2,805,400	4,208,600						
計 (4)+(7)	369,682,700	561,854,200	578	0	5,050	5,628			
前年度課税分で当該年度の収入となるべき額 (8)	49,334,600	74,988,700							
当該年度収入となるべき額 (1)+(6)+(7)+(8)	441,414,420	671,717,480			1,113,131,900				

## 2 個人町民税所得別課税状況調

(単位：人・千円)

所得区分	均等割のみの者		所得割のみの者	
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者	323	1,130	0	0
営業所得者	54	189	0	0
農業所得者	4	14	0	0
その他所得者	466	1,631	0	0
計	847	2,964	0	0

(単位：人・千円)

所得区分	均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	4,251	14,878	490,588
営業所得者	235	823	33,368
農業所得者	5	18	186
その他所得者	1,846	6,461	109,390
計	6,337	22,180	633,532

所得区分	納税義務者 合計(人)	税額 合計(千円)	一人当り 平均税額(円)	税額 構成比
給与所得者	4,574	506,596	110,756	76.9%
営業所得者	289	34,380	118,962	5.2%
農業所得者	9	218	24,222	0.1%
その他所得者	2,312	117,482	50,814	17.8%
計	7,184	658,676	91,687	100.0%

\* 各表は「令和2年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

## 3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位：人・千円)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200万円以下	4,580	72.3%	8,067,901	168,936	8,236,837
700万円以下	1,619	25.5%	7,644,241	74,660	7,718,901
700万円超	138	2.2%	2,098,946	10,786	2,109,732
計	6,337	100.0%	17,811,088	254,382	18,065,470

(単位：人・千円)

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200万円以下	4,144,965	3,931,344	160,528	4,091,872
700万円以下	2,435,969	5,208,284	74,648	5,282,932
700万円超	274,623	1,824,325	10,784	1,835,109
計	6,855,557	10,963,953	245,960	11,209,913

(単位：千円)

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200万円以下	235,702	4,752	240,454
700万円以下	312,437	2,237	314,674
700万円超	109,455	324	109,779
計	657,594	7,313	664,907

(単位：千円)

課税標準の段階	税額控除等	調整控除	所得割額	平均税率	
				C/A	D/B
200万円以下	5,373	11,494	223,587	6.0%	3.0%
700万円以下	8,261	2,558	303,855	6.0%	3.0%
700万円超	3,480	209	106,090	6.0%	3.0%
計	17,114	14,261	633,532	6.0%	3.0%

\* 各表は「令和2年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

\* 「総所得金額等」とは、山林所得金額、退職所得金額を含む。

\* 「譲渡所得金額等」とは、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

## 4 法人町民税段階別税額及び納税義務者数調

(単位：円)

区 分	50億超50人超 (9号)	10億超50億以下 50人超 (8号)	10億超50人以下 (7号)	1億超10億以下 50人超 (6号)	1億超10億以下 50人以下 (5号)
均等割額	3,000,000	1,750,000	410,000	400,000	160,000
法人数	3	1	6	0	8

(単位：円)

区 分	1千万超1億以下 50人超 (4号)	1千万超1億以下 50人以下 (3号)	1千万以下 50人超 (2号)	左記以外 (1号)	合 計
均等割額	150,000	130,000	120,000	50,000	
法人数	4	25	0	240	287

\* この表は「令和2年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

## 5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税 額	本 数	申告納税者数
令和2年3月	6,950	1,220	2業者
4月	6,829	1,199	2業者
5月	7,243	1,273	2業者
6月	7,748	1,361	3業者
7月	7,658	1,346	3業者
8月	7,339	1,290	3業者
9月	10,507	1,923	5業者
10月	5,150	1,206	5業者
11月	7,426	1,562	6業者
12月	7,643	1,249	3業者
令和3年1月	7,268	1,188	3業者
2月	6,903	1,127	2業者
計	88,664	15,944	

\* 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの。

\* 計を優先し、各月の数字を調整。

\* 10月、11月、12月は、手持品課税の申告があったもの。

\* 手持品課税とは、たばこ税率の引き上げ日の午前0時現在の在庫に対し引き上げ分の税を課税するもの。

\* 税率改正 (1,000本あたり)

改正前：5,692円 ⇒ 改正後：6,122円 (令和2年10月1日から)



## 賦課担当（資産税）

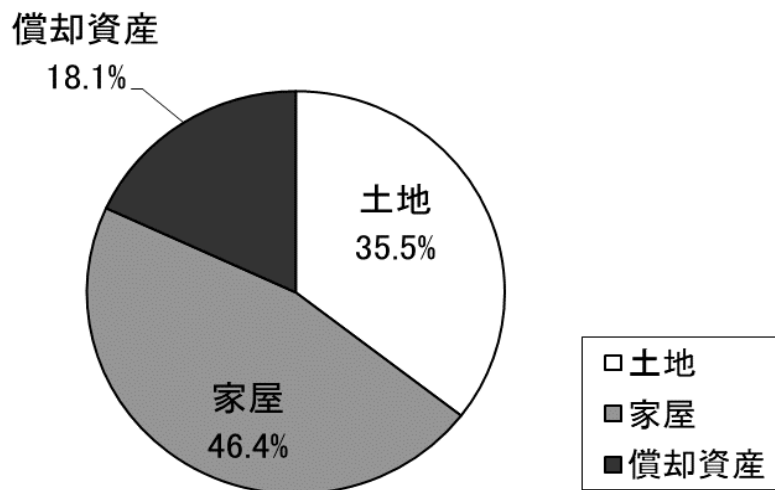
### 1 固定資産税課税状況調

（単位：人・千円）

区分	納税義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端数 処理	調定額
土地	6,051	21,878,149	306,294		292		305,864
家屋	5,824	29,176,006	408,464	7,977	451		399,852
償却資産	208	11,159,841	156,238		—		156,168
計	12,083	62,213,996	870,996	7,977	743	392	861,884

\* 納税義務者のうち実納税義務者は6,976人である。

### 調定額に見る固定資産税の内訳



#### (1) 土地に対する課税の状況

（単位：千円）

地目区分		面積（千㎡）	課税標準額	税額
宅地		3,063	13,771,210	192,797
田	一般	1,948	184,271	2,580
	市街化	15	58,649	821
畑	一般	3,026	152,714	2,138
	市街化	59	337,460	4,724
山林	一般	5,999	204,909	2,869
	市街化	9	55,818	782
牧場		2	97	1
原野		108	3,860	54
雑種地	ゴルフ場	2,986	5,486,382	76,809
	その他	924	1,622,779	22,719
計		18,139	21,878,149	306,294

## (2) 家屋に対する課税の状況

(単位：千円)

建物区分	棟数 (棟)	床面積 (千㎡)	課税標準額	税額
木造	6,567	691	14,792,235	207,091
非木造	1,194	311	14,383,771	201,373
計	7,761	1,002	29,176,006	408,464

## (3) 償却資産に対する課税の状況

(単位：人・千円)

	納税義務者数	課税標準額	税額
計	208	11,159,841	156,238

## 2 軽自動車税 (種別割) 課税状況調

車 種		税率 (円)	台数 (台)	税額 (千円)	備 考	
原動機付 自 転 車	50cc 以下	2,000	699	1,398		
	50cc 超 90cc 以下	2,000	58	116		
	90cc 超 125cc 以下	2,400	163	391		
	ミニカー	3,700	11	41		
軽自動車	二 輪 車	3,600	232	835		
	三 輪 車	3,900	0	0		
	四輪乗用	自・旧	7,200	1,489	10,498	減免 33 台
		自	10,800	852	8,948	減免 24 台
		自・重	12,900	640	8,172	減免 7 台
		自・軽 50	5,400	20	103	減免 1 台
		自・軽 25	8,100	104	834	減免 1 台
	四輪貨物	自・旧	4,000	291	1,150	減免 6 台
		自	5,000	193	965	
		自・重	6,000	422	2,496	減免 10 台
		自・軽 25	3,800	5	19	
		営・旧	3,000	15	45	
		営	3,800	8	30	
		営・重	4,500	7	31	
営・軽 25	2,900	0	0			
小型特殊 自 動 車	農耕作業用	2,400	149	358		
	その他	5,900	126	743		
二輪の小型自動車		6,000	261	1,566		
計			5,745	38,739		

## 収税担当

### 1 各種証明書等交付件数及び金額

(単位：件・円)

区 分	交付件数			金額
	有料	無料(公用等)	計	
所得・課税証明	897	0	897	179,400
非課税証明	214	0	214	42,800
納税証明	189	376	565	37,800
評価証明	640	0	640	188,600
専用住宅証明	22	0	22	28,600
家屋所在証明	26	0	26	10,700
営業証明	1	0	1	200
閲覧	350	0	350	107,600
コピー手数料	282	0	282	6,200
その他諸証明	136	509	645	29,350
合計	2,757	885	3,642	631,250

\* 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

### 2 納税通知書発送件数及び督促状発送件数

(単位：件・%)

税目	納税通知書	督促状	督促状発送率	備考
町 県 民 税	7,226	1,066	14.8	特別徴収税額通知書を含む 督促状は各期の合計数値
固 定 資 産 税	6,982	2,208	31.6	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,072	454	11.1	
国民健康保険税	3,342	1,965	58.8	督促状は各期の合計数値
合 計	21,622	5,693	26.3	

\* 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合もあります。

### 3 口座振替及びコンビニ収納の状況

(単位：件・%)

税 目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
口座振替件数	1,957	10,668	834	6,098	19,557
口座振替率	27.4	39.5	14.9	43.2	36.3
コンビニ収納件数	2,158	5,910	2,433	2,709	13,210
コンビニ収納率	30.2	21.9	43.4	19.2	24.5

\* 令和2年度課税分の収納された件数割合です。

#### 4 町税調定及び収入状況調

##### (1) 現年課税分

(単位：円・%)

税目	調定額		
	元年度	2年度	伸長率
個人町民税	694,997,000	671,717,480	96.7%
法人町民税	87,301,400	45,616,900	52.3%
固定資産税	859,857,500	861,884,000	100.2%
軽自動車税	37,416,800	38,739,400	103.5%
町たばこ税	84,368,030	88,663,915	105.1%
特別土地保有税	0	0	—
合計(A)	1,763,940,730	1,706,621,695	96.8%

令和3年4月1日現在  
人口 13,381人  
世帯 6,001世帯

税目	2年度		収納率		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	元年度	2年度			
個人町民税	666,326,043	5,391,437	99.4	99.2	50,199	111,934	0
法人町民税	45,457,100	159,800	99.7	99.6	3,409	7,602	0
固定資産税	840,682,406	21,201,594	99.1	97.5	64,411	143,623	0
軽自動車税	38,262,304	477,096	98.3	98.8	2,895	6,455	0
町たばこ税	88,663,915	0	100	100	6,626	14,775	0
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合計(A)	1,679,391,768	27,229,927	99.3	98.4	127,540	284,389	0

##### (2) 滞納繰越額

(単位：円・%)

税目	調定額		
	元年度	2年度	伸長率
個人町民税	14,464,698	9,756,626	67.5
法人町民税	1,284,600	915,500	71.3
固定資産税	31,360,661	28,949,647	92.3
軽自動車税	1,927,762	1,905,150	98.8
特別土地保有税	0	0	—
合計(B)	49,037,721	41,526,923	84.7
合計(A)+(B)	1,812,978,451	1,748,148,618	96.4

税目	2年度		収納率		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	元年度	2年度			
個人町民税	4,219,981	3,821,535	43.7	43.3	729	1,626	1,718,010
法人町民税	706,800	123,800	26.2	77.2	68	153	84,900
固定資産税	7,273,275	18,190,564	23.6	25.1	2,163	4,824	3,485,808
軽自動車税	589,150	1,163,400	25.4	30.9	142	317	152,600
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合計(B)	12,789,206	23,299,299	29.6	30.8	3,102	6,920	5,441,318
合計(A)+(B)	1,692,180,974	50,529,226	97.4	96.8	130,642	291,309	5,441,318

## 5 収入未済額及び不納欠損額内訳

## (1) 各年度別収入未済額

(単位：円)

税目	年度						
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度以前
個人町民税	5,391,437	1,421,249	1,279,067	583,569	188,945	224,385	124,320
法人町民税	159,800	0	0	0	123,500	300	0
固定資産税	21,201,594	4,482,291	4,682,700	3,448,400	1,695,253	1,104,320	2,777,600
軽自動車税	477,096	410,400	335,100	219,300	118,650	39,600	40,350
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合計	27,229,927	6,313,940	6,296,867	4,251,269	2,126,348	1,368,605	2,942,270

## (2) 各年度別不納欠損額

(単位：円)

税目	年度						
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度以前
個人町民税	0	0	122,983	356,819	547,682	339,078	351,448
法人町民税	0	0	0	0	50,000	32,500	2,400
固定資産税	0	152,000	273,100	956,650	744,100	496,700	863,258
軽自動車税	0	4,000	18,900	36,500	35,200	19,400	38,600
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	156,000	414,983	1,349,969	1,376,982	887,678	1,255,706

## (3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税目	不納欠損理由			
	15条の7第4項 (執行停止後 3年経過)	15条の7第5項 (徴収不能によ る即時消滅)	18条 (時効消滅)	合計
個人町民税	124,009	1,594,001	0	1,718,010
法人町民税	2,400	82,500	0	84,900
固定資産税	637,900	2,847,908	0	3,485,808
軽自動車税	34,800	117,800	0	152,600
町たばこ税	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0
合計	799,109	4,642,209	0	5,441,318

## 6 滞納処分等

(単位：円)

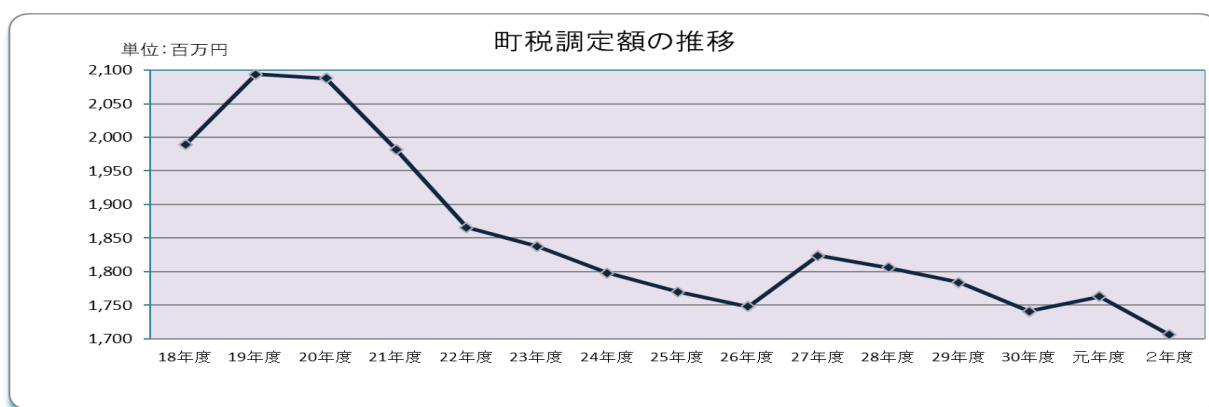
処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	2件	311,800	0
債権等差押	90件	44,982,665	8,003,506
合計	92件	45,294,465	8,003,506

## 7 町税調定額の推移

(単位：円)

税目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
個人町民税	899,529,371	859,558,122	869,886,502	828,854,186	802,411,698
法人町民税	29,896,050	32,388,350	42,565,450	44,181,450	47,893,200
固定資産税	836,205,299	836,118,001	778,131,663	779,603,341	782,351,338
軽自動車税	24,261,451	25,080,713	25,728,563	26,826,813	27,768,163
町たばこ税	75,649,715	85,062,143	81,845,072	90,972,486	87,869,672
合計	1,865,541,886	1,838,207,329	1,798,157,250	1,770,438,276	1,748,294,071

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
768,559,947	740,851,900	708,324,600	706,577,300	694,997,000	671,717,480 内徴収猶予(519,700)
62,603,600	47,392,200	71,144,300	52,718,900	87,301,400	45,616,900 内徴収猶予(1,565,600)
878,744,715	904,135,600	890,219,300	866,884,000	859,857,500	861,884,000 内徴収猶予(21,348,600)
28,842,300	32,766,700	34,370,200	35,841,100	37,416,800	38,739,400
85,536,700	81,751,418	80,317,217	79,074,402	84,368,030	88,663,915
1,824,287,262	1,806,897,818	1,784,375,617	1,741,095,702	1,763,940,730	1,706,621,695



## 8 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業

事業名	委託業者	委託金額 (円)	事業内容
キャッシュレス納税普及事業	(株)エフレジ	1,078,000	インターネットを介したクレジットカード納付等による納付環境の導入

## 町民健康課

### 町民サービス・子育て支援担当

#### 1 戸籍住民事務

##### (1) 日本人人口と世帯数の推移

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
28	13,965	6,882	7,083	5,914
29	13,815	6,782	7,033	5,916
30	13,673	6,703	6,970	5,955
元	13,456	6,608	6,848	5,962
2	13,243	6,507	6,736	5,935

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

##### (2) 外国人人口と世帯数

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
28	101	42	59	85
29	107	46	61	87
30	117	50	67	98
元	126	45	81	107
2	138	51	87	113

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

##### (3) 異動人口の推移

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
28	172	154	326	210	218	428	17	23	40	96	78	174
29	173	183	356	188	179	367	17	34	51	94	86	180
30	190	187	377	182	187	369	14	26	40	94	83	177
元	188	196	384	198	210	408	15	25	40	92	105	197
2	171	163	334	190	182	372	16	13	29	91	96	187

## (4) 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所除く）

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	903	1,127	256	256	507,150
戸籍個人事項証明書	222	242	6	9	108,900
除籍全部事項証明書	70	92	37	37	69,000
除籍個人事項証明書	2	2	0	0	1,500
除籍謄本	223	266	70	77	199,500
除籍抄本	6	6	0	0	4,500
改製原戸籍謄本	333	405	228	244	303,750
改製原戸籍抄本	7	9	0	0	6,750
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍記載事項証明書	4	4	0	0	1,400
除籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
受理証明書	24	25	0	0	8,750
受理証明書（上質紙）	0	0	0	0	0
一部事項証明書（戸籍）	0	0	0	0	0
一部事項証明書（除籍）	0	0	0	0	0
戸籍手数料小計	1,794	2,178	597	623	1,211,200
住民票の世帯全員の写し	927	1,131	166	198	339,300
住民票の個人の写し	2,078	2,329	582	1,118	465,800
広域交付住民票(世帯全員)	4	6	0	0	1,800
広域交付住民票(個人)	5	5	0	0	1,000
除かれた住民票の個人の写し	272	328	106	111	65,600
住基記載事項証明書	64	64	2	2	12,800
戸籍の附票の全員の写し	98	105	309	343	31,500
戸籍の附票の個人の写し	61	73	1	1	14,600
住民票閲覧	3	3	1	1	9,000
住民票閲覧(個人)	0	0	0	0	0
住民登録手数料小計	3,512	4,044	1,167	1,774	941,400
印鑑登録証明書	1,917	2,848	10	12	569,600
印鑑登録手数料	407	407	0	0	81,400
身分証明書	78	83	0	0	16,600
不在住・不在籍証明書	6	6	0	0	1,200
行政証明書	15	15	1	1	3,000
住居表示変更証明書	0	0	25	45	
事務手数料小計	2,423	3,359	36	58	671,800
通知カード再発行	0	0	0	0	0
個人番号カード発行	15	15	0	0	12,000
合 計	7,744	9,596	1,800	2,455	2,836,400



## (5) 戸籍届出受理件数

(単位：件)

事件の種類	総 数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出 生	72	31	19	12	41
国籍留保	1	0	0	0	1
認 知	0	0	0	0	0
養子縁組	20	8	8	0	12
養子離縁	3	3	3	0	0
婚 姻	117	22	18	4	95
離 婚	31	20	16	4	11
法77条の2・法73条の2	9	7	6	1	2
親権・後見	1	0	0	0	1
死 亡	203	183	108	75	20
入 籍	15	8	8	0	7
分 籍	3	1	1	0	2
帰 化	1	0	0	0	1
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
氏の変更	3	1	0	1	2
名の変更	0	0	0	0	0
転 籍	86	53	53	0	33
訂正・更正・その他	4	3	3	0	1
不受理申出	1	1	0	1	0
計	570	341	243	98	229

## (6) 戸籍処理事件数

新戸籍編製	98 戸籍
戸籍全部消除	96 戸籍
本籍数	5,066 戸籍 (令和3年3月31日現在)
本籍人口	12,382 人 (令和3年3月31日現在)

## (7) 住民基本台帳関係届出件数

(単位：件)

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	28	187	201	295	41	115	275	1,142

## (8) 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

(単位：件)

個人番号カード	住民票の写し広域交付		特例転入出	電子証明書
交付件数	他市町村 依頼承認件数	交付件数	届出受理件数	発行件数
1,475	12	9	38	863

## (9) 印鑑登録者数

9,794人 (令和3年3月31日現在)

## (10) 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数

区分		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
利用者 (人)	役 場	3	1	2	1	0	2	2	0	1	1	0	3	16
	図 書 館	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	5
	計	3	1	2	1	1	3	2	0	2	3	0	3	21
発行数 (通)	住民票の世帯 全員の写し	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4	7
	住 民 票 の 個人の写真	2	1	1	1	1	2	0	0	1	3	0	0	12
	印鑑登録証明書	1	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	2	8
	計	4	1	2	1	1	3	2	0	3	4	0	6	27

## \* 住民票等電話予約受付

土曜閉庁に伴い、この日に住民票あるいは印鑑登録証明書を必要とする方々を対象として、毎週土曜日の前日金曜日午前8時30分から正午まで、役場町民健康課において電話予約の受付を行っています。また、書類の交付は土曜日午前9時から午後4時まで役場及び町立図書館で行っています。

## (11) 証明書コンビニ交付システム導入業務

委託業者	委託金額	稼働日
(株)TKC	883,410円	令和3年4月1日

## ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

## 2 子育て支援事務

## (1) 未熟児養育医療給付状況

年 度	区 分	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
平成30年度		3	70	553,536	80,580
令和元年度		0	0	0	0
令和2年度		3	156	868,657	174,540

## (2) 青少年非行防止パトロールの実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響で実施せず。

## (3) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
放課後児童健全育成事業業務	学童保育 おしゃもじ山クラブ	25,670,000
	学童保育室 銀河鉄道'90	22,921,000
つどいの広場運営業務	(学)山村学園短期大学	4,000,000

※放課後児童健全育成事業業務に係る費用の一部について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用。

## (4) 保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成30年度		4(うち管外2)	2,044	188,399,000
令和元年度		7(うち管外5)	2,081	193,148,000
令和2年度		6(うち管外4)	1,979	182,891,130

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (5) 保育所年齢別入所状況(延児童数)

年度	区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度		777	371	896	2,044
令和元年度		745	505	831	2,081
令和2年度		749	377	853	1,979

## (6) 認定こども園入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成30年度		4	60	1,724,468
令和元年度		6	85	3,699,312
令和2年度		5	116	6,786,219

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (7) 認定こども園年齢別入所状況(延児童数)

年度	区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度		0	12	48	60
令和元年度		0	24	61	85
令和2年度		0	71	45	116

## (8) 事業所内保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成30年度		1	40	6,958,270
令和元年度		1	13	2,852,510
令和2年度		2	36	7,817,060

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (9) 事業所内保育所年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度	0	10	30	40
令和元年度	0	1	12	13
令和2年度	6	30	0	36

## (10) 小規模保育所入所状況

年度 \ 区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成30年度	2	8	1,208,530
令和元年度	0	0	0
令和2年度	1	12	1,280,150

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (11) 小規模保育所年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度	0	0	8	8
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	12	0	12

## (12) 家庭保育室入所状況

年度 \ 区分	施設数(室)	入所延児童数(人)	委託費(円)
平成30年度	1	4	18,400
令和元年度	0	0	0
令和2年度	0	0	0

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (13) 家庭保育室年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度	0	2	2	4
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0

## (14) つどいの広場利用状況

年度 \ 区分	保護者(人)	こども(人)	合計(人)	1日平均利用者数(人)
平成30年度	2,077	2,802	4,879	22.6
令和元年度	2,515	3,407	5,922	27.2
令和2年度	1,249	1,756	3,005	15.8

## (15) 児童手当支給状況

年度 \ 区分	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
平成30年度	12,266	134,465,000
令和元年度	11,758	128,115,000
令和2年度	11,212	121,290,000

(16) 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

区 分 年 度	児童扶養手当 受給者(人)	特別児童扶養手当 受給者(人)
平成 30 年度	79	17
令和元年度	75	16
令和 2 年度	65	17

(17) 鳩山町子育て応援新生児特別給付金支給状況

支給者数 21 人 支給額 2,100,000 円  
 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(18) 鳩山町ひとり親家庭等生活応援臨時給付金支給状況

- ①ひとり親家庭世帯 82 世帯（うち扶養児童 122 人） 支給額 6,100,000 円  
 ②児童扶養手当受給者 3 世帯（うち扶養児童 5 人）※ただし、①を除く。  
 支給額 250,000 円  
 ③就学援助費認定世帯 5 世帯（うち扶養児童 11 人）※ただし、①及び②を除く。  
 支給額 550,000 円  
 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(19) 子育て世帯への臨時特別給付金支給状況

支給者数 1,019 人 支給額 10,190,000 円

(20) 会議等開催状況

- ア 青少年問題協議会(書面による開催)  
 令和 2 年 7 月 28 日(委員人数 58 人) ※校外補導委員会合同会議  
 イ 子ども・子育て会議及び次世代育成支援対策地域協議会会議  
 令和 2 年 8 月 18 日 第 1 回会議(書面による開催:16 人)  
 令和 2 年 10 月 23 日 第 2 回会議(出席者 15 人)

(21) 団体補助の状況

団 体 名	補助金額(円)	備 考
ひばり保育園、ひばりゆりかご保育園他	29,472,474	特定教育・保育施設等事業費補助金等
ひまわり保育ルーム他	15,883,429	子ども・子育て支援給付補助金

## 保険年金担当

### 1 国民年金被保険者状況

#### (1) 国民年金被保険者加入状況

(単位：人)

被保険者		年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
被 保 険 者 数	第 1 号		1,659	1,541	1,494	1,431	1,407
	任 意		42	37	41	41	38
	第 3 号		707	661	615	583	568
	計		2,408	2,239	2,150	2,055	2,013

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

#### (2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

(単位：人・%)

被保険者数計(A)	人口(B)	構 成 率 (A/B)
2,013	13,381	15.04

(国民年金事業概況 (納付率速報値) より)

### 2 国民年金被保険者異動状況

(単位：人)

被保険者		年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
第 一 号 被 保 険 者	a	前年度末	1,796	1,659	1,541	1,494	1,431
	b	取 得	420	400	420	395	399
	c	転 入	65	55	56	44	49
	d	転 出	85	76	64	69	63
	e	喪 失	537	497	459	433	409
	年度末計(a+b+c-d-e)			1,659	1,541	1,494	1,431
任 意 加 入 者	f	前年度末	42	42	37	41	41
	g	取 得	12	14	14	10	13
	h	転 入	1	0	0	0	0
	i	転 出	1	0	0	2	0
	j	喪 失	12	19	10	8	16
	年度末計(f+g+h-i-j)			42	37	41	41
第 三 号 被 保 険 者	k	前年度末	762	707	661	615	583
	l	取 得	79	87	69	52	57
	m	転 入	19	19	21	27	25
	n	転 出	9	13	16	14	15
	o	喪 失	144	139	120	97	82
	年度末計(k+l+m-n-o)			707	661	615	583

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

### 3 受付の状況

#### (1) 適用の状況

(単位：件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合計
14	171	30	13	0	0	0	0	10	51	289

#### (2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位：件・%)

申請の種類		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			件数F(免除率)	件数G(免除率)	件数H(免除率)
全額免除	(免除率) $100 \times (\text{件数} F \cdot G \cdot H) / 2$ 表(第一号被保険者年度末計)		137(9.2)	153(10.7)	149(10.6)
半額免除			16(1.1)	5(0.3)	8(0.6)
3/4免除			14(0.9)	21(1.5)	24(1.7)
1/4免除			2(0.1)	9(0.6)	4(0.3)
学生納付特例			155(10.4)	148(10.3)	147(10.4)
若年者納付猶予			68(4.6)	73(5.1)	70(5.0)
法定免除			129(8.6)	125(8.7)	121(8.6)
合計			519(33.7)	521(34.9)	523(37.2)

#### (3) 給付の状況

(単位：件)

老齢基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	障害基礎年金	特別障害給付金	死亡一時金	合計
1	1	0	9	0	0	11

### 4 障害基礎年金の状況

(単位：件)

相談数	裁定請求数		額改定請求 (2級⇒1級)
	9	承認数	
6		8	1級承認数 2 2級承認数 6
			1

### 5 特別障害給付金

年金	年度	令和2年度	
		受給者	金額
特別障害給付金		1人	月額41,960円

### 6 事務費交付金の状況

(単位：円)

基礎年金等事務費交付金	協力・連携に係る経費	特別障害給付金
2,695,749	816,110	2,744

### 7 研修会等の参加状況

比企郡市国民年金事務研究会定例会

開催なし

## 8 福祉医療費関係

### (1) こども医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成30年度	1,147	16,618	30,565,669	1,839
令和元年度	1,079	15,898	28,711,533	1,806
令和2年度	1,056	11,787	21,588,368	1,832

### (2) ひとり親家庭等医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成30年度	112	908	1,592,573	1,754
令和元年度	115	883	1,826,729	2,069
令和2年度	115	968	2,163,456	2,235

### (3) 重度心身障害者医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成30年度	319	8,256	35,306,708	4,276
令和元年度	303	8,095	34,352,981	4,243
令和2年度	316	7,063	31,208,141	4,419

※1件とは、その月の請求書1枚をもって1件とする。



## 保健センター

### 1 健康増進事業

#### (1) 健康教育

##### ア 集団健康教育

区分	回数	参加延人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
歯周疾患	0	0	0	0
ロコモ	0	0	0	0
病態別	3	57	2	55
一般	26	804	424	380
合計	29	861	426	435

##### イ 巡回健康教室

実施回数	参加延人数	内容
1	2,349	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）を活用した市町村国保ヘルスアップ事業(p)モデル事業として、「高齢者のフレイル対策事業」を実施</li> <li>KDB等を用いた地域診断・医療費分析等の専門的支援及び助言を東京都健康長寿医療センター研究所に業務委託</li> <li>町高齢者の「フレイルの要因」を探ることを目的に、KDBの健診・介護情報や過去の研究調査結果等を用いてデータ分析を実施</li> <li>その結果に基づき、令和3年3月に国保被保険者のうち前期高齢者を対象として、パンフレットを用いた「脳卒中+フレイル予防」に係る情報提供を行うとともに、町の「通いの場」等への参加勧奨を実施</li> </ul>

#### (2) 健康相談

区分	回数	参加延べ人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
総合健康相談	0	0	0	0
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0
	病態別	4	4	4
	歯科相談	0	0	0
合計	4	4	0	4

#### (3) 健康診査

##### ア 健康診査受診者一覧

※R3.6月請求分まで反映

健(検)診名	区分	自己負担金(円)	受診者数(人)
特定健康診査	集団	1,000	420
	個別	1,000	(※)659
後期高齢者健診	集団	800	99
	個別	800	(※)298
30歳代健診等	集団	1,500	11
肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	18
	個別	500	26

前立腺がん	集団	500	166
	個別	500	250
胃がん検診	集団	1,000	96
	個別	3,300	24
肺がん検診	集団	X線(直接) (喀痰) 300 700	388 (21)
大腸がん検診	集団	300	389
	個別	300	461
子宮がん検診	個別	頸部 1,700	38
		頸部・体部 2,500	46
乳がん検診	集団	触診・超音波 1,000	57
		X線 1,000	55
	個別	触診 700	89
		X線 1,000	79
歯周疾患検診(健康生活歯 援プログラム) ※新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため中止	—	—	—
骨粗鬆症検診	集団	無料	83

#### イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上
内容	HCV抗体検査(抗原検査・RNA核酸増幅検査)、HBs抗原検査
実施回数及び期間	集団…2回 個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

#### <受診結果一覧>

検査名	受診者数(人)	検査結果	
		陰性(人)	陽性(人)
肝炎ウイルス検査	集団	18	0
	個別	26	0

#### ウ がん検診 (ア) 胃がん検診

対象者	集団…30歳以上. 個別…50歳以上
内容	集団…問診、胃部エックス線直接撮影 個別…問診、内視鏡検査
実施回数及び期間	集団…2回. 個別…6月1日～9月30日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…比企管内の指定医療機関(19医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	2	1	0	0
40～49歳	4	3	0	0
50～59歳	4	3	0	1
60～69歳	10	17	2	4
70歳以上	28	24	7	10
小計	48	48	9	15
合計	96		24	
総合計	120			

(イ) 肺がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
実施回数	集団…2回
実施場所	地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	男	女
39歳以下	1	3
40～49歳	19	14
50～59歳	9	9
60～69歳	42	67
70歳以上	129	95
小計	200	188
合計	388	

(ウ) 大腸がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査（2日法）
実施回数	集団…2回、個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター、個別…町内の指定医療機関（4医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	3	5	2	1
40～49歳	19	11	11	13

50～59 歳	11	13	15	9
60～69 歳	40	63	44	82
70 歳以上	123	101	147	137
小計	196	193	219	242
合計	389		461	
総合計	850			

(エ) 子宮がん検診

対象者	20 歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査（医師の判断により体部細胞診査有）、30 歳以上の受診者は HPV 検査同時実施
実施回数	個別…6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関（10 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（個別）（人）
20～29 歳	2
30～39 歳	10
40～49 歳	18
50～59 歳	13
60～69 歳	24
70 歳以上	17
合計	84

(オ) 乳がん検診

対象者	30 歳以上の女性
内容	30 歳代：問診、視触診、超音波（医師の判断で乳房 X 線撮影一方向） 40 歳代：問診、視触診、超音波、乳房 X 線撮影（二方向） 50 歳以上：問診、視触診、超音波、乳房 X 線撮影（一方向）
実施回数	集団…3 回、個別…6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	集団…保健センター、個別…比企管内の指定医療機関（21 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
30～39 歳	2	4
40～49 歳	7	22
50～59 歳	8	11
60～69 歳	16	21
70 歳以上	24	31
小計	57	89
合計	146	

## (カ) 前立腺がん検診

対象者	50歳以上の男性
内容	問診、P S A検診
実施回数及び期間	集団…2回. 個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関（4医療機関）

## &lt;年齢別受診者数&gt;

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
50～59歳	7	20
60～69歳	47	60
70歳以上	112	170
小計	166	250
合計	416	

## エ 成人歯科保健事業

対象者	令和2年度集団健診の結果においてHbA1c値5.6mg/Hg以上の方、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科に係る取組み対象者
内容	上記対象者を集団健診結果及びKDBシステムより抽出し、糖尿病をはじめとする疾患の予防・改善における歯科保健の重要性を個別の通知で伝えるとともに、定期的な歯科受診を促した。
対象者数	119人

## オ 骨粗しょう症検診

対象者	20歳以上
内容	問診、骨密度測定(超音波法による測定、部位：踵骨) 結果返却（別日設定）
実施日数	1日
実施場所	保健センター

## &lt;受診者数及び指導区分&gt;

年齢	受診者数(人)	指導区分別人数（人）		
		正常域	要指導域	要精検域
20～29歳	0	0	0	0
30～39歳	0	0	0	0
40～49歳	1	0	1	0
50～59歳	3	1	2	0
60～69歳	25	2	16	7
70～79歳	49	2	30	17
80歳以上	5	0	3	2
合計	83	5	52	26

## (4) 訪問指導 ※40～64歳対象

指導区分	被訪問指導人数（人）	
	指導人数	延べ人数
※要指導者等	0	0
※閉じこもり予防	0	0
65歳以上高齢者	0	0
合計	0	0

※ 精神保健に関する訪問指導については、2 精神保健福祉事業（1）に記載

## (5) 特定保健指導

特定保健指導実施者数(総数)	19(31)
積極的支援	0(0)
動機付け支援	19(31)

## 2 精神保健福祉事業

## (1) 訪問・随時相談等

	実人数	延べ人数
訪問	7	15
電話		66
面接	9	11

## (2) こころの健康相談（自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む）

実施回数	2	相談件数	2
------	---	------	---

## (3) 傾聴ボランティア養成講座

実施回数	参加者数(延)	内容
—	—	鳩山町精神保健福祉コミュニティサロン傾聴ボランティア研修会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

## 3 その他の健康増進事業

(1) 健康日本21推進鳩山町大会 健寿まつり INはーとんスクエア 2020「リンクアップ学園祭」  
（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

実施日	令和2年9月26日（土）
会場	はーとんスクエア内 多世代活動交流センター

## (2) 鳩山町健康マイレージ

実施期間	事業参加者数	実施内容
令和2年 11月5日 11月17日	32名 21名	「かんたん！みんなで！けんこうに！おうち de トレーニング講座」 （講演：運動の種類は3種類、筋トレの重要性について） （実践指導：ストレッチ・筋肉運動）
令和3年 1月1日 ～ 1月31日	397名	令和2年度鳩山町健康マイレージ独自ポイント事業 「健寿ウォーカー応援企画！冬の大抽選会」 （平均歩数向上キャンペーン）

4 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付 (人)

内容		届出週数					小計	合計
		11週まで	12～19週	20～27週	28週以降	不詳		
妊娠回数別届出数	初回	15	0	0	0	0	15	45
	その他	30	0	0	0	0	30	

(2) 妊婦健康診査受診状況 (医療機関委託) (人)

	妊婦一般健康診査1回目	HBs抗原検査	HCV抗体検査	風疹ウイルス抗体検査	不規則抗体検査	B群溶血性連鎖球菌検査	子宮頸がん検診
受診者数	41	41	41	41	41	41	39
	妊婦一般健康診査助成券(2～14回)		ヒト白血病ウイルス1型検査		性器クラミジア検査	HIV抗体検査	超音波検査
受診者数	426		40		41	41	134

(3) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数 (人)			
		母	父	その他	合計
平日:2回	保健センター	2	1	1	4
土・日曜日:2回	保健センター	4	3	0	7

(4) 母子訪問指導 (人)

妊産婦		新生児		未熟児		乳児※新生児・未熟児以外		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
35	51	17	17	0	0	13	30	5	9	2	3

(5) 乳幼児健康診査

ア 乳児健康診査 (人)

月齢	該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ( )内治療中者	身長		体重	
						10パータイ ル以下	90パータイ ル以上	10パータイ ル以下	90パータイ ル以上
3～5	38	35	9	0	2(2)	7	3	3	0
9～11	42	35	5	0	3(3)	6	0	2	2

イ 1歳6か月児健康診査

(人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ( )内治療中者	虫歯のある者	虫歯総数	虫歯1人当 たり本数
47	45	20	0	0(0)	0	0	0

ウ 3歳児健康診査

(人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 (治療中)	身体発育 (肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%以上 +20%未満	+20%以上
71	66	24	2	5(5)	0	0	5	1

エ 歯科健診（3歳児健康診査と同時実施） (人)

虫歯のある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
5	14	0.21	23	1	12	2	31	2

(6) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数(回)	出席者実人数(延人数)(人)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センター	9	10(81)	13(63)

イ 2歳児歯科健診

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。対象児には家庭での歯みがきを楽しく行うための教材を個別配布した。併せて保護者には、歯科保健の重要性を啓発するための資料を提供した。

(7) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談( )は実人数 (人)

実施回数	場所	年齢等						合計	経過観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4~		
9回	子育て世代包括支援センター【びっぴ】	0(0)	16(13)	12(7)	13(6)	2(1)	1(1)	44(28)	12

イ すくすく相談(子どもの発育発達相談)

場所	実施回数(回)	出席者数(人) ( )内実人数	
		幼児	保護者等
保健センター	3	9(9)	9(9)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談(人)	電話相談(人)
親等	11	13
妊産婦	4	1
乳児	20	6
幼児	24	19
計	59	39

(8) 子育て世代包括支援センター【びっぴ】

ア 相談事業

相談内容	実人員(人)	延人員(人)
妊婦電話相談	32	51
産後電話相談	81	124
妊産婦訪問	32	52
乳幼児訪問	37	59
来所相談	28	59
計	210	345



イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数（人）
妊産婦台帳	50
子育て支援プラン	37
計	87

ウ 子育て世代包括支援センタープレイルーム利用状況

区分	利用者数（人）
大人	366
子ども	400
計	766

エ 母子保健事業（再掲）

実施内容	回数（回）
乳児健診	5
1歳6か月健診	3
3歳児健診	4
親子教室	9
妊婦・乳幼児健康相談	9
ママパパ教室	4
離乳食教室	2
すくすく相談	3
計	39

5 食育事業

(1) はとやま食エコレシピコンテスト 2020

募集時期	令和2年8月1日～28日
応募総数	32作品
内容	町内外から「食エコレシピ」を募集。最優秀賞受賞者等には副賞贈呈。広報等にて受賞作品を紹介。優秀作品8点のレシピ等をまとめた「はとやま食エコレシピブック Vol.1」を作成し、配布及び町ホームページに掲載。

(2) 離乳食教室

日時	場所	実施回数	参加者（組）
10月29日（木）	子育て世代包括支援センター（びっぴ）	1	6（3）
1月14日（木）		1	3（1）

(3) 鳩山町食改養成講座（食改会員スキルアップ研修も含む）  
（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

※代替事業として、動画を活用した食育を実施「hatocook 動画」

作成・掲載時期	場所	内容
3月	町公式 YouTube チャンネル	身近な食材を使った、かんたんにおいしく作れるレシピの紹介等「フライパンでつくる 五平餅」
		身近な食材を使った、かんたんにおいしく作れるレシピの紹介等「揚げない ライスコロッケ」

		身近な食材を使った、かんたんにおいしく作れるレシピの紹介等「旬のキャベツを使った 炊き込みごはん」
--	--	---

(4) 食育教室

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

※代替事業として、動画を活用した食育を実施「hatocook 動画」(再掲)

作成・掲載時期	場所	内容
3月	町公式 YouTube チャンネル	身近な食材を使った、かんたんにおいしく作れるレシピの紹介等「フライパンでつくる 五平餅」
		身近な食材を使った、かんたんにおいしく作れるレシピの紹介等「揚げない ライスコロッケ」
		身近な食材を使った、かんたんにおいしく作れるレシピの紹介等「旬のキャベツを使った 炊き込みごはん」

6 予防接種事業

(1) 個別接種

予防接種名	被接種者数 (人)	被災者 (人)	
二種混合 (DT)	75	0	
不活化ポリオ	0	0	
四種混合	158	0	
麻しん単抗原	0	0	
風しん単抗原	0	0	
麻しん風疹混合(MR)	第1期	40	0
	第2期	51	0
日本脳炎	1期初回	67	0
	1期2回目	70	0
	1期追加	53	0
	第2期	67	0
BCG	35	0	
予診のみ	2	0	
高齢者インフルエンザ (一般)	4,112	4	
高齢者インフルエンザ (生保)	12	0	
高齢者インフルエンザ (予診のみ)	14	0	
肺炎球菌ワクチン (一般)	81	0	
肺炎球菌ワクチン (生保)	1	0	
子宮頸がん予防ワクチン	7	0	
小児用肺炎球菌ワクチン	140	0	
ヒブワクチン	146	0	
水痘	90	0	
B型肝炎	98	0	
ロタウイルス	1価 (ロタリックス)	13	0
	5価 (ロタテック)	10	0

(2) インフルエンザ予防接種費等助成事業（新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業）

区 分	件 数	金 額
予診票印刷製本業務	12,000 部	216,920 円
高齢者インフルエンザワクチン予防接種（委託料）	4,128 件	23,522,300 円
インフルエンザワクチン予防接種費用助成（補助金）	830 件	3,119,880 円
合 計	—	26,859,100 円

※高齢者インフルエンザワクチン予防接種（委託料）には予診のみの件数が含まれていません。

7 献血事業

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
6月19日	鳩山町地域包括ケアセンター	23	6	14	20	3	0
10月28日	今宿コミュニティセンター	30	3	19	22	5	3
3月3日	鳩山町保健センター	30	2	26	28	1	1
合 計		83	11	59	70	9	4

8 健康づくりトレーニング事業

(1) 大東文化大学連携事業

ア AAA トレーニングメイト育成講座

実施期間	事業参加者数	実施内容
令和2年 11月16日	16名	柔軟運動（ストレッチ） 筋トレについてと機器の使い方解説 油圧式トレーニング機器を使用したトレーニング実践

イ AAA トレーニング教室

実施期間	事業参加者数	実施内容
令和2年 11月16日	33名	柔軟運動（ストレッチ）、セラバンド運動 筋トレについてと機器の使い方解説 油圧式トレーニング機器を使用したトレーニング実践

9 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

ア 鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数	内容
総会	1 (書面会議)	2020年度事業報告、収支決算報告等 2021年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	—	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ※11月～3月にレシピ冊子等を活用した自宅学習を実施
役員会	—	事業内容の打合せ等（随時開催）
研修及び自主活動	—	町外研修・県内産米料理教室・おやこの食育教室・町立幼稚園食育講座・食改養成講座等 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
行政への協力	—	はとやま食エコレシビ公開審査（調理協力）・はとっ子食堂会食会（社協主催）・養成講座への参加・協力等 (新型コロナウイルス感染拡大防止による中止に伴い実施なし)
会議	4 (書面会議)	はとやま健康向上委員会

## (2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	4回 (書面会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はとやま健康向上委員会について</li> <li>・まめで健康 21 プラン(第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画)について</li> <li>・まめで健康 21 プラン町事業実施計画・評価について</li> <li>・(仮称)健康づくり条例について</li> <li>・令和元年度鳩山町保健センター事業概要報告</li> <li>・新しい生活様式に伴う健康管理術について</li> <li>・(仮称)健康づくり条例策定の事業進行管理について</li> </ul>
鳩山町要保護児童対策地域協議会	1回 (書面会議) 4回 1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議</li> <li>・実務者会議</li> <li>・個別ケース検討会議</li> </ul>
鳩山町自殺対策庁内連絡会	1回	鳩山町いのち支える自殺対策行動計画の概要版及び町民全戸配布用チラシの作成
鳩山町自殺対策計画策定・推進委員会	1回 (書面会議)	鳩山町自殺実態及び計画の進捗状況に関する情報共有
鳩山町庁内保健師連絡会	1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民健康課への保健師派遣について</li> <li>・救護依頼について</li> <li>・ニュータウンふくしプラザ保健師相談会について</li> <li>・埼玉県市町村保健師協議会について</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止対策について</li> </ul>
鳩山町栄養士連絡会	4回 (書面会議) 3回)	町内施設等に勤務する栄養士等との情報交換等
母子保健連絡会	3回	町内保育所・幼稚園との情報交換等
はばたきとの定例連絡会	6回 (隔月)	鳩山支援センターはばたきとの情報交換・協議等(長寿福祉課 地域福祉・障害者福祉担当も同席)
鳩山町新型コロナウイルス対策本部会議	12回	・緊急事態宣言に伴う町の対応について等
鳩山町新型コロナウイルスワクチン接種事業プロジェクト・チーム会議	3回	・ワクチンの接種体制について等

## (3) 児童虐待通告件数 (鳩山町要保護児童対策地域協議会登録事案)

件数	実児童数(人)	虐待種別		
		身体的虐待	心理的虐待	ネグレクト
10	13	6	5	2

## (4) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
埼玉医科大学短期大学 看護学科	在宅看護実習	36人 (5グループ)	4月～11月 (14日間)
埼玉医療福祉会看護専門学校	在宅看護論実習	16人 (5グループ)	7月～2月 (10日間)
明海大学歯学部付属 明海大学病院(歯科医師)	歯科医師臨床研修	7人	7月～2月 (7日間)
女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科	管理栄養士臨地実習	3人 (1グループ)	9月～10月 (10日間)
計	4施設	実人数 62人	延べ41日間

## (5) 薬物乱用防止活動状況

各種催し・会合・職場等における啓発活動

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	人員	活動内容
6月～7月	「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動及び募金	鳩山町役場	約140人	募金 12,590円 町内公共 機関へのポスター掲示、パ ンフレット等設置

# 長寿福祉課

## 地域福祉・障害者福祉担当

### 1 地域福祉関係

#### (1) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
鳩山町支え合いまちづくり推進事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	5,807,000
鳩山町総合相談支援事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	18,023,000

#### (2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

区分 年度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
平成30年度	15,637	750	1,665	1,626	19,678	58.0
令和元年度	13,493	790	2,119	1,198	17,600	57.1
令和2年度	5,322	352	982	252	6,908	36.0

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

#### (3) 総合相談支援事業

##### ア 相談受付・処理件数

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談 件数	受付	新規相談	155人	128人
		再相談	1,242人	1,232人
		合計	1,397人	1,360人
	処理	助言指導等	1,225人	1,247人
		関係機関紹介	41人	27人
		相談継続	131人	86人
合計		1,397人	1,360人	

##### イ 会議(書面会議含む)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援包括化会議		7回	4回
個別ケース検討会議		7回	10回

##### ウ 常設サロン利用者数

区分 年度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)
平成30年度					
令和元年度	1,673人	143人	76人	147人	2,039人
令和2年度	112人	45人	13人	40人	210人

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

### 2 会議等開催状況

#### (1) 民生委員推薦会

令和2年10月21日 (出席者7人)

#### (2) 地域福祉推進プラン策定・推進委員会

令和2年7月20日 第1回策定・推進委員会 (書面会議にて開催)

令和3年1月28日 第2回策定・推進委員会 (書面会議にて開催)

- (3) 地域見守り支援ネットワーク  
 ア 代表者会議 令和2年11月25日（書面会議にて開催）  
 イ 個別ケース検討会議 計7回開催  
 ウ 関係機関からの連絡件数 141件  
 ※令和2年度より消費者安全確保地域協議会（事務局：産業環境課）の機能を兼ねる
- (4) 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等  
 令和2年6月17日（出席者10人）  
 令和2年8月4日（出席者10人）  
 令和2年9月23日（出席者8人）  
 令和2年10月27日（出席者8人）  
 令和3年1月22日（書面会議にて開催）

### 3 団体補助の状況

団 体 名	補助金額(円)	備 考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,255,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金
鳩山町社会福祉協議会	20,053,615	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	775,031	団体数15団体・均等割18,000円 会員数774人・会員割800円
鳩山町老人クラブ連合会	0	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,300,000	シルバー人材センター運営費補助金

※令和2年度鳩山町老人クラブ連合会の事業は、新型コロナウイルス感染症対策により事業中止としたため、補助金はなし

### 4 高齢者福祉関係

#### (1) 鳩ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	男	4,598人	3,923人	309人
	女	5,445人	4,713人	2,141人
	合計	10,043人	8,636人	2,450人
開館日数		340日	308日	191日
1日平均利用者数		29.5人	28.1人	12.8人

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

#### (2) 総合福祉センター利用状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町内60歳以上	5,715人	6,985人	1,707人
町内60歳未満	3人	0人	0人
町外	27人	19人	0人
障害者手帳所持者	155人	141人	0人
サロン利用者		2,407人	247人
社協来館者（会議含）		1,004人	171人
その他の入館者数	6,989人	1,656人	1,812人

総利用者数	12,889人	12,212人	3,937人
開館日数	299日	222日	184日
1日平均利用者数	43.1人	54.5人	21.4人
開設以来利用者数	582,740人	594,952人	598,889人

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月4日から臨時休館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(3) その他の高齢者福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考	
① 緊急通報システム事業	51箇所	新規 9箇所	撤去 8箇所
② 養護老人ホーム措置	1人	平成16年2月入所	

※実施状況は年間延べ利用数の状況

5 障害者福祉関係

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数 (各年度末人数)

(単位:人)

区 分 年 度	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
平成30年度	169	73	83	131	19	20	495
令和元年度	168	68	78	131	18	19	482
令和2年度	175	67	79	130	17	20	488

イ 障害別内訳

(単位:人)

区 分 年 度	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不自由	心 臓	腎 臓	ぼうこう・ 直腸	その他 内臓機能
平成30年度	30	40	7	266	77	47	32	9
令和元年度	25	40	7	253	79	47	34	5
令和2年度	24	39	7	244	84	52	30	8

(2) 療育手帳 (知的障害者)

(単位:人)

区 分 年 度	㉠ (最重度)	A (重度)	B (中度)	C (軽度)	合 計
平成30年度	23	22	29	19	93
令和元年度	23	22	29	21	95
令和2年度	23	23	30	20	96

(3) 精神障害者保健福祉手帳

(単位:人)

区 分 年 度	1 級	2 級	3 級	合 計
平成30年度	7	66	25	98
令和元年度	8	70	32	110
令和2年度	6	77	34	117

6 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

区 分 年 度	登録者数(人)	利用者数(人)	支給件数(件)	支給金額 (円)	1人年平均 利用枚数(枚)
平成30年度	30	21	343	284,690	16
令和元年度	29	22	290	241,350	13
令和2年度	31	18	136	81,600	8



## (2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

年度	区分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
平成30年度		229	156	2,175,230
令和元年度		229	165	2,150,790
令和2年度		227	166	2,082,590

## (3) 障害者診断書料補助事業利用状況

年度	区分	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
平成30年度		85	345,700	4,067
令和元年度		72	308,700	4,287
令和2年度		69	266,700	3,865

## (4) 障害児(者)生活サポート事業利用状況

年度	区分	登録者数(人)	利用件数(件)	利用時間(時間)	運営費補助(円)	利用料補助(円)
平成30年度		88	1,463	1,159.5	2,201,500	430,550
令和元年度		93	1,177	1,058.0	2,007,400	382,100
令和2年度		95	1,096	1,058.5	2,010,050	415,825

## (5) 生活ホーム事業利用状況

年度	区分	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
平成30年度		1	365	927,100
令和元年度		1	366	896,700
令和2年度		1	365	901,550

## (6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

年度	区分	支給対象者(人)	支給金額(円)
平成30年度		115	6,830,000
令和元年度		116	6,815,000
令和2年度		115	6,870,000

## (7) 自立支援医療費(更生医療)給付状況

年度	区分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)
平成30年度		7	7	5,577,648
令和元年度		7	7	5,836,275
令和2年度		8	8	3,611,045

## (8) 自立支援医療費(育成医療)給付状況

年度	区分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)
平成30年度		1	1	0
令和元年度		0	0	91,900
令和2年度		0	0	0

## (9) 補装具給付状況

年度	区分	支給件数(件)	支給金額(円)
平成30年度		17	4,222,938
令和元年度		29	2,413,363
令和2年度		17	1,190,051

## 7 障害者総合支援法・児童福祉法関係

## (1) 福祉サービス利用関係

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
居宅介護	利用者数(人)	19	20	23
	利用時間(時間)	1,952.5	2,041.5	2,611.5
	金額(円)	9,164,654	10,343,390	12,630,128
重度訪問介護	利用者数(人)	0	0	0
	利用時間(時間)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
同行援護	利用者数(人)	1	0	1
	利用時間(時間)	4.5	0	1.5
	金額(円)	7,160	0	4,361
短期入所	利用者数(人)	4	4	4
	利用日数(日)	281	285	28
	金額(円)	3,016,391	2,846,499	232,386
生活介護	利用者数(人)	30	31	31
	利用日数(日)	6,857	7,673	7,840
	金額(円)	79,659,857	85,785,488	89,973,138
施設入所支援	利用者数(人)	28	21	20
	利用日数(日)	8,420	7,618	7,379
	金額(円)	30,279,124	29,629,886	28,542,491
就労継続A	利用者数(人)	5	2	1
	利用日数(日)	176	503	245
	金額(円)	1,260,540	3,107,650	1,723,866
就労継続B	利用者数(人)	36	34	34
	利用日数(日)	6,745	6,050	6,038
	金額(円)	45,608,574	41,364,691	39,595,772
就労移行支援	利用者数(人)	7	8	8
	利用日数(日)	791	1,240	1,501
	金額(円)	9,044,742	12,500,170	12,927,913
就労定着支援	利用者数(人)			3
	利用日数(日)			27
	金額(円)			540,884
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	2	1	0
	利用日数(日)	112	64	0
	金額(円)	659,056	370,214	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	4	2	4
	利用日数(日)	312	293	519
	金額(円)	2,264,196	1,997,730	4,063,059
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	4	2	3
	利用日数(日)	407	390	502
	金額(円)	1,995,375	1,513,620	3,586,658
共同生活介護 (ケアホーム)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0

共同生活援助 (グループホーム)	利用者数(人)	15	15	17
	利用日数(日)	4,347	4,627	5,085
	金額(円)	25,032,778	29,422,343	31,985,442
療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	730	732	730
	金額(円)	6,666,490	6,750,520	6,801,380
相談支援	利用人数(人)※	67	81	73
	金額(円)	1,863,477	2,296,936	2,383,982
児童発達支援	利用者数(人)	3	2	3
	利用日数(日)	94	128	237
	金額(円)	1,104,604	1,320,015	2,599,420
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	14	12	12
	利用日数(日)	1,533	1,514	1,991
	金額(円)	13,908,199	12,884,822	16,252,706
障害児相談支援	利用人数(人)※	10	11	10
	金額(円)	314,460	494,280	324,096

(2) 地域生活支援事業関係

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	6	9	8
	利用時間(時間)	144.5	187.5	171.0
	金額(円)	243,590	301,840	288,150
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	32	25	22
	金額(円)	1,200,000	1,056,000	990,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	454	497	423
	金額(円)	4,145,153	4,538,141	3,890,739
提案型障がい者ふれあいの まちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	1
	利用回数(回)	102	102	101
	金額(円)	1,220,500	1,224,000	1,161,500
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	0	2	0
	利用日数(日)	0	20	0
	金額(円)	0	97,900	0
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	6	3	3
	金額(円)	194,400	194,400	99,000
障害者自動車運転免許 取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
障害者自動車改造費 補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	1	0
	金額(円)	0	99,000	0

- 8 手話講習会(入門編)(手話奉仕員養成講習会) [手話奉仕員養成研修事業]  
 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

- 9 子どもと障がい者のふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	参加人数	実施日	内容	備考
今宿小学校	5年生	30名	10月15日(木)	難聴理解授業 きこえについて、きこえにくいて、どんなことで困るかな、体験してみよう	講師;埼玉県立特別支援学校坂戸ろう学園の教諭2名が講師として協力
鳩山小学校	4年生	27名	10月19日(月)		
亀井小学校	4年生	12名	11月18日(水)		

- 10 障がい者スポーツふれあい事業[任意事業・社会参加支援]  
 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

- 11 精神保健福祉コミュニティサロン事業(毎月第2・第4木曜日開催)及び鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ [任意事業・社会参加支援]

- (1) 精神保健福祉コミュニティサロン事業(精神障がい者等コミュニティサロン)

月	回数(回)	当事者等(人)	ボランティア(人)
4	中止		
5	中止		
6	1	2	5
7	1	3	4
8	2	5	7
9	2	7	8
10	2	7	8
11	2	6	4
12	1	4	4
1	1	3	5
2	中止		
3	1	3	1
合計	13	40	46

※新型コロナウイルス感染症対策のため、緊急事態宣言中の4月、5月、2月は中止。

- (2) 鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

- 12 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会  
 審査会審査件数内訳(年間12回開催、延審査件数115件) (件)

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合計
身体	10	4	7	21
知的	22	15	11	48
精神	11	6	15	32
重複障害	5	1	8	14
難病	0	0	0	0
合計	48	26	41	115

## 介護保険担当

### 1 老人福祉関係

#### (1) 紙おむつの給付状況

年度	区分	支給対象者 (人)	支給枚数 (枚)
平成 30 年度		81	48,133
令和元年度		76	53,661
令和 2 年度		79	45,287

※支給対象者は年間実人数

#### (2) 家族介護者支援手当支給状況

年度	区分	支給対象者 (人)	支給単価 (円/月)	支給額 (円)
平成 30 年度		17	15,000	2,145,000
令和元年度		17		2,235,000
令和 2 年度		15		1,980,000

※支給対象者は年間実人数

#### (3) 在宅家族介護者等慰労金支給状況 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)

区分	金額	支給対象者 (人)	支給単価 (円/人)	支給額 (円)
障がい(児)者		136	50,000	6,800,000
高齢者		70		3,500,000
合計		206		10,300,000

#### (4) 介護保険利用者負担軽減措置事業

- ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業 対象者数 0 人 軽減額 0 円
- イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業 対象者数 25 人 軽減額 185,338 円

#### (5) 第一号介護保険料の減免措置

- ア 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、または重篤な傷病を負った世帯の方 申請件数 0 件 決定件数 0 件 減免額 0 円
- イ 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等(事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入)の減少が見込まれ、要件に該当する世帯の方 申請件数 11 件 決定件数 11 件 減免額 605,900 円

### 2 各種委員会等の開催状況等

#### (1) 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況

令和 2 年 7 月 8 日(出席者 11 名)

#### (2) 介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会開催状況等

令和 2 年 9 月 29 日(出席者 11 人)

令和 2 年 12 月 23 日(出席者 10 人)

令和 3 年 1 月 28 日(書面会議にて開催)

令和 3 年 2 月 26 日(書面会議にて開催)

## 地域包括ケアセンター（地域包括ケア担当）

### 1 地域包括ケアセンター

#### (1) 地域の交流スペースの利用状況

許可件数	使用料	延べ利用人数	開館日数	1日平均利用者数
72件	45,000円	4,199人	173日	24.3人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日及び令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館とし、緊急事態宣言解除後は、休日及び夜間の使用を中止

#### (2) 管理

業務名	金額	業者名
管理業務	41,485円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	196,680円	セコム(株)
消防設備保守点検業務	198,000円	坂戸防災(株)
電気工作物保安管理業務	225,878円	(一財)関東電気保安協会
空調機器保守点検業務	22,000円	ダイキン工業(株)
冷媒遺漏点検業務	66,000円	ダイキン工業(株)
床等清掃業務	95,700円	(有)戸口工業

#### (3) 視察・取材

受入日	視察団体	人数
10月28日	東京都家族介護者連盟会員等	2人
11月25日	NPO法人ネットジャーナリスト協会	1人
12月16日	NPO法人ネットジャーナリスト協会	1人
計		4人

### 2 各種委員会等の開催状況等

- (1) 福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会開催状況等  
令和3年2月10日（書面会議にて開催）

### 3 その他の高齢者福祉施策実施状況

区分	受診者数(受診率)	備考
認知症検診事業	107人(19.2%)	対象年齢：70歳と75歳

### 4 総合相談・支援事業

#### (1) 相談等活動状況

##### ア 利用者

年度	相談				本人・ 家族連絡	関係機関 連絡	合計
	訪問	来所	電話	合計			
平成30年度	592件	134件	671件	1,397件	1,068件	953件	3,418件
令和元年度	526件	109件	348件	983件	858件	812件	2,653件
令和2年度	596件	122件	707件	1,425件	836件	830件	3,091件

##### イ 介護支援専門員、事業所等

年度	相談				関係機関連絡	合計
	訪問	来所	電話	合計		
平成30年度	51件	42件	57件	150件	145件	295件
令和元年度	46件	27件	72件	145件	110件	255件
令和2年度	133件	76件	236件	445件	284件	729件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 実人数	福祉用具展 示・選定等	保健福祉サ ービス利用 申請代行
	訪問	来所	電話	合計			
平成 30 年度	131 件	0 件	26 件	157 件	105 人	6 件	2 件
令和元年度	104 件	0 件	13 件	117 件	80 人	0 件	1 件
令和 2 年度	2 件	4 件	9 件	15 件	14 人	0 件	0 件

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護について	52 件	48 件	10 件
介護用品の紹介・利用について	3 件	0 件	0 件
各種サービスの紹介・利用について	13 件	11 件	0 件
その他の相談(入院・転院・各種施設等)	89 件	58 件	5 件
合 計	157 件	117 件	15 件

5 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
平成 30 年度	34 件	28 件	6 件
令和元年度	49 件	39 件	10 件
令和 2 年度	44 件	36 件	8 件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
平成 30 年度	87 件	66 件	21 件
令和元年度	99 件	81 件	18 件
令和 2 年度	73 件	63 件	10 件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
平成 30 年度	1,065 件	742 件	323 件
令和元年度	1,004 件	736 件	268 件
令和 2 年度	930 件	705 件	225 件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
平成 30 年度	1,065 件	4,797,675 円	3,361,327 円 住宅改修 7 件 15,120 円
令和元年度	1,004 件	4,597,770 円	3,356,984 円 住宅改修 5 件 10,800 円
令和 2 年度	930 件	4,251,276 円	3,227,583 円 住宅改修 0 件 0 円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
平成 30 年度	323 件	1,436,348 円	1,436,348 円
令和元年度	268 件	1,240,786 円	1,240,786 円
令和 2 年度	225 件	1,007,430 円	1,007,730 円

※委託契約締結事業所は、町内外の 13 事業所

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
平成 30 年度	51 回	関係者が一堂に会し、介護予防サービス計画原案等についての意見交換、目標の共有化、役割分担の明確化等を行うための会議
令和元年度	48 回	
令和 2 年度	66 回	

6 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア さわやか健康教室（会場 地域包括ケアセンター）

運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施

回数	実施日	内 容	参加者数	活動サポーター数
1	1 月 8 日	開講式、オープニングセミナー「健康長寿のまち はとやまとさわやか健康教室」体力測定、「セカンドライフの健康づくり応援手帳」の説明・体力測定記録の記入	9 人	8 人
2	3 月 23 日	「ロコモ&フレイル予防のための体操講座」	8 人	10 人
合 計			17 人	18 人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、事業回数等を縮小し実施

イ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリテーション専門職種の指導・支援のもと、主にフレイル（虚弱）及びプレフレイル（虚弱前段階）を対象とした効率的・効果的な短期集中型介護予防教室を実施

実施回数	参加延人数	内 容
2 回 (1 コース)	32 人	フレイル（虚弱）及びプレフレイル（虚弱前段階）を対象とし、自宅で継続できるフレイル予防講座を実施。理学療法士による運動講座、歯科衛生士オーラルフレイル予防講座、フレイル予防自己チェック票を用いた個別指導等を実施した。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、事業回数等を縮小し実施

ウ 手作業の会

実施回数	参加延人数	内 容
18 回	276 人	・外出機会や社会交流が少ない高齢者に対して、手作業（エコラフ等）を通して生きがいや本人の役割を再構築し、心身機能の維持、QOL の向上を図ることを目的に、地域包括ケアセンターにて週 1 回実施 ・令和 2 年度は 7 月及び 8 月に事業実施に向けた打合せを経て、令和 2 年 9 月から令和 3 年 1 月に実施

エ お話し会（言語リハビリ教室）

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

オ 会話パートナー養成講座

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止



## (2) 地域介護予防活動支援事業

## ア 地域健康教室

	教室名	会場	回数	一般参加者数	活動サポーター数
1	地域健康教室特別版※	地域包括ケアセンター	32回	733人	140人
2		保健センター	4回	13人	12人
3		今宿コミュニティセンター	26回	390人	88人
4		亀井農村センター	0回	0人	0人
合計			62回	1,136人	240人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、地域健康教室特別版として実施

## イ 地域健康教室体力測定

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

## ウ 健康づくりサポーター養成講座（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内容	参加者数
1	1月8日	開講式、オープニングセミナー「健康長寿のまち ほとやまとさわやか健康教室」体力測定、セカンドライフの健康づくり応援手帳の説明・体力測定記録の記入等	9人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、事業回数等を縮小し実施

## エ 健康づくりサポータースキルアップ研修会（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内容	参加者数
1	3月23日	ロコモ・フレイル予防のための体操講座	8人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、事業回数等を縮小し実施

## オ はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナー

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

## カ はあとふるパワーアップ体操リーダー研修会（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内容	参加者数
1	3月22日	コロナ禍における運営の工夫とはあとふるパワーアップ体操のポイント、効果の確認等	25人
2	3月25日	コロナ禍における運営の工夫とはあとふるパワーアップ体操のポイント、効果の確認等	7人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、事業回数等を縮小し実施

## キ はあとふるパワーアップ体操を活用した地域の通いの場への支援

住民主体の体操を活用した地域の通いの場の立ち上げ及び運営支援を実施。

	地区名等	会場	回数	参加者数
1	小用（小用体操教室）	小用公会堂	4回	39人
2	赤沼（レッドパワークラブ）	赤沼地区集落センター（8月・9月は総合福祉センター）	6回	41人
3	ニュータウン（ゆるり体操）	ニュータウンふくしプラザ	6回	152人
4	ニュータウン（はあとふるサロン）	ふれあいセンター（7月のみ地域包括ケアセンター）	4回	95人
5	ニュータウン（サロン月曜会）	地域包括ケアセンター	5回	156人
6	総合福祉センター（火曜パワークラブ）	総合福祉センター	7回	103人
7	鳩山団地（元気アップ体操クラブ）	梅沢集会所	6回	82人
8	ニュータウン（はあとふるパワーアップ体操楓）	ふれあいセンター	4回	43人
合計			42回	711人

(3) 東京都健康長寿医療センターとの共同研究事業

平成 21 年度より「健康づくりのまち・鳩山」の推進と老年学研究への寄与を目的とした共同研究事業に取り組んでいる。

ア 健康づくりに向けた機運づくり、虚弱の一次予防活動の推進

(ア) 健康長寿研修会（健康長寿セミナー）の開催 ※

(イ) さわやか健康教室への協力・支援

イ 低栄養およびフレイル対策への支援

(ア) 低栄養対策への支援 ※

(イ) フレイル対策への支援

ウ 鳩山町健康づくりサポーター活動への協力・支援

全体検討会への参加、以下事業開催に向けての企画・運営への協力、講師派遣等に伴う連絡調整等

(ア) サポーター養成講座 ※

(イ) サポータースキルアップ研修会 ※

(ウ) 体力測定会 ※

エ その他

(ア) フレイル予防コンテンツの作成・提供

(イ) ウォーカビリティ研究等に関する中間報告会

(ウ) はとやま食エコレシピコンテスト 2020 審査 等

オ 既存統計のデータ収集、分析等

※新型コロナウイルス感染症対策のため、事業回数等を縮小し実施

7 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービスC

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
管理栄養士	1 回	1 人	1 人	リハビリ専門職が短期集中で介入し個別性の高いアドバイスを実施。
理学療法士	14 回	13 人	13 人	

8 その他事業（ケアマネジメント事業・啓発活動等）

(1) 地域ケア会議

ア 自立支援・困難事例

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
平成 30 年度	12 回	265 人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため、情報交換・事例検討等を行う。 ※平成 27 年度より薬剤師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士等の資格を有する者が参加。 平成 29 年度からは言語聴覚士も参加 令和 3 年 3 月はウェブによる会議を行った。
令和元年度	10 回	265 人	
令和 2 年度	7 回	91 人	

※新型コロナウイルス感染症対策のため、4 月、5 月、9 月、1 月、2 月（中止）、7 月（書面会議にて開催）

イ 権利擁護部会

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
令和2年度	2回	31人	組織：保健・福祉関係職員、弁護士・司法書士 社会福祉士、精神保健福祉士等 内容：成年後見制度、高齢者虐待、消費者被害 等の事例を検討し、適切な支援につなげ る。※令和2年度より新規に発足した。

(2) 介護支援専門員支援事業

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(3) 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成30年度	3回	107人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団 体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の 人やその家族を見守り支援する「認知症 サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,350人
令和元年度	2回	97人	
令和2年度	2回	97人	

(4) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成30年度	2回	29人	対象：町内在住の在宅で介護や看護をされてい る方または、介護や看護に関心のある方 内容：平成29年5月から月2回介護者交流サロ ン開催 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止
令和元年度	2回	33人	
令和2年度	0回	0人	

(5) 成年後見制度研修会

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成30年度	1回	47人	※令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス 感染症対策のため中止
令和元年度	0回		
令和2年度	0回		

(6) はーとん見守りシール交付事業

年 度	区 分	登録者数（累計）	支給枚数
令和2年度		11人	484枚

(7) 認知症地域支援推進員事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成30年度	2回	129人	内容：「認知症」を住民一人ひとりが自らの問題 として認識し、地域全体で認知症高齢者 の生活を支えていくための講演会を実施 ※令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス 感染症対策のため中止
令和元年度	0回		
令和2年度	0回		

(8) 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
平成 30 年度	11 回	32 人	開始：平成 27 年 4 月～ 対象：町内在住で認知症の心配をしている高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
令和元年度	12 回	20 人	
令和 2 年度	8 回	23 人	

(9) 高齢者の拠り所「はーとんカフェ今宿」

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア協力数	内 容
平成 30 年度	101 日	1,846 人	437 人	開始：平成 26 年 2 月 21 日 場所：鳩山町今宿（プラザM内） 対象：町内住民（概ね 65 歳以上） 内容： ・地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（拠り所づくり事業） ・来所者からの相談（相談ネットワーク活動事業） ・認知症の方への支援・助言・相談 開所日：火曜日、金曜日 （祝日、年末年始は休み） 開設時間：午前 10 時～午後 4 時
令和元年度	91 日	1,242 人	425 人	
令和 2 年度	66 日	303 人	210 人	

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和 2 年 3 月 4 日から臨時休館

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和 2 年 4 月 1 日～5 月 31 日及び令和 3 年 1 月 25 日～3 月 21 日まで臨時休館

(10) 介護支援専門員アドバイザー事業 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

9 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議開催状況等

令和 3 年 3 月 19 日 第 1 回会議（書面会議にて開催）

(2) 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担う生活支援コーディネーター配置事業を、町社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会の常勤職員 1 名を地域包括支援センターに配置した。

(3) 介護予防・生活支援サポーター養成講座

高齢者の介護予防活動等のため、社会福祉協議会と共催でボランティア（①生活支援サポーター・②介護予防サロンボランティア）育成活動を推進

※新型コロナウイルス感染症対策のため、日程等を縮小して実施

ア 介護予防・生活支援サポーター養成講座（参加者延べ17人）

実施日時	会場	内容	備考
令和3年3月 10日、11日、 17日 13:30～15:00	総合福祉 センター	①オリエンテーション ②講演（動画講演） 演題：「コロナ禍における地域福祉活動について」 講師：埼玉県社会福祉協議会 地域連携課 矢部葉子氏 ③事務説明 ・地域内における介護予防活動と、生活支援 コーディネーターについて ・ふれあい在宅サービスについて ④グループワーク コロナ禍における地域福祉活動について	同一内容を3 日間行った。

イ 協力会員交流会（参加者延べ22人）

実施日時	会場	内容	備考
令和3年3月 18日、23日	総合福祉 センター	①オリエンテーション ②講演（動画講演） 演題：「コロナ禍における地域福祉活動について」 講師：埼玉県社会福祉協議会 地域連携課 矢部葉子氏 ③事務説明 ・ふれあい在宅サービスの活動状況について ④交流会	同一内容を2 日間行った。

10 鳩山町運動・スポーツ習慣化促進事業

若者との協働による運動及びスポーツの力で、町民の運動及び社会参加の習慣化並びに地域の活性化を図ることを目的として、大東文化大学及び町内各機関が実行委員会を組織し、事業を行ったもの。

(1) 実行委員会

令和2年 8月21日 第1回実行委員会（出席者 10人）

令和2年 11月30日 第2回実行委員会（出席者 10人）

令和3年 3月18日 第3回実行委員会（出席者 9人）

(2) 健康管理サポートエクササイズ事業

日ごろ運動への関心がない方において、活動ニーズの比較的高い「食」「集い」「趣味」の3つの側面から運動・身体活動へのアプローチを行う事業

実施回数	場所	参加人数	大東文化大学	内容
10回	コミュニテイマ ルシェ研修室	58人	11人	食とスポーツ 簡単な体操と会食会
10回	ニュータウンふ くしプラザ	50人	32人	集いとスポーツ（サロン） 簡単な体操及びふくしプラザ サロンでの歓談

8回	はーとんスクエア等	95人	7人	集いとスポーツ（健康長寿と癒しのお花畑プロジェクト） 簡単な体操、健康教室（手洗い講座）及び花壇整備等
2回	ニュータウンふくしプラザ	19人	7人	趣味とスポーツ（楽々サロン会と体操） 簡単な体操と小物づくり
6回	コミュニティマルシェ研修室	30人	19人	趣味とスポーツ（韓国文化講座と体操）簡単な体操と、大東文化大学の留学生を講師とした韓国文化講座

※新型コロナウイルス感染症対策により、令和3年1月25日から中止

(3) 認知症検診事業フォローアップ事業

実施月日	内容	会場	参加者
1月23日	講演会 「認知症予防を学ぼう《脳科学者編》」 講師 日本医療科学大学 准教授 鈴木研太氏	地域包括ケアセンター	23人
		今宿コミュニティセンター	24人

(4) 鳩山町シニア世代の健康長寿に向けた実態調査

要介護1以上の認定を受けていない、地域に在住する65歳以上の高齢者の心身の健康状態、生活状況、社会参加及び町のサービスや事業への参加及びニーズを把握することにより、地域の健康課題を検討することを目的とした自記式郵送調査を実施

ア 調査期間 令和2年12月

イ 対象者 令和2年11月1日時点において、鳩山町在住の要介護1以上の認定を受けていない65歳以上の住民（施設入所者を除く）

ウ 対象者数 5,439人

エ 回収率 78.5%

オ 有効回答率 66.2%

# 産業環境課

## 環境保全・生活安全担当

### 1 交通安全対策

#### (1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

なお、令和2年度は2回の会議を開催し、第11次鳩山町交通安全計画を策定しました。

#### ア 各種会議等

- ・第1回交通安全対策協議会 令和2年12月（書面による開催）
- ・第2回交通安全対策協議会 令和3年3月24日

#### (2) 交通安全街頭指導

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や西入間警察署等の協力により、交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

特別啓発活動は、県内最長となる「交通死亡事故ゼロ」の記録を継続するため、町内の主要交差点等において交通事故防止を呼びかけました。

名 称	実 施 日	実 施 場 所
春の全国交通安全運動	中 止	今宿交差点
夏の交通事故防止運動	中 止	今宿交差点
	7月16日	熊井交差点
	中 止	大橋交差点
	7月20日	石坂交差点
	中 止	今宿交差点
秋の全国交通安全運動	中 止	大橋交差点
冬の交通事故防止運動	12月10日	今宿交差点
	12月11日	大橋交差点
特別啓発活動	12月17日	熊井交差点
	12月18日	石坂交差点

#### (3) 各種行事の交通秩序の確保

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種行事が中止になったことにより、例年行っていた活動は行いませんでした。

#### (4) 交通安全施設の整備

交通安全活動の一環として、区長・自治会長・町内会長を通じて提出された道路反射鏡の新規・修理交換要望について、現地調査を実施し、緊急を要すると判断された場所から優先的に設置・修理交換を行いました。

事業内容	事業費
道路反射鏡設置 1箇所	81,400円
道路反射鏡修理交換 1箇所	31,900円

#### (5) 交通安全協会・交通安全母の会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内9支部で構成されています。鳩山支部は、支部長以下36名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

鳩山町交通安全母の会は、小学校のPTA（亀井小学校・今宿小学校）が母体となっています。交通事故のない明るい平和な社会づくりに寄与することを目的に、子どもたちの安全確保のための各種活動を行いました。

#### (6) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により怪我や死亡したときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から3月31日までとなります。加入者が他市町村へ転出した

場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一人 500 円とされています。

#### 会員加入状況

会員数	金額
557 人	278,500 円

#### 見舞金支給状況

支給件数	支給額
3 件	120,000 円

## 2 防犯対策

### (1) 地域防犯活動

- |   |                      |                     |
|---|----------------------|---------------------|
| ア | はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動   | 中 止                 |
| イ | 年末年始特別警戒に伴うパトロール     | 令和 2 年 12 月 25 日    |
| ウ | 偶数月 15 日振り込め詐欺防止啓発活動 | 令和 2 年 10 月、12 月    |
| エ | 各種会議等                |                     |
|   | ・西入間地区防犯協会総会         | 令和 2 年 5 月（書面による開催） |
|   | ・埼玉県防犯のまちづくり県民大会     | 令和 2 年 10 月 19 日    |
|   | ・西入間地区地域安全・暴力排除推進大会  | 中 止                 |

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及び A T M 前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

### (2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

- ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会と協同及び産業環境課のみ実施（全 68 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数	3 回	4 回	10 回	7 回	2 回	3 回	8 回	6 回	6 回	6 回	8 回	5 回

### イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全 24 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数 (夜間)	中止	中止	中止	1 回 (1 回)	4 回 (4 回)	5 回	4 回	4 回	4 回	中止	中止	2 回

### (3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED 防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事業内容	事業費
LED防犯灯設置工事(新規)	2 基 73,876 円
LED防犯灯灯具交換・撤去	4 箇所 179,850 円
防犯灯修理交換	231 箇所 1,056,768 円

### (4) 防犯カメラ設置

設置箇所	事業費
3 箇所（亀井小学校南交差点、今宿交差点、N T 内交差点）	2,057,000 円

## 3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

令和 2 年度は、自転車 10 台を撤去しました。



#### 4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	大橋	奥田	竹本	小用	大豆戸	赤沼	今宿	熊井	鳩ヶ丘	松ヶ丘	楓ヶ丘	合計
指導件数	2(1)	1(1)	3(0)	5(1)	5(0)	25(4)	1(1)	3(1)	6(0)	2(0)	8(2)	61(11)

( ) 内は、適正管理済みの件数を示す。

#### 5 空家対策

##### (1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた町民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計 11 名で構成されており、空家等対策計画の策定や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第 1 回鳩山町空家等対策協議会：令和 3 年 2 月（書面による開催）

(ア) 空家等対策計画の一部修正について

#### 6 地域下水旧終末処理場管理

##### (1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
地域下水旧終末処理場清掃業務	大字石坂地内にて清掃 2 回（10・3 月）実施	495,000 円	毛呂山清掃(株)

#### 7 狂犬病予防関係

##### (1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4 月には集合狂犬病予防注射（2 日間 4 会場）を実施しました。

(単位：頭)

件名	新規登録 (内転入)	狂犬病予防注 射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	令和 3 年 3 月 31 日現在登録数
頭数	57(13)	666	71	9	6	1	1,032

##### (2) 野犬保護等件数

###### ア 野犬捕獲保護頭数

令和 2 年度は 1 頭の野犬（首輪をした飼犬と思われるものを含む）を捕獲、保護しました。基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合などは坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

###### イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物（タヌキ、イタチなど）の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

(単位：件)

種類	犬	猫	その他	大型動物	不明	合計
件数	0	50	45	0	9	104

## 8 苦情処理

### (1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外（夜間、休日）での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	23
騒音・振動	5
悪臭	2
不法投棄・廃棄物	10
ごみ収集・集積所に関すること	4
動物等の苦情	3
その他	23
合計	70

## 9 環境政策

### (1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

令和2年度は、第4次計画の3年度目となり、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、基準年である平成28年度の数値より温室効果ガス5%を削減する目標を設定しています。

#### 全体計画

項目	平成28年度 (基準年)	令和4年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO <sub>2</sub> 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	671,444kg	637,872kg	5%	33,572kg

#### 基準年（平成28年度）との比較

項目	基準年	令和2年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	667,977 kg	517,586 kg	△150,391 kg	△22.5 %
一酸化二窒素	2,432 kg	1,561 kg	△871 kg	△35.8 %
HFC-134a	930 kg	930 kg	0 kg	0.0 %
メタン	105 kg	69 kg	△36 kg	△34.3 %
合計	671,444 kg	520,146 kg	△151,298 kg	△22.5 %

令和2年度は、本町が削減対象としている4種ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン）で、基準年と比べ151,298kg削減されました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため移動などが大幅に制限されたことにより、各種燃料等の使用量が少なくなったことが、大幅に削減された要因のひとつであると思われます。

エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、150,391kg削減されました。

この要因としては、古い施設の設定備改修等により排出係数の高い灯油使用量の減少、ガソリンや液化石油ガス(LPG)の使用量が少なかったことなどが削減要因のひとつであると思われます。

今後も、これまでの取り組みであるエアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電などを推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は871kg、メタンは36kgの削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。平成27年2月から電気自動車2台が導入されたこと、比較的庁用車の走行量が少なかったことが削減要因と考えられますが、住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心掛けるなどの車両使用時の工夫をする必要があります。

HFC-134aについては、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しない

ため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

・売電料

4月～3月分 207,129kwh 7,290,935円

10 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成16年4月1日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う300㎡以上のたい積等の行為に対して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は2年経過時点で更新することとしています。令和2年度新規許可件数は0件、令和3年3月31日現在継続中の許可件数は7件となっています。

土砂のたい積等許可状況（新規）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
なし	—	—	—

土砂のたい積等許可状況（更新）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
なし	—	—	—

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない500㎡以上の土地の形状変更（切土・盛土）行為を規制しています。令和2年度許可件数は4件でした。

土地の形状変更許可状況

許可申請者（法人または個人）	許可件数	合計面積
（株）ウィンフィールドジャパン	1	9,005㎡
（株）コクホーシステム	1	3,970㎡
（株）プロメディア	2	12,847㎡

(3) 町太陽光発電施設の設置に関する要綱に伴う届出件数

平成30年4月1日より太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設設置者が、安全や生活環境等に配慮するとともに、町及び隣接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすることにより、地域の環境及び住民意識を調和させた適正な実施を誘導するため施行しました。令和2年度届出件数は10件でした。

太陽光発電施設計画届出状況

許可申請者（法人または個人）	届出件数	合計発電出力
（株）ウィンフィールドジャパン	2	2,398.6kw
（株）プロメディア	2	1,140.4kw
イーゲート（株）	1	1,998kw
（株）角屋ハウジング	1	247.5kw
（株）プロパティ・パートナーズ	1	99.0kw
個人所有	1	49.5kw

個人所有	1	77.0kw
個人所有	1	99.0kw

(4) クリーン鳩山

毎年5月30日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員会を中心にクリーン鳩山を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、町からは実施を求めないことといたしました。実施いただいた地区では、空き缶等の不燃物が約0.36トン、紙類等の可燃物が約0.53トン、合わせて約0.89トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(5) 環境保全委員会

各地区・自治会から1名の委員を委嘱し、計17名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

ア 第1回環境保全委員会：令和2年4月（書面による開催）

(ア) 環境衛生推進地区の指定について

(イ) 環境保全委員の任務等について

(ウ) ごみゼロ運動（クリーン鳩山）について（実施依頼は無し）

(エ) 鳩山町太陽光発電施設の設置に関する要綱について

イ 第2回環境保全委員会：令和2年6月（書面による開催）

(ア) 道路ふれあい月間について（実施依頼は無し）

11 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ15m以上、幹の周囲2m(地上高1.5m)以上となっています。

樹木種類		令和3年3月31日現在						
樹木名	モミ	スダジイ	ケヤキ	タブノキ	クスノキ	マツ	カン	合計
本数	6	3	2	1	2	1	1	16

指定地区別		令和3年3月31日現在						
指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合計
本数	4	2	3	1	2	1	3	16

12 廃棄物処理・減量化対策

(1) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄件数 52件

- ・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 698.5kg
- ・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 297.5kg
- ・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器処分費 35,915円

特定家庭用機器処理台数

品目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合計
台数(台)	11	0	0	3	14

- (2) 不法投棄パトロール  
職員による定期実施と合わせて、随時に町内全域のパトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(3) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための監視活動（休日も含む） ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ③空き缶や軽微なごみ等の回収	247,285 円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化（保護）に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4月	3日	35 kg	15 kg
5月	2日	38 kg	10 kg
6月	3日	70 kg	11 kg
7月	3日	30 kg	12 kg
8月	2日	35 kg	10 kg
9月	3日	55 kg	20 kg
10月	3日	45 kg	15 kg
11月	3日	50 kg	11 kg
12月	3日	33 kg	16 kg
1月	2日	32 kg	9 kg
2月	3日	40 kg	30 kg
3月	3日	55 kg	20 kg
合計	33日	518kg	179 kg

※特定家庭用機器（テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫）や自動車部品（タイヤ等）の処理困難物は収集量に含まれていません。

(4) 集団資源回収事業

町に登録した団体（スポーツ少年団・老人クラブ・PTA など、15 団体。）が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。報償金額は 1 kgにつき 5 円（生きビンは 1 本につき 5 円）です。

(単位：kg・本)

件数	紙類	布類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
59 件	97,898	601	0	133	2,087	503,595 円

(5) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

令和 3 年 3 月 31 日現在、鳩山町内のごみ集積所数は 255 箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員会を中心に使用者で管理されています。

集積所籠修繕 258,960 円（赤沼地区、大豆戸地区）

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ（違反ごみ）が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からない違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収しています。

### 13 大気・水質汚濁防止対策

#### (1) 鳩川等河川水質調査(年間1回調査:全11地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると4種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：令和2年9月28日

測定項目 河川名	PH	DO (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰イオン界面活性剤 (mg/l)	総水銀 (mg/l)	糞便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5以上 8.5以下	7.5以上	2以下	-	25以下	1,000以下	-	-	-	0.0005以下	-
大橋川 (ひじまり橋)	7.6	10.9	1.2	5.0	6	110,000	1.80	0.091	0.01	0.0005未満	-
泉井川 (大橋)	8.2	10.7	1.0	3.8	2	79,000	2.12	0.093	0.01	0.0005未満	-
鳩川 (東海道橋)	7.9	8.7	0.7	4.0	5	23,000	1.27	0.068	0.01 未満	0.0005未満	-
石田川 (農村公園入口)	7.9	9.6	1.2	6.9	7	31,000	1.26	0.082	0.01	0.0005未満	-
逆川 (塚田橋)	8.0	9.4	0.9	2.8	4	22,000	1.25	0.041	0.02	0.0005未満	-
鳩川 (亀甲橋)	8.2	10.1	0.9	5.0	9	27,000	1.77	0.087	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (内川橋)	8.0	9.1	1.7	5.4	20	170,000	3.54	0.128	0.01	0.0005未満	-
内川 (東堂橋南)	8.2	9.3	1.1	6.2	4	110,000	1.79	0.084	0.01 未満	0.0005未満	-
金谷川 (越辺川合流)	8.7	11.0	1.2	3.3	2	240,900	2.40	0.112	0.04	0.0005未満	-
唐沢川 (高台寺橋)	7.9	9.0	0.5	3.6	1	23,000	1.60	0.038	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (番匠橋)	8.3	11.2	1.5	3.7	5	110,000	4.24	0.110	0.02	0.0005未満	460

※生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号によりA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部(町内のその他の河川は指定なし)

#### (2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用(散布)した場合、農薬が長い年月をかけ土壌や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日			令和2年12月14日			合計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	除草剤	
日本C.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
越生G.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
鳩山C.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
武蔵G.C	2カ所	検体数(延べ)	1(2)	1(2)	1(2)	3(6)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
石坂G.C	2カ所	検体数(延べ)	1(2)	1(2)	1(2)	3(6)
		検出結果	不検出	① 0.002 ② 0.003	不検出	
計	7カ所	検体数(延べ)	5(7)	5(7)	5(7)	15(21)

※検出数値は0.002~0.003 mg/lであり、鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値(国が定めた基準値)の0.37 mg/l(殺菌剤)の2分の1をそれぞれ下回っている

ため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

令和3年1月27日調査

地点 項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	基準値
	宮ノ沢沼調整池下流	石田川・町道第67号線交差点	越辺川・金谷川合流地点	鳩川重郎橋下流	
カドミウム (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/l)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されないこと
有機リン (mg/l)	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	—
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
P C B (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと

※昭和46年12月埼玉県告示第1646号により、生活環境の保全に関する環境基準のA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている27項目及びEPNについて測定分析を行いました。

鳩川・唐沢川の水質分析調査

令和2年9月28日調査

測定項目	鳩川(重郎橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/l)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されないこと
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
総水銀 (mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 以下
アルキル水銀 (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと

P C B (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと
ジクロロメタン (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
四塩化炭素 (mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
1,2-ジクロロエタン (mg/l)	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004 以下
1,1-ジクロロエチレン (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	0.004 未満	0.004 未満	0.04 以下
1,1,1-トリクロロエタン (mg/l)	0.1 未満	0.1 未満	1 以下
1,1,2-トリクロロエタン (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
トリクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.03 以下
テトラクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
1,3-ジクロロプロペン (mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
チウラム (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
シマジン (CAT) (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
チオベンカルブ (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
ベンゼン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
セレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 (mg/l)	1.7	1.5	10 以下
ほう素 (mg/l)	0.04	0.02	1 以下
フッ素 (mg/l)	0.06	0.05	0.8 以下
1,4-ジオキサン (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
E P N (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下 (要監視項目)

#### 14 放射線量関係

##### (1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、偶数月に3ヶ所の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

令和2年度の測定結果は、0.06~0.10 マイクロシーベルト/時間で、年間換算値では国際放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間1ミリシーベルト(0.19 マイクロシーベルト/時間)を下回っています。

上段 令和2年4月15日測定  
下段 令和3年2月9日測定

##### 町内の放射線量測定結果

No.	測定地点	測定値( $\mu\text{Sv/h}$ )			年間換算値 ( $\text{mSv/y}$ )	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.10	0.08	0.09	0.526	赤沼地内
		0.09	0.08	0.07	0.473	
(2)	もくば公園	0.06	0.05	0.06	0.315	ニュータウン内
		0.06	0.06	0.05	0.315	
(3)	亀井小学校	0.09	0.09	0.09	0.473	泉井地内
		0.08	0.09	0.09	0.473	

※測定値単位は1時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は1年当たりミリシーベルト、 $\mu=1/1,000,000$ 、 $m=1/1,000$ 。測定値下欄の5cm、50cm、1mは、地面からの測定高

##### (2) 空間放射線計貸出件数

令和2年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。



15 一部事務組合

(1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の1市3町で構成されており、ごみ焼却施設である「高倉クリーンセンター」では、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。また、資源化施設である「川角リサイクルプラザ」では、資源の再利用などを行っています。なお、令和2年度の負担金は197,779,000円でした。

(単位:t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・缶	ペットボ トル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,463.09 (98.72)	264.34 (119.13)	342.38 (107.23)	30.96 (85.69)	154.47 (106.22)	42.41 (99.20)	109.36 (102.86)	9.71 (102.43)	4.62 (115.21)
構成市町計	32,359.98 (99.15)	2,032.41 (116.56)	2,224.16 (107.98)	301.98 (103.17)	1,083.04 (103.02)	335.26 (99.96)	818.16 (105.34)	90.31 (113.67)	38.82 (125.19)

※上段：数量、下段：前年比(%)

(2) 広域静苑組合

広域静苑組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されています。

なお、令和2年度の負担金は10,691,830円でした。

(単位：件)

区 分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩山町	183	184	178

※届出件数よりも許可件数が多いのは、1件「届出」ではなく「報告」扱いのものがあったためです。

(3) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されており、構成市町内で生じた汚泥・し尿等の処理を行っています。

なお、令和2年度の負担金は25,129,000円でした。

(単位：kg)

区 分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合 計
鳩山町	216,630	3,206,250	3,422,880
構成市町計	2,968,810	37,224,220	40,193,030

16 浄化槽設置管理事業

(1) 浄化槽設置管理事業特別会計繰出金 5,077,000円

## 農業委員会

### 1 農業委員会の構成

- (1) 農業委員＝10人(男性9名、女性1名)
  - ア 認定農業者＝2名（農業者3名以上による推薦者2名）
  - イ 認定農業者に準ずる者＝3名（地元地域からの推薦者2名、立候補者1名）
  - ウ 利害関係を有しない者＝1名（立候補者1名）
  - エ 地元農業者＝4名（地元地域からの推薦者4名）
- (2) 農地利用最適化推進委員＝6人（男性6名）
  - ア 地元農業者＝6人（地元地域からの推薦者6名）

### 2 委員会活動状況

- (1) 定例総会 10回
  - ア 農業委員 延出席人数 99人 出席率99.0%
  - イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 33人 出席率55.0%  
（緊急事態宣言中は出席見合わせ）
- (2) 研修会  
※コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研修会中止
- (3) 現地調査 10回 担当農業委員及び農林振興センター職員
- (4) 答申審議 3回（農地利用集積及び農用地除外に関わる答申）

### 3 農業委員会が扱った業務の実績

- (1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係（別表1参照）
- (2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査
- (3) 各種証明書の発行交付（別表2参照）
- (4) 経営基盤強化促進法による利用権等設定推進事業関係
- (5) 農業者年金事業関係
- (6) 耕作放棄地実態調査
- (7) 農地の適正管理指導
- (8) 農地パトロール
- (9) 遊休農地の解消並びに担い手への斡旋活動

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・m<sup>2</sup>)

区 分			件数	田	畑	計
農地法3条	許可	所有権	8	9,358	10,137	19,495
		賃借権	1	2,589	4,628	7,217
		区分地上権	6	2,589	4,628	7,217
	不許可	所有権	0	0	0	0
小 計			15	14,536	19,393	33,929
農地法4条	許可相当		0	0	0	0
	届出受理		0	0	0	0
小 計			0	0	0	0
農地法5条	許可相当		19	17.87	3,920.24	3,938.11
	届出受理		3	0	1,319	1,319
	農地改良	許可相当	3	6,985	0	6,985
		届出受理	0	0	0	0
小 計			25	7,002.87	5,239.24	12,242.11
農地法第18条合意解約			3	1,255	6,237	7,492
農業用施設(200m <sup>2</sup> 未満)届出			1	0	165	165

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区 分		件数
1	農家証明	5
2	耕作証明(作付確認含む)	0
3	確認書(許可済み)	4
4	相続税納税猶予に関する適格者証明	0
5	相続税等納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	2
6	競公買適格者証明	0
7	受理証明	0
8	貸付証明	0
9	農地状況証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	17
合 計		28

## 農業・商工業政策担当

### 1 水田農業構造改革対策事業

昭和46年の稲作転換対策により実施されている水稻の生産調整については、平成14年12月に決定された「米政策改革大綱」に基づき、平成16年から水田農業構造改革対策事業がスタートした。平成16年度から生産数量配分に転換された。平成30年度から国による生産数量目標の配分が廃止され、各都道府県の米の需要量に応じて各市町村の米の生産調整が図られるようになった。令和2年度基準単収により換算した生産調整目標水田面積は46.9ヘクタールであり、生産調整実施水田面積は86.7ヘクタールで、達成率は184.5パーセントとなった。

#### ◇生産調整面積の推移

(単位：面積＝ha)

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
生産調整目標水田面積	62.2	61.2	61.4	57.8	56.0	46.9
生産調整実施水田面積	80.8	72.8	76.4	62.1	78.0	86.7
生産調整達成率(%)	130.0	119.0	124.4	107.4	139.3	184.9

### 2 農業振興事業

#### (1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、新規就農希望者に対して、就農相談を受け、普及指導員等による技術・経営のマンツーマン指導により、円滑な就農の促進と経営の早期安定化を図った。

さらに町内の小学生等に対する農業理解と就農への動機付けを行うことにより、農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

##### ア 新規就農相談事業

※コロナウイルス感染症拡大防止の観点から新規就農相談会中止

##### イ 小中学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習（水稻及び大豆栽培）の取組みに対する支援を行った。

#### (2) 各種補助事業（国・県）

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

#### ◇各種補助金

(単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
ア. 経営所得安定対策推進事業	806	806	定額
イ. 環境保全型農業直接支援事業費補助金	162	121	3/4
ウ. 新規就農総合支援事業費補助金	3,074	3,074	定額
エ. 経営体育成条件整備事業（被災者支援型）	2,698	1,881	7/10
計	6,740	5,882	

事業別の主な内容（事業主体の記入のないものは、町が事業主体である）

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助した。

イ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

ウ 新規就農総合支援事業費補助金

就農直後の経営確立を支援し、新規就農者が途中で離農することがないようにサポートチーム（専属担当者）によるきめ細かい相談対応や年4回の就農確認を実施した。

エ 経営体育成条件整備事業（被災者支援型）

令和元年台風19号により被災した農業者に対し、事業継続及び今後の規模拡大のために、被災した農業用機械の再取得を支援した。令和元年度繰り越し事業

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	3人	78千円	肥育、酪農、養豚の生産強化等
認定農業者等連絡協議会	22人	40千円	担い手農家の資質の向上を図る研修等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、銃火器による捕獲事業を3月6日～29日の間、延7日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。

アライグマ捕獲数

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H30	28	33	41	24	25	20	26	24	11	5	15	14	266
R1	27	34	36	24	18	20	11	11	11	11	13	19	235
R2	25	19	20	12	11	10	14	22	1	5	2	12	153

アライグマ個体分析調査業務委託金（県補助）

4,180円/頭×80頭＝334,400円

(5) 水稲病害虫防除事業（事業主体：鳩山町農業育成協議会）

農家の主要な農作物である水稲生産の安定の推進と、広域的な適期防除の実施を推進するとともに省力的な防除法の確立を図るため、各期防除に対する助成を実施した。

防除方法	使用薬剤	対象病害虫等	事業量等
冬期防除	畦畔等の枯草焼却による害虫駆除	町全域対象	61.1ha

(6) 経営基盤強化促進事業

ア 農地銀行活動(利用権設定等促進事業)

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地流動化推進員による農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

令和2年度 利用権設定概要表

(単位：㎡)

区分	新規		再設定		計	
	田	畑	田	畑	田	畑
6月	19,985	464	72,906	21,855	92,891	22,319
11月	222,419 [63,978]	76,879 [9,596]	0	0	222,419 [63,978]	76,879 [9,596]
12月	25,792	11,197	32,460	12,480.5	58,252	23,677.5
小計	268,196 [63,978]	88,540 [9,596]	105,366	34,335.5	373,562 [63,978]	122,875.5 [9,596]
					田畑計	496,437.5

[ ] は転貸

- ・流動化合計面積 95.7ha
- ・流動化率 17.91% (95.7ha/534.2ha 田畑合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 28件・91筆 合計 589,470円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに22経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会（つくしの会）が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
主穀単一	7(※3)	0	0	0	0
主穀複合	0	0	1	7	0
酪農単一	0	0	1	0	0
肉用牛単一	1	0	0	0	0
きのこ単一	0	0	0	0	0
養豚+肉用牛	0	0	1	0	0
露地野菜複合	0	2	1	0	0

果樹複合	0	0	0	0	0
その他	0	0	1 (※1)	0	0

※は内数で法人数である。

(7) 畜産防疫事業

家畜の各種疫病の発生を予防し、家畜の生産性を向上させ畜産農家の経営の安定を図るため、次のとおり補助金を交付し防疫事業の推進を図った。

畜種	防疫	頭数	町補助金	備考
牛	アカバネ病	25 頭	20,250 円	810/頭
	ヨーネ病	22 頭	8,800 円	400/頭
	イバラキ病	0 頭	0 円	
	結核病	0 頭	0 円	
	ブルセラ病	0 頭	0 円	
	白血病	0 頭	0 円	
豚	オーエスキー病	0 頭	0 円	
計			29,050 円	

(8) その他補助事業

(単位：円)

事業名等	補助金額	事業内容
J A 農産物直売部会	90,000	農産物直売体制の強化等
有害鳥獣捕獲事業	102,000	農作物の食害防除
鳩山町農業育成協議会補助金	350,000	農作物の適期防除の充実
転作作物奨励事業補助金	712,684	ブロックローテーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	1,618,080	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
計	2,872,764	

3 農村生活環境整備事業及び農業生産基盤整備事業

(1) 業務委託

ア 鳩山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	工事または業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘 楓ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池等除草業務 雑草刈払い A=3.37ha、低木選定 A=100 m <sup>2</sup> 、 抜取除草 A=200 m <sup>2</sup>	815,760	(公社)鳩山町シルバー人材センター

イ 支障木伐採業務

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘	梅沢調整池支障木伐採業務 ・落葉高木 (バッコウヤナギ) 伐採 5 本、 伐木処分一式	959,200	吉沢緑化

ウ 農村地域防災減災事業 (R1 繰越) (国庫補助：補助率 10/10) (単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江、熊井、大豆戸	農業用ため池耐震調査設計業務 ・ため池 4 箇所	1,012,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
須江、熊井、大豆戸	農業用ため池耐震調査業務 ・ため池 4 箇所	17,842,000	(株)トーコー地質埼玉営業所
鳩山町全域	農業用ため池豪雨調査業務 ・ため池 23 箇所	2,200,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

エ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (国庫補助：補助率 10/10) (単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
大橋、奥田、熊井、赤沼	農業用ため池耐震調査設計業務その 1 ・ため池 6 箇所	1,298,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
大橋、奥田、熊井、赤沼	農業用ため池耐震調査業務その 1 ・ため池 6 箇所	18,392,000	旭工榮(株)
泉井、高野倉、熊井、小用	農業用ため池耐震調査設計業務その 2 ・ため池 5 箇所	1,094,500	埼玉県土地改良事業団体連合会
泉井、高野倉、熊井、小用	農業用ため池耐震調査業務その 2 ・ため池 5 箇所	15,565,000	関東地質(株)埼玉営業所
鳩山町全域	農業用ため池ハザードマップ作成業務 ・ため池 17 箇所	7,370,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

(2) 工事 (単位：円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
小用	農業用排水路柵渠修繕工事 ・農業用排水路 A 型柵渠アーム及びパネル取り外し、再設 L=3.0m	1,034,000	(株)根岸土木工業

(3) 土地改良補助事業 (単位：円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
竹本上水利組合	竹本上堰揚水ポンプ盤修繕工事 ・スイッチ交換、調整	28,930	14,000	補助率 50% 以内
花ノ木営農組合	高野倉第 3 機場揚水ポンプ交換工事 ・ポンプ交換、調整	157,410	78,000	補助率 50% 以内
奥田農業振興組合	奥田地区揚水ポンプ交換工事 ・ポンプ交換、調整	292,545	146,000	補助率 50% 以内



#### 4 多面的機能支援事業

##### (1) 農地維持及び資源向上(共同活動)支払交付金 (単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682a	1,216,756
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,383a	1,322,510
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646a	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	1,236,530
4地区合計		10,872a	4,433,936

##### (2) 資源向上(長寿命化)支払交付金 (単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	862,135

#### 5 公共物占用

##### (1) 占用件数 (単位：件)

区分	件数	備考
水路	13	電気・電話柱、塩ビ管等
ため池	4	ボックスカルバート等
合計	17	

##### (2) 占用料 (単位：円)

件数	金額
10件	31,698

#### 6 農業集落排水事業

##### (1) 農業集落排水事業特別会計繰出金 33,582,000円

#### 7 商工観光関係

##### (1) 労働関係

##### ア 労働団体支援事業(補助金) (単位：円)

団体名等	補助金額
比企地域労働者福祉協議会	34,000
埼玉県建設国民健康保険組合	22,000
埼玉土建国民健康保険組合	29,000
計	85,000

イ 勤労者住宅資金融資制度 (単位：円)

令和3年3月末日融資件数	1 件
令和3年3月末日現在預託金額	10,000,000
融資限度額 (預託金×7倍型)	70,000,000
令和3年3月末日現在融資実行済額	2,080,000
令和3年3月末日現在融資未実行額	0
令和3年3月末日現在融資可能額	67,920,000

(2) 商工関係

ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設
- ・消費生活相談員による相談49回、相談件数39件

イ 鳩山町商工会運営費等補助金 1件 3,700,000円

ウ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額 (鳩山町商工会) 101件 5,974,560円

※費用の一部について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

エ 住宅リフォーム補助金交付事業 17件 999,000円 (施工額20,298,638円)

オ 中小企業金融安定化特別保証制度 (セーフティネット保証) 認定 95件

カ 企業誘致奨励金 1件 30,000,000円

キ 特定創業支援等に関する証明書交付事業 2件

ク 鳩山町中小企業者応援給付金事業 52,100,000円

(ア)内訳

(単位：件・円)

No.	区分	事業者区分	事業者数	給付額	合計
1	第1次	法人	105	100,000	10,500,000
		個人	74	50,000	3,700,000
2	第2次拡充分	法人	28	100,000	2,800,000
		個人	144	100,000	14,400,000
		個人 (追加給付分)	74	50,000	3,700,000
3	第3次追加支援分	法人	130	50,000	6,500,000
		個人	210	50,000	10,500,000
合計		-	351	-	52,100,000

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

※事業者数は重複交付があるため、実給付金受給事業者数を合計に記載している。

8 北部地域活性化推進事業

(1) 業務委託

(単位：円)

No.	業務名	業務概要	金額	受注業者
1	泉井交流体験エリア整備工事監理業務	泉井交流体験エリア整備工事に伴う監理業務一式	8,558,000	(株)フケタ設計 埼玉事務所
2	上熊井農産物直売所整備工事(休憩所) 監理業務	上熊井農産物直売所整備工事(休憩所)に伴う監理業務一式	495,000	(株)フケタ設計 埼玉事務所

3	泉井交流体験エリア境界標設置業務	敷地境界標設置 N=28 カ所	495,000	武州測量(株)
4	上熊井農産物直売所境界標設置業務	敷地境界標設置 N=20 カ所	415,800	(有)椿測量

(2) 工事

(単位：円)

No.	工事名	工事概要	金額	受注業者
1	泉井交流体験エリア整備工事	泉井交流体験エリア整備工事(建築、電気設備、機械設備、外構)一式	622,762,800	(株)田中工業
2	上熊井農産物直売所整備工事	上熊井農産物直売所整備工事(外構、休憩施設建築工、電気設備、機械設備、既存施設解体)一式	119,350,000	(株)田中工業
3	上熊井農産物直売所カウンター設置工事	上熊井農産物直売所イトインコーナーへのカウンター設置一式	726,000	(株)田中工業

## 北部地域等活性化推進室

### 1 北部地域活性化事業

#### (1) 泉井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
第1回泉井地区活性化委員会	7月18日	(1) 活性化委員会の正副委員長の選出について (2) 令和2年度に取り組む活性化事業について
活性化事業等の進捗状況に関する報告	令和3年 1月29日	(1) 活性化事業等の進捗状況等の報告 ※ 書面報告

#### (2) 上熊井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
第3回上熊井地区活性化委員会	11月8日	(1) 農産物直売所について (2) 町道52号線外・495号線改良工事について (3) 上熊井地区活性化事業（第2期）について
上熊井地区臨時大字集会	12月13日	(1) 上熊井活性化第1期取組方針について

#### (3) 業務委託

(単位:円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井集落センター改築工事監理業務 ※令和元年度繰越明許事業	泉井集落センター改築工事監理業務一式	4,268,000 令和元年度支払額 0 令和2年度支払額 4,268,000	(株)桂設計
上熊井集落センター整備工事監理業務 ※令和元・2年度継続事業	上熊井集落センター整備工事監理業務一式	4,103,000 令和元年度支払額 1,600,000 令和2年度支払額 2,503,000	(株)桂設計
ため池改修調査・測量・設計業務	ため池改修工事及び排水路ポンプ電源設置等工事に係る現況調査及び概算工事費積算業務一式	35,310,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
町道第1号線整備に伴う農地影響調査業務	計画準備一式、整備概要及び農地概況の整理一式、営農環境等への影響調査一式、残地活用等の対応策の検討一式、報告書とりまとめ一式、打合せ会議一式	1,870,000	東日本総合計画(株) 関東支店

## (4) 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
泉井集落センター改築工事 ※令和元年度繰越明許事業	建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、撤去工事	205,218,200 令和元年度支払額 50,000,000 令和2年度支払額 155,218,200	(株)田中工業
上熊井集落センター整備工事 ※令和元・2年度継続事業	建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事	144,717,100 令和元年度支払額 47,900,000 令和2年度支払額 96,817,100	協和建設工事(株)

## 2 (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備事業

## (1) 対策協議会の活動

会議名	開催日	会議の概要
(仮称)鳩山新ごみ焼却施設建設工事の工期延長に係る説明会	8月30日	(1) (仮称)鳩山新ごみ焼却施設建設工事の工期延長について
第1回鳩山新ごみ焼却施設環境保全対策協議会	10月25日	(1) 公害監視委員会会則(案)について
ダイオキシン類濃度分析用黒松植栽確認	11月29日	(1) 対策協議会による黒松植栽現地確認
鳩山新ごみ焼却施設環境保全対策協議会との意見交換会	令和3年 1月29日	(1) 地域意見等に対する町の回答 ※書面会議

## (2) 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
ダイオキシン類濃度分析測定用黒松植栽工事	黒松植栽工一式(3本×4カ所)	1,210,000	吉沢緑化

## 3 地域活力創造にかかる事業

## (1) 協働戦略事業

第5次総合計画に位置付けられた安全・魅力づくり協働戦略に基づく事業として、平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しています。

## ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。

活動名	期日等	概要
菱沼谷津田再生ネットワーク総会	6月26日	(1) 令和元年度事業報告について (2) 令和2年度事業計画について
第1回作業(株分)	7月17日	※ 悪天候のため中止
第2回作業(除草)	8月28日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：3名
第3回作業(除草)	10月2日	(1) ネットワーク会員：6名 (2) 事務局：2名
第1回菱沼谷津田再生ネットワーク会議	10月9日	(1) 令和3年度事業計画の検討について
第4回作業(除草)	11月27日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：2名
臨時作業(山林下刈)	12月22日	(1) 事務局：3名 ※ 事務局による実施
第2回菱沼谷津田再生ネットワーク会議	令和3年 1月29日	(1) 令和3年度事業計画(案)について ※ 書面会議
第5回作業(山林下刈)	2月26日	※ 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

イ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道周辺除草業務	笛吹峠・鎌倉街道上道周辺の除草作業	27,500円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

(2) 石坂の森管理・活用事業

ア 石坂の森管理等業務委託契約状況

石坂の森の環境保全等に関する業務委託事業を実施しました。

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境保全業務	除草、枯損木処理、下刈り、動植物調査、監視及び町への通報等	299,200円	特定非営利活動法人里山環境プロジェクト・はとやま

イ 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等を実施しました。なお、作業面積は約6,000m<sup>2</sup>です。

作業日	作業時間	参加者数
10月24日	午前 8時30分から 午前11時30分まで	27名（職員ボランティアを含む）

(3) 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
石坂の森駐車場進入路整備工事	舗装工、アスカーブ設置、U型側溝据付、舗装版破碎工、舗装版切断工、土工、処分工一式	1,518,000	本州建設(株)

※石坂の森駐車場進入路整備工事は、森林環境譲与税を活用した事業です。

## 地域活性化・観光振興担当

### 1 施設の利用関係

#### (1) 農村公園〔農村活性化施設（まつぼっくり）〕

月	農村活性化施設（まつぼっくり）		
	回数（回）	人数（人）	使用料金（円）
4	0	0	0
5	0	0	0
6	1	8	0
7	0	0	0
8	0	0	0
9	1	15	0
10	3	9	4,460
11	6	18	8,920
12	6	18	8,920
1	3	9	4,460
2	0	0	0
3	1	5	4,960
計	21	82	31,720

#### (2) 亀井農村センター

月	亀井農村センター		
	回数（回）	人数（人）	使用料金（円）
4	0	0	0
5	0	0	0
6	1	7	300
7	0	0	0
8	1	8	300
9	0	0	0
10	0	0	0
11	0	0	0
12	1	12	700
1	2	17	800
2	0	0	0
3	0	0	300
計	5	44	2,400

#### (3) ふれあい農園（農園貸出事業）

総区画数 （区画）	貸出区画数 （区画）	利用者数 （人）	1区画利用 （人）	2区画以上利用 （人）	使用料収入 （円）
144	120	58	16	42	664,500

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。



## (4) 特産品販売施設(施設使用)

許可件数 (件)	許可人数 (人)	農産物販売 (人)	手工芸品 (人)	両方 (人)	使用料収入 (円)
48	48	33	14	1	100,000

## 2 施設管理関係

## (1) 農村公園管理事業

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
農村公園施設管理業務	農村公園管理一式	3,159,279	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園除草業務	農村公園内除草一式	789,787	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園周辺里山景観保全用地等刈払業務	ふれあいの森、里山景観保全用地自然景観用地等除草一式	654,500	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ジャブジャブ池清掃業務	流水施設清掃1回	110,000	山光化学(株)
鳩山町農村活性化施設機械警備業務	機械警備業務一式	72,600	セコム(株)
鳩山町農村活性化施設自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保安管理一式	124,146	(一財)関東電気保安協会埼玉事業本部
鳩山町農村活性化施設浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	166,320	毛呂山清掃(株)
鳩山町農村活性化施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	22,000	(株)カナイ消防機材
農村活性化施設清掃業務	施設清掃一式	51,700	サンエスビルサービス(株)

## (2) ふれあい農園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
ふれあい農園管理業務	農園管理、栽培指導一式	255,148	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ふれあい農園除草業務	手取除草等一式	220,055	(公社)鳩山町シルバー人材センター

## (3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園刈払い除草業務	公園景観部、公園山間部の刈払い等一式	52,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター
高野倉ふれあい自然公園浄化槽設備維持管理業務	公衆用トイレ浄化槽管理一式	45,210	(有)新東

## (4) 逆川沼公園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
逆川沼公園管理業務（除草業務）	逆川沼公園内の機械除草等	100,122	(公社)鳩山町シルバー人材センター

## (5) 特産品販売施設管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
鳩山町特産品販売施設浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	114,950	(有)新東
鳩山町特産品販売施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	22,000	(株)カナイ消防機材
鳩山町特産品販売施設機械警備業務	機械警備業務一式	72,600	セコム(株)

## (6) 亀井農村センター管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
鳩山町亀井農村センター浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	45,210	(有)新東
鳩山町亀井農村センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材

## 3 施設工事

## (1) 農村公園 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
農村公園遊具等撤去工事	遊具等撤去工一式	477,400	(有)山口工事
農村公園外トイレ等改修工事	大便器設置工一式、水飲み設置工一式	1,169,300	(有)戸口設備
農村公園外灯漏電修理工事	電灯交換工一式	55,000	小鷹通信電気設備

## (2) ふれあい農園 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
ふれあい農園井戸給水ポンプ交換工事	給水ポンプ交換工一式	289,080	(有)戸口設備
ふれあい農園水栓柱交換工事	水栓柱交換工一式	196,460	(有)戸口設備

## (3) 高野倉ふれあい自然公園 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園看板修繕工事	看板修繕工一式	55,220	(有)山口工事

#### 4 補助事業

(1) 高野倉ふれあい自然公園管理運営補助金 (単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
高野倉ふれあい自然公園管理事業	250,000	高野倉自治会

#### 5 イベント関係

(1) はとやま祭 (第41回)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 商工業支援事業 (補助金)

(単位：円)

事業名	金額	備考
鳩山町商工会つつじ祭補助金	46,260円	つつじ祭は中止となったが、中止決定までの執行経費を補助金として支出

(3) 鳩山町イメージキャラクター関係

月 日	イベント名	場所
令和2年 8月21日	テレビ埼玉「情報番組マチコミ」企画動画出演 (企画名：SDDK(Social Distance Dance party with Kapal))	動画出演

## 企業誘致担当

### 1 企業誘致にかかる事業

#### (1) 活動内容

##### ア 企業訪問

企業数	27社
企業訪問回数	50回 (50)

※企業の役場への来庁を含む。( ) 内に内数で表記。

##### イ 電話等による情報交換

企業数	12社
情報交換回数	12回

##### ウ 立地希望事業者募集

募集期間：令和2年4月3日～30日

エリア：大字今宿7番1外

面積：約50,000㎡ (エリア全体面積)

希望事業者数：2社

##### エ 立地希望事業者プレゼンテーション審査

期 日：令和2年5月14日

参加事業者数：1社 (希望事業者2社のうち1社事前辞退)

# まちづくり推進課

## 道路河川担当

### 1 道路愛護事業関係

8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」として、広報により周知した。

### 2 用地取得・嘱託登記関係

#### (1) 嘱託登記申請件数 (単位：件)

区分	件数	備考
表示	1	
保存	1	
分筆	13	
所有権移転	15	
その他	0	
合計	30	

### 3 道路・水路境界確認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道・水路境界証明	26	分筆に伴うもの等

### 4 道路・水路工事施行承認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道路工事施行承認	13	出入口設置等
水路工事施行承認	1	排水路切替
合計	14	

### 5 道路・公共物・準用河川の占用許可及び占用料徴収関係

#### (1) 占用件数 (単位：件)

区分	件数	備考
道路	174	電気・電話通信・ガス等
公共物（水路）	16	合併浄化槽放流管等
準用河川	4	電気・電気通信等
合計	194	

#### (2) 占用料 (単位：円)

区分	金額
道路	6,483,275
公共物（水路）	106,081
準用河川	25,593
合計	6,614,949

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	町道第 495 号線改良工事に伴う実施詳細設計	熊井	道路詳細(修正)設計一式(0.46km) 打合せ(土木設計)一式	2,365,000	武州測量(株)
他	町道第 1323 号線外道路維持補修設計業務	泉井外	現地調査 5 路線 舗装設計 3 路線 側溝布設替設計 1 路線 法面对策工設計 1 路線 打合せ	2,270,400	武州測量(株)
1	防災・安全交付金町道第 52 号線外道路改良工事に伴う物件調査業務(第一工区)	熊井	物件調査業務 L=450m ・打合せ協議 ・物件調査 現地踏査、損失補償台帳作成、物件調書作成 附帯工作物調査、附帯工作物積算	990,000	西武測量設計(株)
1	町道第 52 号線外整備事業(第一工区)地積測量図等作成業務	熊井	地積測量図作成、不動産調査報告書、画像情報作成ほか	618,200	西武測量設計(株)
1	町道第 52 号線外(第一工区その 1)実施設計業務	熊井	町道第 52 号線外(第一工区その 1)実施設計業務 L=0.22km 道路詳細修正設計 一式	385,000	西武測量設計(株)
1	町道第 1 号線交差点改良に伴う交通量等調査業務	泉井	交通検討業務 交通量調査 一式 交差点解析 一式	1,540,000	武州測量(株)

## (2) 道路改良工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
前年度繰越事業					
1	【繰越事業：明許繰越】 町道第1号線道路改良工事	泉井	L=130m W=10m 土工、路側工、排水工、 舗装工、防護柵工、区画 線工、撤去工、仮設工等	45,709,400 【令和2年度 支出額】 30,139,400	㈱根岸土木 工業
翌年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第495号線道路改良工事(第一工区)	熊井	L=155m W=6m 土工、路側工、 排水工、舗装工、防護柵 工、区画線工、撤去工、 仮設工	33,445,500 【令和2年度 支出額】 12,730,000	㈱根岸土木 工業
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第1323号線外 道路維持補修工事	泉井外	土工一式 法面工—法面整形(盛土) 、法面整形(切土)、防草 シート設置 排水工—側溝布設、集水 樹設置 舗装工—車道表層、路盤 工、アスカーブ 撤去工一式、仮設工一式	12,664,300 【令和2年度 支出額】 4,400,000	㈱根岸土木 工業

## 7 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

## (1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路台帳整備業務	町内 全域	新規路線調査：4.14km 修正路線調査：1.00km 境界標設置：59点	10,835,000	東日本総合計 画(株) 関東支店
他	道路管理システム データ更新及び保 守業務	町内全 域	道路管理図スキャ入力及び 位置入力、境界確定位置 入力、境界確定図書スキャ 入力及びリンク、路線デー タ更新、調書データ更新、 占用データ更新、その他一式	847,000	東日本総合計 画(株) 関東支店

## 8 道路新設改良関係

生活道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良事業を行った。

### (1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
-	県道岩殿岩井線の整備に係る物件調査再積算業務委託	石坂外	損失補償台帳作成、物件調書作成、建物調査、工作物等調査、その他調査	1,845,800	武州測量(株)

## 9 道路維持関係

町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全対策工事等を実施した。

### (1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	町道第52号線外分筆測量業務	高野倉 石坂	用地測量 作業計画、 現地踏査等一式 地積測量図等作成 一式	3,140,500	西武測量設計(株)
1	町道第52号線法面工形式比較検討業務	高野倉	法面工形式比較検討業務 L=0.03km 比較検討業務 比較形式選定 打合せ	297,000	開発虎ノ門 コンサルタント(株)埼玉 事務所
1	町道第52号線法面補修工事設計業務	高野倉	法面工設計業務 L=0.03km 設計業務 法面補修工設計 簡易土留柵工設計	297,000	開発虎ノ門 コンサルタント(株)埼玉 事務所
1	いちょう通り(町道第2766号線)道路管理業務	松ヶ丘 一丁目 地内外	樹木せん定工—高木軽 剪定(落葉広葉樹)399 本、(常緑広葉樹)16本、 中低木剪定(円筒形)315 本、寄植剪定480㎡ 除草工—人力除草2,100 ㎡、機械除草(肩掛式) 100㎡、集草2,200㎡、 積込運搬2,200㎡ 清掃工—路面清掃(路肩 部)3.8km、柵清掃80箇 所 処分工—草類・枝葉・幹 (切り口径10cm以下) 3,600kg	4,510,000	(株)田中工業



他	鳩山 NT 地内道路 管理業務	鳩ヶ丘 一丁目 地内	植栽管理工—高木軽剪 定 1,683 本, 低木剪定 1,158 株、低木剪定 (寄 植) 5,220 m <sup>2</sup> 、雑草刈込 16,771 m <sup>2</sup> (年 2 回)、芝 生刈込み 1,356 m <sup>2</sup> (年 2 回) 清掃工—街路樹落葉清掃 1 回、街渠柵清掃 376 箇 所 処分費—草類・枝葉・幹 (切り口径10cm未満) 24,535kg	5,899,300	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
1	農村公園通り道路 管理業務	大橋	除草工—機械除草 (集 草・積込運搬) 3,943.2 m <sup>2</sup> ×年 2 回=7,886.4 m <sup>2</sup> 、 抜き取り除草 (疎) 1,401 m <sup>2</sup> ×年 2 回=2,802 m <sup>2</sup> 植栽維持工—低木剪定 (寄植) 機械刈込 230.1 m <sup>2</sup> 路面清掃工—路面清掃 A (路肩部) 4.5km、路面清 掃 B (歩道部) 2,250 m <sup>2</sup> 処分工—草類・枝葉・幹 (切り口径10cm以下) 7,515kg	1,058,200	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
他	今宿・小用地内道 路管理業務	今宿 外	除草工—機械除草 399.5 m <sup>2</sup> ×年 2 回=799 m <sup>2</sup> 、機 械除草 (集草・積込運 搬) 175.3 m <sup>2</sup> ×年 2 回= 350.6 m <sup>2</sup> 、抜き取り除草 (中 間) 372.5 m <sup>2</sup> ×年 2 回= 745 m <sup>2</sup> 街路樹剪定工—高木軽剪 定 (幹周30cm~60cm) 96 本 植栽維持工—低木剪定 (寄植) 機械刈込 67 m <sup>2</sup> 、 低木剪定 1.2m 以上 15 本 処分工—草類・枝葉・幹 (切り口径10cm上) 3,415kg	313,500	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター

1	町道第8号線道路等除草業務	赤沼	除草工—機械除草(集草・積込運搬/道路)1,478 m <sup>2</sup> ×年2回=2,956 m <sup>2</sup> 機械除草(集草・積込運搬/河川)4,225 m <sup>2</sup> ×年2回=8,450 m <sup>2</sup> 植栽維持工—低木剪定(寄植)人力刈込 130 m <sup>2</sup> 街路樹剪定工—高木軽剪定(幹周15cm以上30cm未満) 10本 処分工—草類・枝葉・幹(切り口径10cm上)5,965kg	767,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	亀井地区道路管理業務	泉井外	除草工—機械除草 3226.5 m <sup>2</sup> ×年2回=6,453 m <sup>2</sup>	255,200	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	赤沼地内道路管理業務	赤沼	除草工—機械除草 729 m <sup>2</sup> ×年2回=1,458 m <sup>2</sup> 、機械除草 1,584 m <sup>2</sup> ×年2回=3,168 m <sup>2</sup> 、機械除草(集草・積込運搬)1,000 m <sup>2</sup> 植栽維持工—低木剪定(寄植)機械刈込 315 m <sup>2</sup> 処分工—草類・枝葉・幹(切り口径10cm以下)1,000 kg	256,300	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	石坂地内道路管理業務	石坂	除草工—機械除草(道路)1,376 m <sup>2</sup> ×年2回=2,752 m <sup>2</sup> 、機械除草(河川)880 m <sup>2</sup> ×年2回+87 m <sup>2</sup> =1,847 m <sup>2</sup> 、抜取り除草(中間)600 m <sup>2</sup> ×年2回=1,200 m <sup>2</sup> 植栽維持工—低木剪定(寄植)機械刈込 600 m <sup>2</sup> 処分工—草類・枝葉・幹(切り口径10cm以下)1,000kg	352,000	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	町道等維持補修業務	町内全域	道路維持工事一式 舗装補修・ホバール等	5,565,399	(株)田中工業外

(2) 道路維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第4号線舗装修繕工事	須江奥田	L=200m W=6.0m~6.7m 路面切削 1,260 m <sup>2</sup> 、As 殻運搬処理 63 m <sup>3</sup> 、表層(t=5cm)再生密粒As(13)1,260 m <sup>2</sup> 区画線工一式、仮設工一式	5,607,800	(株)武田衛土建工業

他	町道第 2791 号線 舗装修繕工事	松ヶ丘 一丁目 外	L=55.0m W=5.3m 路面切削 291.5 m <sup>2</sup> 、As 殻 運搬処理 20.4 m <sup>3</sup> 、表層 (t=7cm)再生密粒度 As(13) 291.5 m <sup>2</sup> 、区画線 工一式、仮設工一式	2,373,800	本州建設(株)
2	町道第 61 号線外 交通安全対策工事	小用 外	区画線工－区画線設置 実 線 15cm 290.0m 実線 30cm 2.0m 実線 45cm 83.0m、破線 15cm 9.0m 破線 30cm 330.0m 破線 45cm 4.0m ゼブラ幅 45 cm 10.0m 道路付属物工、仮設工一 式	3,122,900	(株)アンゼン
他	町道等維持補修工 事	町内 全域	道路維持工事一式 舗装補修・オーバーレイ等	5,007,025	(株)根岸土木 工業
前年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許 繰越】 町道第 2764 号線 法面保護工事	石坂	法面整形 323.3 m <sup>2</sup> 、簡易 吹付法砕工 323.3 m <sup>2</sup> 、立 木伐採工一式、仮設工一 式	12,662,100 【令和 2 年度 支出額】 8,142,100	(株)根岸土木 工業

## 10 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託および長寿命化工事を実施した。

### (1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	防災・安全交付金 橋梁定期点検業務	町内全 域	業務計画書作成、現地踏 査、関係機関協議資料作 成、定期点検、報告書作 成、打合せ協議、その他 一式	5,280,000	開発虎ノ門コ ンサルタント (株)埼玉事務所

## (2) 橋りょう維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
前年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許繰越】 防災・安全交付金 竹之城橋長寿命 化工事	赤沼	橋面補修工、伸縮装置工、橋梁防護柵工、橋梁補修工(ひび割れ補修、断面修復)、橋梁足場工一式、仮設工一式	22,569,800 【令和2年度 支出額】 13,539,800	(株)ヤマグチ 工務店
1	【繰越事業：明許繰越】 防災・安全交付金 高台寺橋長寿命 化修繕工事	石坂	橋面防水工(車道部)、橋面防水工(歩道部)、ひび割れ補修工、表面保護工、水切り設置工、伸縮継手修繕工、仮設工一式	26,849,900 【令和2年度 支出額】 26,849,900	(株)ヤマグチ 工務店
翌年度繰越事業					
他	防災・安全交付金 町道第466号線橋 梁長寿命化工事	熊井	塗替塗装工 一式 ひび割れ補修工 一式 既設目地補修工 一式 排水管設置工 一式 足場工 一式、 仮設工 一式	9,990,200 【令和2年度 支出額】 3,430,000	第一塗装 工業(株)

## 11 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川の維持管理の促進を行った。

## (1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川内川堤防除草 業務	大豆戸 外	機械除草工-7,060 m <sup>2</sup> ×2回 14,120 m <sup>2</sup> 集草・積込・運搬・処分(河床 部)5,650 m <sup>2</sup> ×2回 11,300 m <sup>2</sup> 、処分量-30,000 kg	3,041,500	(株)根岸土木 工業
準用河川大橋川堤防除 草業務	大橋 外	除草工-機械除草 19,080 m <sup>2</sup>	419,100	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター

## 12 災害復旧関係

災害被害を受けた道路の復旧および再発防止のため、災害復旧に係る業務および工事を実施した。

## (1) 災害復旧工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
前年度繰越事業					
1	【繰越事業：明許繰越】 災害復旧工事(1 災第259号)に伴 う付帯工事	高野倉	立木伐採(チェーンソー)一式 枝葉処分 一式、 立木抜根(機械)一式、 根処分 一式 大型土のう撤去 一式、発生 土処分 一式、仮設工一式	10,202,500 【令和2年度 支出額】 10,202,500	(株)根岸土木 工業
1	【繰越事業：明許繰越】 災害復旧工事(1災 259号)	高野倉	吹付砕工、植生基材吹付工、 鉄筋挿入工	22,884,400 【令和2年 度支出額】 14,154,400	(株)根岸土木 工業

## 都市計画・都市施設担当

### 1 建築基準法等関連申請 (単位：件)

(1) 建築協定加入届	1
(2) 建築協定廃止届	3
(3) 特定生活関連施設新築等届出	1

### 2 都市計画法等関連申請 (単位：件)

(1) 開発行為許可申請	17
(2) 開発許可事項変更許可申請	4
(3) 公告前建築等承認申請	9
(4) 適合証明交付申請	23
(5) 工事着手届出	10
(6) 開発許可事項変更届出	5
(7) 工事完了届出	7
(8) 地区計画の区域内における行為の届出	6
(9) 事前協議申出	14
(10) 予定建築物等以外建築等許可申請	2
(11) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設	2

### 3 屋外広告物法関連申請 (単位：件)

(1) 屋外広告物等許可期間更新申請	7
(2) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)変更届	2
(3) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)氏名・名称・住所変更届	4
(4) 除却届	1

### 4 都市公園法関連申請 (単位：件)

(1) 公園施設等許可期間更新申請書	1
(2) 公園内行為許可申請	2

### 5 業務委託契約状況 (単位：円)

業務名	概要	金額	業者名
ニュータウン内 公園・緑地管理業務	N T内都市公園及び緑地内の植栽管理・除草等	21,928,500	(株)渋谷造園土木
	オオスズメバチ駆除業務	55,000	(株)埼玉環境ソリューション
今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務	今宿地区外都市公園等(緑地含む)の清掃・除草等	3,208,700	(公社)鳩山町シルバー人材センター
合計		25,192,200	

# 教育委員会事務局

## 総務・学校教育担当

### 1 会議開催状況（教育委員会）

#### (1)教育委員会（11回）

- ア 令和2年4月28日 第1回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 教育長の営利企業等の従事許可について
- イ 令和2年5月27日 第2回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 鳩山町小・中学校における令和2年度の学期及び夏季休業日並びに冬季休業日の変更について
- ウ 令和2年6月29日 第3回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 教育委員会関係各委員会等委員の委嘱について
- エ 令和2年7月30日 第4回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 令和3年度使用中学校教科用図書採択について
- オ 令和2年9月25日 第5回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 令和2年度準要保護児童生徒の認定（追加）について
- カ 令和2年10月26日 第6回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 一般行政報告
- キ 令和2年11月27日 第7回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 一般行政報告
- ク 令和2年12月21日 第8回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 一般行政報告
- ケ 令和3年1月27日 第9回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 令和2年度準要保護児童生徒の認定（追加）について
- コ 令和3年2月22日 第10回教育委員会
  - (ア) 主要議案等
    - a 令和3年度当初教職員（校長及び教頭、教職員）人事異動の内申について

サ 令和3年3月25日 第11回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 令和3年度鳩山町教育行政重点施策及び努力点の制定について

(2) 外部評価委員会

ア 令和2年度 外部評価委員会

※新型コロナウイルス感染症蔓延予防の観点より書面開催

2 教育委員会規則等の公布状況（令和2年公布分）

規 則			告 示			訓 令		
制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止
1件	1件	0件	1件	1件	0件	0件	0件	0件

3 会議開催状況（指導主事関係）

- (1) 就学支援委員会 4回（就学支援委員会）
- (2) 児童生徒体力向上推進委員会 2回（推進委員会）
- (3) 校外補導委員会 1回（書類会議）
- (4) 学力向上推進委員会 3回（会議）
- (5) 生徒指導主任会 2回（会議）
- (6) 校長会 15回（会議）
- (7) 教頭研究協議会 11回（会議）
- (8) いじめ問題対策連絡協議会 1回（感染防止のため書面開催）

4 学校の状況

(1) 児童・生徒・園児数

（単位：人）

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
平成30年度	76	185	169	430	282	38	750
令和元年度	74	190	153	417	259	35	711
令和2年度	73	187	143	403	240	28	671
増減(前年比)	△1	△3	△10	△14	△19	△7	△40

（学校基本調査による：5月1日現在）

(2) 学級数

（単位：学級）

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
平成30年度	8	10	8	26	11	2	39
令和元年度	8	10	7	25	11	2	38
令和2年度	8	10	8	26	10	2	38
増減(前年比)	0	0	+1	+1	△1	0	0

※特別支援学級含む（学校基本調査による：5月1日現在）

## (3)教職員数

(単位：人)

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校(園)長	1	1	1	1	①	4+①
教 頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教 諭	9	10	8	17	2+①	46+①
助 教 諭	0	0	2	0	0	2
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講 師	1+①	0+②	0+①	0+③	0+①	1+⑧
特別支援教育 支援員	①	②	①	0	0	④
学校栄養士	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	0	4
校 務 員	①	①	②	②	0	⑥
給食配膳員	*①	*①	*②	*②	0	*⑥
運 転 手	①	0	0	0	③	④
介 助 員	0	0	0	0	0	0
預かり保育 補助員	0	0	0	0	③	③
合 計	14+⑤	15+⑥	15+⑥	21+⑦	2+⑨	67+⑩

\*は校務員が兼務、○数は会計年度任用職員

(5月1日現在)

## (4)いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	不登校児童数	2人	3人	0人
	不登校出現率	0.46%	0.70%	0%
中学校	不登校生徒数	13人	13人	8人
	不登校出現率	4.60%	5.0%	3.33%
小学校	いじめ認知件数	5件	6件	10件
	いじめ解消件数	5件	4件	9件
中学校	いじめ認知件数	2件	10件	3件
	いじめ解消件数	1件	6件	3件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100 (小数点3位以下切捨て)



## (5) さわやか相談室活動内容

## ア 相談受付件数

相談者	面談相談 (件)			電話相談 (件)		
	男	女	計	男	女	計
小学生	0	0	0	0	0	0
中学生	107	120	227	0	2	2
小学生保護者	0	0	0	2	0	2
中学生保護者	4	4	8	2	0	2
教職員	0	0	0	4	0	4
その他	7	0	7	6	0	6
計	118	124	242	14	2	16

※相談件数は延べ件数

## イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談件数	男	女
いじめ	0件	0人	0人
不登校	2件	98人	0人
友人関係	6件	0人	84人
性格・行動	3件	7人	3人
学業等	2件	0人	25人
その他	3件	2人	8人
計	16件	107人	120人

※男女の数は延べ人数

## 5 小・中学校就学援助費の状況

(単位：円)

事業名	対象人数	A補助費	Aのうち国庫補助金額
就学援助費	小 12人	288,431	
	中 12人	590,936	
	計 24人	879,367	
特別支援教育就学奨励費	小 13人	120,609	100,000
	中 2人	81,060	
	計 15人	201,669	
要保護児童生徒援助費	小 0人	0	19,000
	中 1人	42,384	
	計 1人	42,384	

## 6 教育施設の整備状況

### (1) 学校図書室の整備状況

(令和3年3月31日現在)

学校名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	182,690円	179,680円	179,860円	6,244冊	5,560冊	112.3%
	117冊	70冊	98冊			
	廃棄 296冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			
今宿小学校	164,050円	179,590円	179,300円	7,875冊	7,000冊	112.5%
	94冊	80冊	34冊			
	廃棄 53冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			
鳩山小学校	199,196円	179,908円	179,610円	9,877冊	6,040冊	163.5%
	120冊	74冊	68冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			
鳩山中学校	297,780円	305,702円	294,474円	13,033冊	10,720冊	121.6%
	238冊	153冊	207冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			

### (2) 学校施設関係工事の状況

(単位：円)

学校名	工事名	契約額	請負業者
亀井小学校	亀井小学校小荷物昇降機改修工事	1,150,600	中央エレベーター工業 (株)埼玉営業所
	特別教室等空調機修繕工事	1,691,800	小鷹通信電気設備
今宿小学校	今宿小学校体育館床研磨・ウレタン塗装工事	308,000	(株)エミタス
	汚水排水ポンプ交換工事	170,500	(株)環境サービス
	特別教室等空調機整備工事	2,237,600	(株)あさひテクノ
鳩山小学校	体育館バスケットゴール撤去工事	382,800	(株)エミタス
	特別教室等空調機修繕工事	1,340,900	小鷹通信電気設備
鳩山中学校	鳩山中学校技術室空調機交換工事	610,500	福島電気
	揚水ポンプ交換工事	1,371,700	(有)AQCIV
	特別教室等空調機整備工事	2,627,700	(株)あさひテクノ

※特別教室等空調機整備工事に係る経費の一部については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

## 7 亀井小学校通学専用バス運行事業

### (1) 亀井小学校通学専用バス利用状況

(令和2年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
35人	25人	13人	73人
47.9%	34.2%	17.9%	100.0%

## (2) 亀井小学校通学専用バス運行状況

(令和2年4月～令和3年3月)

月	運行日(日)	運行便数(便)	延利用者数(人)	走行距離(km)
4月	新型コロナウイルス感染症蔓延防止に伴う学校休校につき、運行はありませんでした。			
5月				
6月	18	72	956	892
7月	18	62	953	656
8月	4	23	334	151
9月	20	36	883	681
10月	22	36	942	727
11月	19	34	898	1,055
12月	15	30	667	936
1月	17	29	732	613
2月	18	32	796	466
3月	16	85	815	584
計	167	439	7,976	6,761

※令和2年度については、学童利用児童の送迎分も含まれます。

## 8 鳩山教育GIGAスクール事業

## (1) 鳩山教育 GIGA スクール事業関係工事の状況

工 事 名	金額(円)	請負業者
公立学校情報通信ネットワーク環境整備工事【令和元年度からの繰越事業】	40,898,000	リコージャパン(株)販売事業本部 埼玉支社

## (2) 鳩山教育 GIGA スクール事業関係物品購入の状況

物 品 名	金額(円)	納入数(台)	納入業者
鳩山町立小・中学校情報機器端末	79,200,000	732	リコージャパン(株)販売事業本部 埼玉支社公共文教営業部
家庭学習用モバイルWi-Fiルーター	400,000	40	(株)ビジョン

※購入に係る経費の一部については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

9 学校保健特別対策事業

概 要	金額 (円)
消耗品費 (ビニール手袋、消毒用アルコール、清掃用消耗品等)	1,358,728
備品購入費 (液晶モニター、洗濯機、清掃用具、遠隔授業等動画配信器、パーティション、体温計、アルコールディスペンサー等)	4,587,999

※購入に係る経費の一部については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

10 公共施設等感染予防事業

概 要	金額 (円)
備品購入費 (大型扇風機、大型冷風機、ミストシャワー、ミストシャワー用延長ホース等)	916,796

## 幼稚園

### 1 会議開催状況

(1) 幼稚園評議員会

2回

(2) P T A役員会等

11回（総会1回・役員会10回）

### 2 幼稚園の状況

(1) 園児数

（単位：人）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減（前年比）
38	35	28	△7

（学校基本調査による：5月1日現在）

(2) 学級数

（単位：学級）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減（前年比）
2	2	2	0

（学校基本調査による：5月1日現在）

(3) 教職員数

（単位：人）

園長	教諭	講師	預かり保育 補助員	運転手	計
①	2+①	①	③	③	2+⑨

○数は会計年度任用職員

（5月1日現在）

(4) 幼稚園施設利用日数

（単位：日）

年間保育日数	園で保育を行った日（臨時登園日及び夏季保育等を含む）	174
子育て支援関連	未就園児保育体験事業	11
	乳幼児と中学生のふれあい授業	中止
	家庭教育アドバイザー打合せ	中止
	預かり保育事業	181
山村学園短期大学 提携事業	1年生保育体験事業 5月、6月	中止
	グループ実習 12月	2
中学・高校との連携	中学生社会体験チャレンジ事業 12月	中止
	高校インターンシップ事業 11月	

### 3 子育て支援事業

#### (1) 預かり保育事業

月	在籍園児数	申込園児数	内無償化 対象者	申込延人数	内無償化 対象者	実施日数	預かり保育料
4	28人	1人	0人	1人	0人	1日	400円
5	28人	0人	0人	0人	0人	0日	0円
6	28人	11人	5人	49人	37人	22日	4,800円
7	28人	18人	5人	82人	45人	21日	9,200円
8	28人	12人	5人	44人	19人	10日	10,400円
9	29人	12人	6人	68人	46人	20日	8,800円
10	29人	17人	7人	87人	58人	21日	11,600円
11	29人	20人	6人	109人	60人	19日	19,600円
12	29人	16人	6人	80人	54人	17日	10,800円
1	29人	14人	6人	58人	33人	15日	10,000円
2	29人	19人	8人	94人	64人	18日	13,200円
3	29人	22人	8人	135人	75人	17日	24,000円
計				807人	491人	181日	122,800円

預かり保育料 1回400円（令和元年10月より、認定を受けた園児は無償化）

#### (2) 未就園児保育体験 対象 H28.4.2～H29.4.1 生まれの幼児と保護者 （単位：人）

回数	月	日	曜日	参加児数	活 動 内 容
1	5	22	金	-	感染症対策の為中止
2	6	5	金	-	感染症対策の為中止
3		24	水	7	シャボン玉で遊ぶ
4	7	3	金	6	七夕飾りを作る
5	9	11	金	6	先生や友達とかけっこをする
6		28	月	6	みんなと一緒にかけっこやダンスをする
7	10	10	土	8	在園児と一緒に運動会に参加する
8		21	水	6	木の実で転がし盤を作って遊ぶ。
9	11	6	金	7	年長組のお店屋さんごっこに参加する
10		16	月	7	「かみなりドン」のゲームをする
11	12	4	金	7	舞台に乗って歌をうたう
12		12	土	-	感染症対策の為中止
13	1	18	月	7	くるくる凧をつくって遊ぶ
14	2	3	水	-	感染症対策の為中止
15		15	月	-	感染症対策の為中止
16	3	1	月	6	園バスの乗車体験をする
計				73	

4 幼稚園・小学校の連携事業

(1) 亀井・今宿・鳩山小学校1年生授業参観及び情報交換会 各2回

5 幼児教育無償化に伴う補助事業

(1) 施設等利用給付

認定人数（人）			補助費（円）	
1号	2号	3号	保育料・入園料	預かり保育料
20	17	0	8,522,280	272,650

※令和3年3月末日時点

(2) 実費徴収に係る補足給付事業

対象人数（人）	補助費（円）
2	63,900

※令和3年3月末日時点

6 公共施設等感染予防事業

ア 備品

備品名	購入額
・園児個人用マスク ・園児、保護者使用テーブル	784,300

※購入に係る経費については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

## 学校給食センター

### 1 会議開催状況 書面決議

(1) 学校給食センター運営委員会 2回 (給食会計決算等、給食実施計画等)

(2) 献立作成委員会 11回 (献立等について)

### 2 学校給食の状況

(1) 年間給食実施状況 (単位：回)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
亀井小学校	182	184	183	166	171
今宿小学校	181	183	182	166	171
鳩山小学校	183	185	183	168	171
鳩山中学校	178	180	180	162	170
給食センター	187	189	189	171	172

(2) 年間給食数 (単位：食)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
亀井小学校	16,793	16,899	16,353	14,506	15,107	104.1
今宿小学校	39,674	38,303	36,757	33,479	35,957	107.4
鳩山小学校	40,815	37,082	33,731	27,714	27,182	98.1
鳩山中学校	57,692	56,868	53,596	45,151	43,641	96.7
給食センター	3,067	3,297	3,298	2,921	3,069	105.1
合計	158,041	152,449	143,735	123,771	124,956	101.0

(3) 1日当たりの給食数 (4月分抜粋、令和2年度は6月分抜粋) (単位：食)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
亀井小学校	93	92	91	88	88	100.0
今宿小学校	221	212	205	209	206	98.6
鳩山小学校	227	204	187	169	159	94.1
鳩山中学校	332	327	306	283	264	93.3
給食センター	15	17	17	17	17	100.0
合計	888	852	806	766	734	95.8



## (4) 給食会計決算額

(単位：円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入金額	40,921,431	39,153,480	36,962,600	31,983,962	31,323,916
支出金額	41,660,390	39,000,751	37,477,060	32,288,636	32,138,495
差引金額	△738,959	152,729	△514,460	△304,674	△814,579
	不足額については運営資金から繰入	余剰額については運営資金へ繰出	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入
運営資金	2,470,784	2,623,513	2,109,053	1,804,379	989,800

※令和元年度3月、新型コロナウイルス対策各学校休校の為、給食中止

※令和2年度4・5月、新型コロナウイルス対策各学校休校の為、給食中止

令和2年度8月、給食提供

## (5) 給食費

	月 額	1食当り単価
小学校	3,910円	230円
中学校	4,730円	290円

※平成26年4月より給食費改定

## 3 調理員の研修

(1) 令和2年8月 比企地区学校食育研究会 夏季研修会 : 中止

その他研修も同様に中止

## 4 鳩山町学校給食費免除事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

子育て世帯への経済的支援として、保護者の負担軽減を図ることを目的に町内小・中学校における児童・生徒の給食費について、令和2年6月から令和3年3月の10ヶ月分を全額免除。

(内訳)

	児童・生徒数	金額
小学校	406人	15,622,781円
中学校	240人	11,079,080円
合計	646人	26,701,861円

※児童・生徒数については、年度内の転出入があるため、令和3年3月末の人数を計上

## 生涯学習担当

### 1 生涯学習関係

#### (1) 会議開催状況

##### ア 社会教育委員会議の開催

(ア) 令和2年7月15日 第1回会議 (計画立案)

(イ) 令和3年3月26日 第2回会議 (事業運営協議)

#### (2) 団体補助の状況

団 体 名	町補助金額 (円)	会員数 (人)
亀井婦人会	39,000	31
こども110番の家運営委員会	37,000	289

### 2 人権教育関係

#### (1) 会議開催状況

##### ア 人権教育推進協議会理事会の開催

(ア) 令和2年6月2日 第1回理事会 (書面決議)

(イ) 令和3年3月25日 第2回理事会 (書面決議)

#### (2) 人権教育推進事業実施状況

##### ア 生涯学習講座

回	日 時	会場	内 容	参加者 (人)
1	12/3 (木) 9:00~11:30	東松山市 正法寺	「岩殿山正法寺」の歴史と法話 講師 中嶋 栄 住職	18

#### (3) 石坂集会所使用状況

(単位：回、人)

	サークル		会 議		そ の 他		計	
	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者
4月	0	0	2	42	0	0	2	42
5月	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	4	16	0	0	0	0	4	16
8月	3	12	0	0	0	0	3	12
9月	8	32	1	10	0	0	9	42
10月	8	32	0	0	0	0	8	32
11月	2	16	0	0	0	0	2	16
12月	8	64	0	0	0	0	8	64

1月	8	64	0	0	0	0	8	64
2月	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0	0	0	0
計	41	236	3	52	0	0	44	288

※石坂集会所の使用料 17,900円（令和2年4月～令和3年3月）

## 生涯スポーツ担当

### 1 生涯スポーツの振興

#### (1) 会議開催状況

ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係

(ア) 会議開催 1回 書面開催

(イ) スポーツ事業に係る企画 1回

イ 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会関係

(ア) 令和2年4月18日 総会(川島町) 書面決議

(イ) 令和2年5月23日 体力づくり推進事業(ときがわ町) 中止

(ウ) 令和2年6月20日 女性部会(東秩父村) 中止

(エ) 令和2年12月2日 第1回広報編集委員会(鳩山町) 中止

(オ) 令和3年1月27日 第2回広報編集委員会(鳩山町) 中止

(カ) 令和3年1月30日 実技研修会(東松山市) 中止

(キ) 令和3年2月3日 理事・幹事会(東松山市)

### 2 生涯スポーツ団体の育成

#### (1) 鳩山町スポーツ協会の育成

ア 理事会等の開催

(ア) 令和2年4月9日 第1回理事会 書面決議

(イ) 令和2年6月11日 第1回幹部会議

(ウ) 令和2年7月9日 第2回理事会

(エ) 令和2年8月6日 鳩山町民体育祭準備会 中止

(オ) 令和2年9月3日 鳩山町民体育祭競技役員会 中止

(カ) 令和2年9月10日 第2回幹部会議

(キ) 令和2年11月5日 鳩山駅伝大会役員会議 中止

(ク) 令和3年3月12日 第3回幹部会議

イ 比企郡スポーツ協会関係

(ア) 令和2年4月6日 臨時役員会(小川町)

(イ) 令和2年4月11日 理事・評議員会(小川町) 書面総会

(ウ) 令和2年4月17日 比企郡民体育大会代表者会議:卓球(鳩山町) 中止

(エ) 令和2年9月 比企郡民体育大会反省会・理事会(嵐山町) 中止

(オ) 令和3年1月 比企郡駅伝競走大会準備会(小川町) 中止

(カ) 令和3年2月9日 理事・幹事会(小川町) 書面会議

ウ 鳩山町スポーツ協会加盟団体への育成費補助

(ア) 育成費補助 16団体:715,270円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

ア 理事会の開催

(ア) 令和2年4月 第1回理事会 書面決議

(イ) 令和2年6月 第2回理事会 中止

イ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助

(ア) 育成費補助 5団体：469,000円

3 スポーツによる町民交流の促進

(1) スポーツ教室の開催（鳩山町スポーツ協会主催）

日時	事業名	会場	主管	受講者
4月～11月 全8回	ソフトバレーボール公開教室	鳩山町民体育館	ソフトバレーボール連盟	中止
9月27日 3月28日	卓球教室	鳩山町民体育館	卓球連盟	中止

(2) スポーツ大会の開催（鳩山町スポーツ協会主催又は後援事業を含む）

ア 町民球技大会等（主管：各競技団体）

実施予定競技種目全て中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

イ スポーツ協会主催大会

(ア) 令和2年4月25日 第42回町民グラウンド・ゴルフ大会(個人戦) 中止

(イ) 令和2年8月25日 第13回小学生グラウンド・ゴルフ大会 中止

(ウ) 令和2年10月4日 第63回鳩山町民体育祭 中止

(エ) 令和2年10月24日 第43回町民グラウンド・ゴルフ大会(団体戦) 中止

(オ) 令和2年11月29日 第38回鳩山駅伝大会 中止

(カ) 令和3年1月3日 第47回鳩山町正月マラソン大会 中止

(3) スポーツ大会への参加促進（鳩山町スポーツ協会等の派遣によるものを含む）

ア 比企郡民体育大会

(ア) 令和2年5月10日～令和2年9月1日 第54回大会 中止

イ 比企郡駅伝競走大会

(ア) 令和3年3月7日 第37回大会 中止

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

ア 鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会

(ア) 令和2年8月 第14回大会 中止

イ 鳩山親善サッカー大会

(ア) 令和2年9月 第28回大会 中止

ウ 鳩山町スポーツ少年団野球大会

(ア) 令和2年11月 第38回大会 中止

エ 鳩山町少年剣道大会

(ア) 令和3年1月 第30回大会 中止

4 体育施設使用料及び利用状況

(1) 体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	1, 257, 000円	2, 870回	22, 373人
亀井運動場	149, 400円	555回	10, 544人
梅沢運動場	1, 799, 500円	1, 275回	30, 987人
中央庭球場	358, 400円	3, 002回	27, 977人
小用庭球場	12, 100円	96回	694人
テニスガーデン	657, 400円	3, 049回	15, 798人
計	4, 233, 800円	10, 847回	108, 373人

(2) 学校体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	0円	131回	3, 408人
今宿小学校	0円	627回	23, 082人
鳩山小学校	8, 400円	347回	7, 000人
鳩山中学校	139, 300円	172回	3, 652人
計	147, 700円	1, 277回	37, 142人

## 中央公民館・文化会館

### 1 会議の開催状況

- (1) 令和2年8月12日 成人式実行委員会
  - ア 会議内容
    - (ア) 成人式終了後のアトラクションの内容検討
- (2) 令和2年12月17日 成人式執務者打ち合わせ
  - ア 会議内容
    - (ア) 成人式執務者の担当割り当て
- (3) 令和2年12月18日 成人式実行委員会
  - ア 会議内容
    - (ア) アトラクションの実施内容検討

### 2 公民館主催事業実施状況

- (1) 世代別特定講座
  - ア 寿大学
    - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (2) 趣味・教養講座
  - ア 秋、春のハイキング
    - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
  - イ しめ飾り教室
    - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止

### 3 共催事業実施状況

- (1) 中央文化祭 ※中央文化祭実行委員会と共催
  - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (2) 鳩山陶芸展 ※鳩山陶芸展実行委員会と共催
  - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (3) 成人式
  - ア 令和3年1月10日 令和3年成人式
    - (ア) 会場 : 文化会館ホール
    - (イ) 対象者数 : 126人 (前年度比+15人)
    - (ウ) 出席者数 : 93人 (前年度比+14人)
    - (エ) 出席率 : 73.8% (前年度71.2%)
- (4) 町民体育祭
  - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (5) 鳩山駅伝大会
  - ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(6) 正月マラソン大会

※コロナウイルス感染拡大防止のため中止

4 公民館使用状況

	中央公民館 (陶芸室を含む)		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	277回	3,082人	82回	651人	359回	3,733人
前年度比	△129回	△1,194人	△110回	△4,005人	△239回	△5,199人

※主催事業を除く

5 文化会館使用状況及び使用料金

	使用回数	うち有料 使用回数	来場者数	使用料	備 考
計	1回	1回	200人	41,700円	ホール使用 1回(有料 1回) ホワイエのみ使用 0回(有料 0回)

※主催事業除く

【参考】平成28年度：来場者数 7,135人 使用料 1,358,660円  
 平成29年度：来場者数 7,479人 使用料 2,026,605円  
 平成30年度：来場者数 6,858人 使用料 1,291,870円  
 令和元年度：来場者数 5,612人 使用料 965,580円

6 公共施設等感染予防事業

(1) サーモグラフィーカメラ購入事業(新型コロナ緊急経済対策用備品)

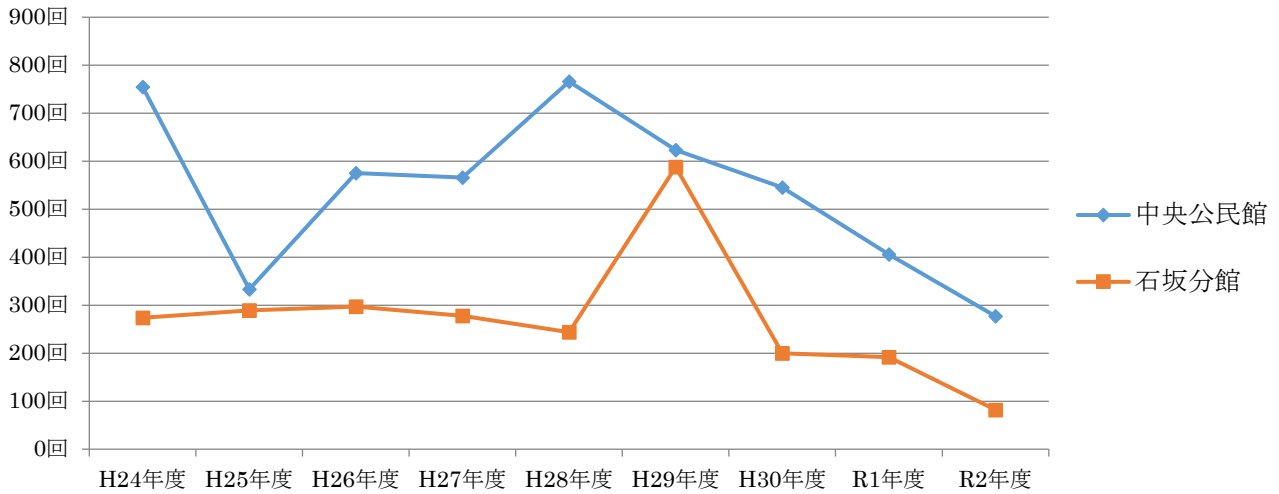
ア 備品

備品名	購入額(円)
・サーモグラフィーカメラ(ドーム型)	792,000
・ノートパソコン	
・サーモグラフィーカメラ(顔認証型)	

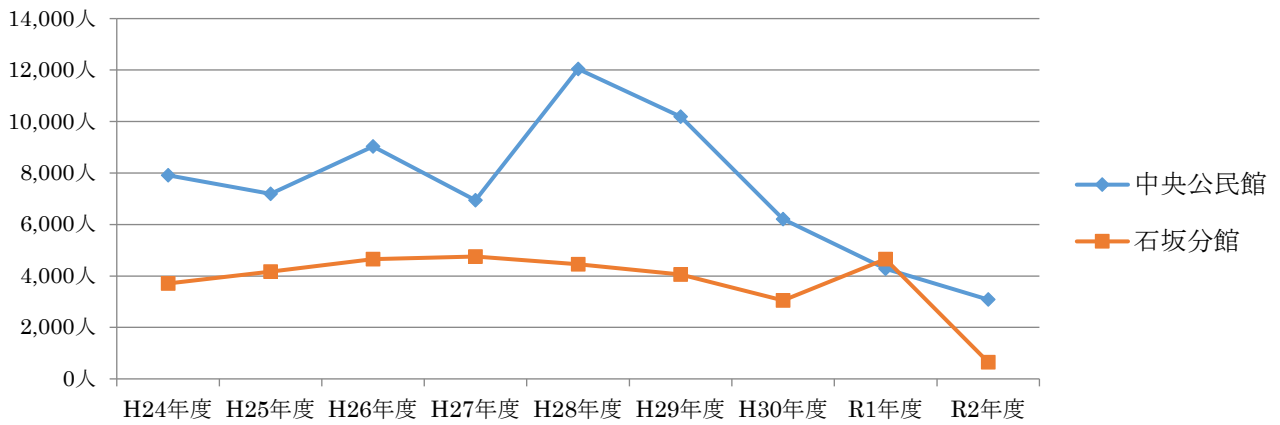
※購入に係る経費については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用



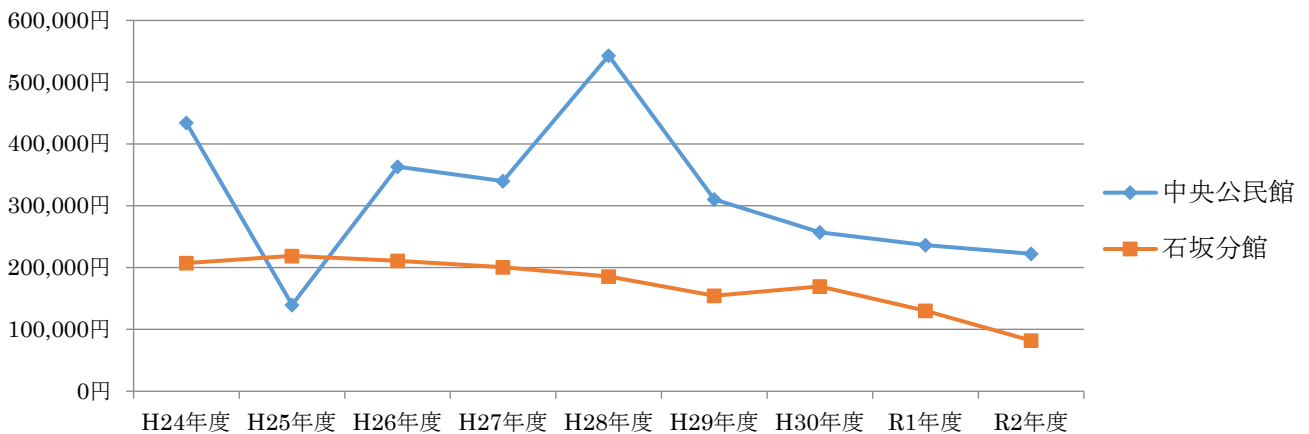
公民館使用回数推移表（年度別）



公民館使用者数推移表（年度別）



公民館使用料納入額推移表（年度別）



## 町立図書館

### 1 会議の開催状況

(1) 第1回図書館協議会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため郵送による書面議決）

ア 主な会議事項

(ア) 令和元年度図書館の運営状況について

(2) 令和2年12月22日 第2回図書館協議会

ア 主な会議事項

(ア) 図書館協議会委員任命書交付

(イ) 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金について

(ウ) コロナ禍での図書館サービスについて

(エ) 図書の宅配について

(3) 第3回図書館協議会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため郵送による書面議決）

ア 主な会議事項

(ア) 令和2年度図書館の運営状況について

(イ) 令和3年度図書館行事計画（案）について

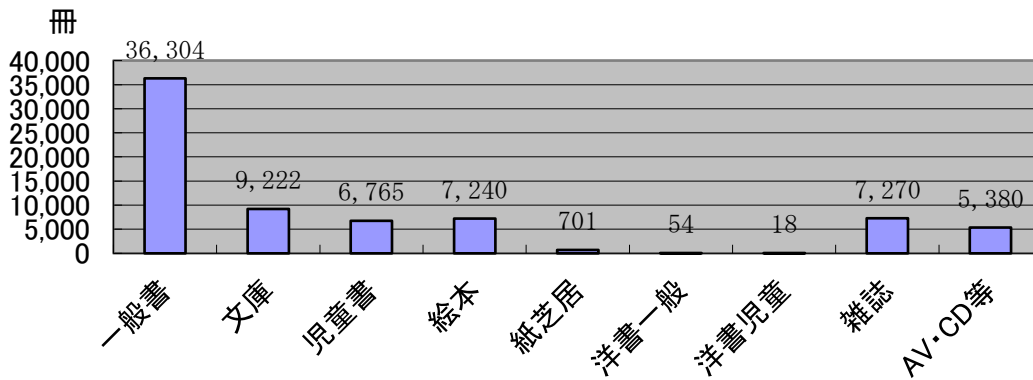
### 2 図書館利用状況等

(1) 月別貸出冊数

(単位：冊・点)

月	貸 出 冊 数									
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD等	計
4	1,946	619	389	305	26	4	0	345	232	3,866
5	1,303	372	263	207	31	5	0	331	162	2,674
6	3,558	876	679	736	90	3	0	739	560	7,241
7	4,135	1,027	676	771	83	14	4	785	652	8,147
8	4,026	942	1,006	836	60	10	5	795	603	8,283
9	3,896	1,053	541	748	87	3	2	836	496	7,662
10	4,329	1,022	678	885	58	7	1	816	649	8,445
11	3,810	942	722	863	82	1	4	850	638	7,912
12	4,082	1,025	675	674	94	4	0	784	640	7,978
1	3,525	901	750	825	57	3	2	595	481	7,139
2	73	18	3	18	0	0	0	18	3	133
3	1,621	425	383	372	33	0	0	376	264	3,474
計	36,304	9,222	6,765	7,240	701	54	18	7,270	5,380	72,954

年間貸出数グラフ



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	829	596	1,751	1,963	1,892	1,883	2,155	1,984
開館日数	7	6	24	24	24	23	26	23

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	1,997	1,705	66	775	17,596
開館日数	23	17	0	8	205

(注1) 令和2年度は緊急事態宣言により、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館となったことにより、例年より開館日数が少なくなっている。

(注2) 5月と2月の臨時休館中は、特設窓口にて予約割当済資料のみの貸出しを実施。

(3) 蔵書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
2年度末 現在冊数	74,987	15,130	21,148	12,596	877	362	27	390	125,517
2年度中 受入冊数	2,114	209	674	391	16	19	1	10	3,434

(4) その他の資料

ア 視聴覚資料 6,885 点

(ア) コンパクトディスク (CD) 4,077 点

(イ) デジタルバーサタイルディスク (DVD) 794 点

(ウ) レーザーディスク (LD) 137 点

(エ) カセットテープ (CT) 109 点

(オ) ビデオテープ (VHS) 1,744 点

(カ) デイジー	24 点
イ 雑 誌	93 誌
ウ 新 聞	8 紙
	5,994 点

(5) その他

ア 令和3年2月2日(火)～2月7日(日) 蔵書点検実施・期間

(6) 事業実施状況

	事業名	事業内容	実施日	参加者数
関 文学 係 講座	古典文学講座	「奥の細道」		
	短歌講座	「短歌講座」		
児 童 奉 仕 関 係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作		
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび		
	すこやかブック事業	絵本の読み聞かせ及びあかちゃんの絵本リスト配布他		
	こどもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映		
	夏休み体験教室 「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の体験		
	こども人形劇場	人形劇		
	こどもクリスマス会	人形劇他		
関 視 聴 奉 係 仕	シネマホール	一般向けの映画会		
	音声ガイド付き映画上映会	視覚障がい者でも映画を楽しめる音声ガイドのついた映画会		
関 読 書 読 係 書 会	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び詩やエッセイの朗読他		

令和二年度の事業は、新型コロナウイルス感染防止のため、全て中止

関 係	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダー作成配布	一般	毎月 1回発行
	こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	こども向けの行事案内や読書案内等のチラシ作成配布	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	

(7) 図書館サービス実績

(令和3年3月31日現在)

項 目	実 績	算 出 根 拠
① 登録者一人当たりの貸出点数	4.12 点/人	$\frac{\text{貸出点数}^{(注3)} \quad 72,954}{\text{登録者} \quad 17,720 \text{ (全登録者)}} = 4.12$
② 蔵書回転率	0.53 回/点	$\frac{\text{貸出点数}^{(注3)} \quad 72,954}{\text{蔵書点数}^{(注3)} \quad 138,396} = 0.53$
③ 町民一人当たりの貸出点数	4.49 点/人	$\frac{\text{(町内) 貸出点数}^{(注3)} \quad 60,116}{\text{人 口} \quad 13,381} = 4.49$
④ 町民一人当たりの蔵書点数	10.34 点/人	$\frac{\text{蔵書点数}^{(注3)} \quad 138,396}{\text{人 口} \quad 13,381} = 10.34$
⑤ 町民一人当たりの図書購入費	493.14 円/人	$\frac{\text{図書購入費}^{(注4)} \quad 6,598,676}{\text{人 口} \quad 13,381} = 493.14$
⑥ 職員一人当たりの貸出点数	18,238.5 点/人	$\frac{\text{貸出点数}^{(注3)} \quad 72,954}{\text{職員数} \quad 4} = 18,238.5$
⑦ 一日平均貸出点数	355.87 点/日	$\frac{\text{貸出点数}^{(注3)} \quad 72,954}{\text{開館日} \quad 205} = 355.87$

(注3) 貸出・蔵書点数は、雑誌・視聴覚資料も含む。

(注4) 図書購入費には、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金も含む。

3 図書館パワーアップ事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

(1) 図書館パワーアップ事業関係備品購入の状況

備 品 名	購入額 (円)
・ 図書資料 1,688冊	3,599,911
・ 視聴覚資料 DVD 134点	1,169,910
・ 視聴覚資料 CD 90点	229,737

## 文化財保護・町史担当

### 1 鳩山町文化財保護委員会

#### (1) 令和3年3月19日 第1回文化財保護委員会（書面会議）

##### ア 会議内容

- (ア) 令和2年度文化財関係事業報告について
- (イ) 令和3年度文化財関係事業計画（案）について
- (ウ) 鳩山町文化財保存事業費補助金交付要綱について

### 2 文化財調査事業

#### (1) 埋蔵文化財確認調査

##### ア 令和2年10月12日～29日

- (ア) 調査場所・遺跡名：松木山遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり（土坑11基・ピット5基）遺物あり（須恵器坏・土師器）

##### イ 令和2年10月20日

- (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

##### ウ 令和2年10月5日～11日

- (ア) 調査場所・遺跡名：栗原前・夜打久保遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり（土坑5基・ピット2基・焼土範囲1ヶ所）遺物なし

##### エ 令和3年1月20日

- (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

##### オ 令和3年3月16日～23日

- (ア) 調査場所・遺跡名：仮宿遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり（竪穴建物25軒・土坑62基・ピット13基・溝1条）遺物あり（須恵器・土師器・縄文土器）

#### (2) 埋蔵文化財発掘調査

該当なし

#### (3) 埋蔵文化財の整理・業務委託

##### ア 総括報告書写真図版編集作業（国補事業）

※「南比企窯跡群総括報告書（仮称）」刊行に向けた作業

##### イ 平成29・30年度調査出土遺物整理作業（国補事業）

##### ウ 出土遺物整理及び報告書作成作業

泉井太光後遺跡、栗原前・夜打久保遺跡出土遺物（町単独事業）

### 3 文化財啓発普及事業

#### (1) 展示会

##### ア 出土品展示室常設展（継続事業）

「鳩山町の歴史～いにしへの宝物たち～」

(ア) 期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

(イ) 場所：多世代活動交流センター

(ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示（縄文時代～近世）

##### イ 比企地区文化財振興協議会関連事業

※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

- ウ 鳩山絵画展 彩美会（会場提供事業）  
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止
- エ 第41回はとやま祭出店  
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(2) 指定文化財の保護

- ア 町指定文化財保存事業補助金交付
  - (ア) 無形民俗文化財3件（各60,000円）  
※うち2件返還（各60,000円）  
「泉井神社獅子舞」  
※新型コロナウイルス感染防止対策による事業中止のため、全額返還  
「毛呂神社屋台囃子」  
※新型コロナウイルス感染防止対策による事業中止のため、全額返還  
「今宿八坂神社祭り囃子」
  - (イ) 史跡2件（各10,000円）  
「舛井戸遺跡」「十郎横穴群」
  - (ウ) 天然記念物1件（10,000円）  
「八幡神社のイチイガシ」
- イ 町指定文化財保存事業
  - (ア) 国登録有形文化財「日野岡家住宅長屋門」修繕工事130,000円

- (3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業（会場：多世代活動交流センター）  
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止  
※復元窯の管理維持（あぶり作業）1月～2月

- (4) 鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座  
※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(5) 社会科校外学習受入

- ア 2月16日 亀井小学校
  - (ア) 教員数：2人
  - (イ) 児童数：10人
  - (ウ) 内 容：3年生社会科校外学習（民具展示室見学）

(6) 小中学校初任者研修体験研修（代替研修※新型コロナウイルス感染防止対策による）

- ア 8月7日 鳩山町役場文化財分室
  - (ア) 初任者：2人
  - (イ) 内 容：地域の史跡、文化財等に触れ、地域社会の成り立ちや郷土について

4 国分寺市との連携事業

(1) 国分寺市資料調査

- ア 日時：11月4日
- イ 場所：武蔵国分寺跡資料館
- ウ 内容：武蔵国分寺跡出土瓦の実見、図面類閲覧及び調査概要の説明等  
※イベント・催し物は、新型コロナウイルス感染防止対策のため実施なし

- 5 南比企窯跡群の国指定史跡化に向けた事業
  - (1) 南比企窯跡群学術評価委員会の開催
    - ア 第1回会議（書面開催）
      - (ア) 場所：多世代活動交流センター
      - (イ) 主要議題等
        - a 国指定史跡化スケジュールの変更について
        - b 総括報告書の章立てと進捗について
        - c 国指定範囲について
    - イ 第2回会議（令和2年8月21日）
      - (ア) 場所：多世代活動交流センター
      - (イ) 主要議題等
        - a 国指定史跡化に向けての今後の方針
        - b 国指定範囲について
        - c 石田遺跡第2・3次調査出土遺物の調査（実見）
    - ウ 第3回会議（書面会議）
      - (ア) 『南比企窯跡群総括報告書』章立ての変更について
      - (イ) 『南比企窯跡群総括報告書』の内容について



## 主要な施策の実績報告（特別会計）



# 国民健康保険特別会計

## 1 決算規模と決算収支

### (1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入合計 A	2,433,269	2,402,397	2,157,696	2,000,830	1,860,465
歳出合計 B	2,308,601	2,222,953	2,030,907	1,898,905	1,743,266
歳入歳出差引(A-B) C	124,668	179,444	126,789	101,925	117,199
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支(C-D) E	124,668	179,444	126,789	101,925	117,199
単年度収支 F	42,243	54,776	△52,655	△24,864	15,274
積立金 G	0	43,673	136,334	87,134	75,074
一般会計繰入金 (うち財源補填分 H)	96,851 (40,000)	94,242 (0)	88,355 (0)	92,759 (0)	89,833 (0)
基金取崩し額 I	0	0	0	0	0
実質単年度収支(F+G-H-I)	2,243	98,449	83,679	62,270	90,348

### (2) 歳入決算の状況

#### ア 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度		2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	399,932	20.0%	373,633	20.1%	△26,299	△6.6%
使用料及び手数料	8	0.0%	3	0.0%	△5	△62.5%
国庫支出金	1,184	0.0%	2,296	0.1%	1,112	93.9%
県支出金	1,369,254	68.5%	1,282,892	69.0%	△86,362	△6.3%
財産収入	215	0.0%	217	0.0%	2	0.9%
繰入金	92,759	4.6%	89,834	4.8%	△2,925	△3.2%
繰越金	126,789	6.3%	101,925	5.5%	△24,864	△19.6%
諸収入	10,689	0.6%	9,665	0.5%	△1,024	△9.6%
歳入合計	2,000,830	100.0%	1,860,465	100.0%	△140,365	△7.0%

#### イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保 險 税	430,920	444,539	425,442	399,932	373,633
国 県 支 出 金	554,222	580,929	1,453,943	1,370,438	1,285,188
療養給付費交付金	49,418	16,141	0	0	0
前期高齢者交付金	736,827	717,013	0	0	0
繰 入 金	96,851	94,242	88,355	92,759	89,834
繰 越 金	82,425	124,669	179,444	126,789	101,925
そ の 他	482,606	424,864	10,512	10,912	9,885

## (3) 歳出決算の状況

## ア 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	元年度		2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	10,937	0.6%	9,428	0.5%	△1,509	△13.8%
保 険 給 付 費	1,300,265	68.5%	1,200,694	68.9%	△99,571	△7.7%
国民健康保険事業費納付金	451,910	23.8%	420,963	24.1%	△30,947	△6.8%
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
保 健 事 業 費	23,275	1.2%	20,395	1.2%	△2,880	△12.4%
基 金 積 立 金	87,134	4.6%	75,074	4.3%	△12,060	△13.8%
諸 支 出 金	25,383	1.3%	16,711	1.0%	△8,672	△34.2%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	1,898,905	100.0%	1,743,266	100.0%	△155,639	△8.2%

## イ 歳出決算の推移

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保 険 給 付 費	1,435,956	1,336,175	1,371,705	1,300,265	1,200,694
後期高齢者支援金	262,843	259,803	0	0	0
前期高齢者納付金	193	937	0	0	0
老人保健拠出金	7	4	0	0	0
介 護 納 付 金	85,211	83,599	0	0	0
基 金 積 立 金	0	43,673	136,334	87,134	75,074
国民健康保険事業費納付金	---	---	455,087	451,910	420,963
総 務 費	8,968	12,589	9,825	10,937	9,428
そ の 他	515,423	486,173	57,956	48,659	37,107

## 2 被保険者の状況

### (1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保				一 世 帯 当 た り の 被 保 者 数 (人)
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保数 D (人)	加 入 率		
					世帯数 C/A(%)	被保数 D/B(%)	
28	5,956	14,066	2,763	4,624	46.4	32.9	1.7
29	5,956	13,922	2,705	4,433	45.4	31.8	1.6
30	6,006	13,790	2,627	4,221	43.7	30.6	1.6
元	6,021	13,582	2,574	4,072	42.8	30.0	1.6
2	6,001	13,381	2,542	3,973	42.4	29.7	1.6

### (2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	退職者医療対象者 (退職)		前期高齢対象者 (一般)	
			(人)	構成率(%)	(人)	構成率(%)
28	2,824	4,799	136	2.8	2,617	54.5
29	2,749	4,543	56	1.2	2,597	57.1
30	2,680	4,351	9	0.2	2,537	58.3
元	2,619	4,152	1	0.0	2,444	58.9
2	2,578	4,039	0	0.0	2,376	58.8

### (3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他	計
			113	414	2	3	1	10
増 減 内 訳	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計
		66	278	6	30	225	37	642

### (4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

年 齢	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合
	人 口	構成割合	被保険者	構成割合	
0～9	573	4.3	85	2.2	0.6
10～19	877	6.6	138	3.5	1.0
20～39	1,804	13.5	339	8.5	2.5
小 計	3,254	24.4	562	14.2	4.1
40～59	3,173	23.7	714	18.0	5.3
60～64	949	7.1	339	8.5	2.5
65～69	1,351	10.1	871	21.9	6.5
70～74	1,823	13.6	1,487	37.4	11.1
小 計	7,296	54.5	3,411	85.8	25.4
75～79	1,326	9.9	-	-	-
80～	1,505	11.2	-	-	-
小 計	2,831	21.1	-	-	-
合 計	13,381	100.0	3,973	100.0	29.5

### 3 保険給付の状況

#### (1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
					他法優先	国保優先	
療養の給付	一般分	67,340	1,399,800,514	1,166,057,943	210,110,875	0	23,631,696
	退職者等分	3	93,110	65,177	27,933	0	0
	計	67,343	1,399,893,624	1,166,123,120	210,138,808	0	23,631,696
療養費	一般分	1,441	12,134,401	8,924,870	3,209,531	0	0
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1,441	12,134,401	8,924,870	3,209,531	0	0
合計	一般分	68,781	1,411,934,915	1,174,982,813	213,320,406	0	23,631,696
	退職者等分	3	93,110	65,177	27,933	0	0
	計	68,784	1,412,028,025	1,175,047,990	213,348,339	0	23,631,696

#### (2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区分	件数A	日数B	費用額C	B/A日一件当り	C/B費一日当り	C/A費用一件当り	C/費用一人当り		
								一般	C/退職
診療費	入院	一般分	828	13,655	490,425,930	16.5	35,915	592,302	121,423
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	828	13,655	490,425,930	16.5	35,915	592,302	121,423
	入院外	一般分	33,687	48,192	514,535,200	1.4	10,677	15,274	127,392
		退職者等分	3	3	93,110	1.0	31,037	31,037	31,037
		計	33,690	48,195	514,628,310	1.4	10,678	15,275	127,415
	歯科	一般分	8,678	14,427	90,152,790	1.7	6,249	10,389	22,321
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	8,678	14,427	90,152,790	1.7	6,249	10,389	22,321
合計	一般分	43,193	76,274	1,095,113,920	1.8	14,358	25,354	271,135	
	退職者等分	3	3	93,110	1.0	31,037	31,037	31,037	
	計	43,196	76,277	1,095,207,030	1.8	14,358	25,354	271,158	

#### (3) 高額療養費の状況

##### ア 支給状況

(単位：件・円)

区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合計	
	多数該当分	その他					
一般	件数	137	129	419	265	1,905	2,855
	支給額	932,253	1,307,577	32,696,421	17,196,706	92,390,805	144,523,762
退職者	件数	0	0	0	0	0	0
	支給額	0	0	0	0	0	0
合計	件数	137	129	419	265	1,905	2,855
	支給額	932,253	1,307,577	32,696,421	17,196,706	92,390,805	144,523,762

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区 分	10万円 未満	30万円 未満	50万円 未満	100万円 未満	100万円 以上	計	一件当り 最高支給額
一般分	1,036	332	48	24	3	1,443	1,437,231
退職者等分	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,036	332	48	24	3	1,443	

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
出産給付	3	5	4	4	3
葬 祭 費	35	32	31	34	25

4 保健事業

令和2年度事業内容

事 業 名	事 業 内 容
保養所利用補助	◇利用人数 ・おとな 延べ 56人 ・こども 延べ 0人 計 56人
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 ・東松山市立市民病院 17人 ・埼玉医科大学病院 48人 ・埼玉成恵会病院 36人 ・東松山医師会病院 28人 ・その他の医療機関 27人 計 156人
健康優良家庭表彰	◇対象世帯 ・表彰式 新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ・3年間以上世帯 38世帯 ・表彰の方法 感謝状及び記念品を特定記録郵便で送付
医療費通知事業	◇通知 年6回 ・通知世帯数 延べ 12,428世帯 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年2回 ・通知世帯数 延べ 126世帯
その他の事業	◇被保険者証更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席 委員数	審 議 事 項
5月19日	9人	書面決議 鳩山町国民健康保険税条例の一部改正について 令和2年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
8月18日	6人	令和元年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和2年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について 新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免について
11月16日	9人	鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 令和2年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について 令和3年度国民健康保険事業費納付金について 町の保健事業について
1月19日	6人	鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
2月9日	6人	令和2年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について 令和3年度鳩山町国民健康保険特別会計予算(案)について 鳩山町国民健康保険税条例の改正について 国民健康保険税減免要綱について 令和3年度国民健康保険事業費給付金の本算定について 財政健全化計画について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
267,194,371	75,074,467	0	342,268,838



7 保険税（3月末数値）

(1) 賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	6.2	7.6	7.6	7.6	7.6
	資 産 割 (%)	30.0	0	0	0	0
	均 等 割 (千円)	12	33	33	33	33
	平 等 割 (千円)	20	0	0	0	0
賦課割合	所 得 割 (%)	60.05	59.61	62.76	61.75	58.85
	資 産 割 (%)	9.89	0	0	0	0
	均 等 割 (%)	16.20	40.39	37.23	38.25	41.15
	平 等 割 (%)	13.86	0	0	0	0
算 定 額	所 得 割 (千円)	280,187	247,069	271,510	246,962	213,918
	資 産 割 (千円)	46,149	0	0	0	0
	均 等 割 (千円)	75,578	167,409	161,106	152,998	149,589
	平 等 割 (千円)	64,674	0	0	0	0
限 度 額	賦課限度額 (千円)	470	540	540	580	610
	世 帯 数 (世帯)	57	40	46	38	23
	限度超過額 (千円)	15,638	9,912	42,978	32,156	9,420

イ 支援金現年度課税分

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.3	1.6	1.6	1.6	1.6
	均 等 割 (千円)	8	11	11	11	11
賦課割合	所 得 割 (%)	53.83	48.24	51.56	50.48	47.46
	均 等 割 (%)	46.17	51.76	48.44	49.52	52.54
算 定 額	所 得 割 (千円)	58,748	52,014	57,159	51,991	45,035
	均 等 割 (千円)	50,385	55,803	53,702	50,996	49,863
限 度 額	賦課限度額 (千円)	120	190	190	190	190
	世 帯 数 (世帯)	36	8	15	17	11
	限度超過額 (千円)	2,276	675	6,913	5,273	1,100

ウ 介護現年度課税分

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4
	均 等 割 (千円)	12	14	14	14	14
賦課割合	所 得 割 (%)	43.71	42.42	46.10	42.05	42.03
	均 等 割 (%)	56.29	57.58	53.90	57.95	57.97
算 定 額	所 得 割 (千円)	21,880	15,184	16,287	13,134	12,811
	均 等 割 (千円)	28,176	20,680	19,040	18,102	17,668
限 度 額	賦課限度額 (千円)	90	160	160	160	160
	世 帯 数 (世帯)	37	6	7	4	5
	限度超過額 (千円)	1,628	395	2,854	627	343

## (2) 低所得者軽減賦課状況

## ア 医療分・イ支援金分

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
7割軽減 ～H28は6割	世帯数(世帯)	519	574	576	568	555
	被保険者数(人)	673	754	742	720	692
5割軽減 ～H28は4割	世帯数(世帯)	279	294	281	308	326
	被保険者数(人)	529	569	531	545	571
2割軽減	世帯数(世帯)	—	376	367	370	358
	被保険者数(人)	—	730	661	675	654
軽減世帯の割合(%)		28.9	46.1	46.5	48.43	48.74

## ウ 介護分

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
7割軽減 ～H28は6割	世帯数(世帯)	190	210	211	205	204
	被保険者数(人)	203	226	228	219	216
5割軽減 ～H28は4割	世帯数(世帯)	97	97	86	93	89
	被保険者数(人)	126	125	103	118	104
2割軽減	世帯数(世帯)	—	109	109	105	104
	被保険者数(人)	—	141	135	125	134
軽減世帯の割合(%)		26.0	42.4	42.48	44.19	44.26

## (3) 新型コロナウイルス感染症による保険税の減免措置

	申請件数	実施世帯数	減免額(円)
令和2年度	18	18	3,630,500

## (3) 収納状況

## ア 医療分

(単位：円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	312,965,371	322,117,804	311,250,979	293,927,264	281,710,700
		収納額	299,792,052	309,515,909	299,337,628	283,327,454	268,340,622
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	13,173,319	12,601,895	11,913,351	10,599,810	13,370,078
		収納率	95.79%	96.09%	96.17%	96.39%	95.25%
	滞納繰越分	調定額	89,953,658	76,810,959	65,820,103	55,553,978	44,267,951
		収納額	18,364,731	18,607,263	17,805,887	15,975,725	11,398,248
		不納欠損額	6,070,469	4,611,872	4,231,643	5,963,874	4,713,788
		未収額	65,518,458	53,591,824	43,782,573	33,614,379	28,155,915
		収納率	20.42%	24.22%	27.05%	28.76%	25.75%
	合 計	調定額	402,919,029	398,928,763	377,071,082	349,481,242	325,978,651
		収納額	318,156,783	328,123,172	317,143,515	299,303,179	279,738,870
		不納欠損額	6,070,469	4,611,872	4,231,643	5,963,874	4,713,788
		未収額	78,691,777	66,193,719	55,695,924	44,214,189	41,525,993
収納率		78.96%	82.25%	84.11%	85.64%	85.82%	
退 職 分	現年課税分	調定額	9,581,329	3,937,496	719,221	237,436	0
		収納額	9,246,097	3,857,750	631,854	237,436	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	335,232	79,746	87,367	0	0
		収納率	96.50%	97.97%	87.85%	100.0%	-
	滞納繰越分	調定額	2,399,999	3,087,664	2,551,697	1,660,324	1,230,805
		収納額	705,620	576,213	588,100	378,586	304,578
		不納欠損額	0	0	390,640	50,933	303,566
		未収額	1,694,379	2,511,451	1,572,957	1,230,805	622,661
		収納率	29.40%	18.66%	23.05%	22.80%	24.75%
	合 計	調定額	11,981,328	7,025,160	3,270,918	1,897,760	1,230,805
		収納額	9,951,717	4,433,963	1,219,954	616,022	304,578
		不納欠損額	0	0	390,640	50,933	303,566
		未収額	2,029,611	2,591,197	1,660,324	1,230,805	622,661
収納率		83.06%	63.12%	37.30%	32.46%	24.75%	
全 体 分	現年課税分	調定額	322,546,700	326,055,300	311,970,200	294,164,700	281,710,700
		収納額	309,038,149	313,373,659	299,969,482	283,564,890	268,340,622
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	13,508,551	12,681,641	12,000,718	10,599,810	13,370,078
		収納率	95.81%	96.11%	96.15%	96.40%	95.25%
	滞納繰越分	調定額	92,353,657	79,898,623	68,371,800	57,214,302	45,498,756
		収納額	19,070,351	19,183,476	18,393,987	16,354,311	11,702,826
		不納欠損額	6,070,469	4,611,872	4,622,283	6,014,807	5,017,354
		未収額	67,212,837	56,103,275	45,355,530	34,845,184	28,778,576
		収納率	20.65%	24.01%	26.90%	28.58%	25.72%
	合 計	調定額	414,900,357	405,953,923	380,342,000	351,379,002	327,209,456
		収納額	328,108,500	332,557,135	318,363,469	299,919,201	280,043,448
		不納欠損額	6,070,469	4,611,872	4,622,283	6,014,807	5,017,354
		未収額	80,721,388	68,784,916	57,356,248	45,444,994	42,148,654
収納率		79.08%	81.92%	83.70%	85.35%	85.59%	

## イ 支援金分

(単位：円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	72,522,702	83,203,222	80,980,491	76,277,101	72,664,800
		収納額	69,224,913	79,866,230	77,879,907	73,461,517	69,221,336
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,297,789	3,336,992	3,100,584	2,815,584	3,443,464
		収納率	95.45%	95.99%	96.17%	96.31%	95.26%
	滞納繰越分	調定額	19,836,019	17,935,566	15,960,111	13,928,991	11,253,287
		収納額	3,887,313	4,200,906	4,139,100	4,010,737	2,854,251
		不納欠損額	826,554	978,909	942,117	1,438,678	1,150,589
		未収額	15,122,152	12,755,751	10,878,894	8,479,576	7,248,447
		収納率	19.60%	23.42%	25.93%	28.79%	25.36%
	合 計	調定額	92,358,721	101,138,788	96,940,602	90,206,092	83,918,087
		収納額	73,112,226	84,067,136	82,019,007	77,472,254	72,075,587
		不納欠損額	826,554	978,909	942,117	1,438,678	1,150,589
		未収額	18,419,941	16,092,743	13,979,478	11,295,160	10,691,911
		収納率	79.16%	83.12%	84.61%	85.88%	85.89%
退 職 分	現年課税分	調定額	2,135,598	1,073,478	182,709	50,999	0
		収納額	2,067,937	1,048,225	162,959	50,999	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	67,661	25,253	19,750	0	0
		収納率	96.83%	97.65%	89.19%	100.00%	-
	滞納繰越分	調定額	502,305	676,797	570,741	347,081	266,946
		収納額	134,763	122,909	133,162	80,135	70,298
		不納欠損額	0	0	110,248	0	73,998
		未収額	367,542	553,888	327,331	266,946	122,650
		収納率	26.83%	18.16%	23.33%	23.09%	26.33%
	合 計	調定額	2,637,903	1,750,275	753,450	398,080	266,946
		収納額	2,202,700	1,171,134	296,121	131,134	70,298
		不納欠損額	0	0	110,248	0	73,998
		未収額	435,203	579,141	347,081	266,946	122,650
		収納率	83.50%	66.91%	39.30%	32.94%	26.33%
全 体 分	現年課税分	調定額	74,658,300	84,276,700	81,163,200	76,328,100	72,664,800
		収納額	71,292,850	80,914,455	78,042,866	73,512,516	69,221,336
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,365,450	3,362,245	3,120,334	2,815,584	3,443,464
		収納率	95.49%	96.01%	96.16%	96.31%	95.26%
	滞納繰越分	調定額	20,338,324	18,612,363	16,530,852	14,276,072	11,520,233
		収納額	4,022,076	4,323,815	4,272,262	4,090,872	2,924,549
		不納欠損額	826,554	978,909	1,052,365	1,438,678	1,224,587
		未収額	15,489,694	13,309,639	11,206,225	8,746,522	7,371,097
		収納率	19.78%	23.23%	25.84%	28.66%	25.39%
	合 計	調定額	94,996,624	102,889,063	97,694,052	90,604,172	84,185,033
		収納額	75,314,926	85,238,270	82,315,128	77,603,388	72,145,885
		不納欠損額	826,554	978,909	1,052,365	1,438,678	1,224,587
		未収額	18,855,144	16,671,884	14,326,559	11,562,106	10,814,561
		収納率	79.28%	82.84%	84.26%	85.65%	85.70%

## ウ 介護分

(単位：円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	24,476,164	24,597,423	23,665,631	21,915,000	21,619,400
		収納額	22,607,191	22,838,063	22,046,491	20,313,494	19,744,377
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,868,973	1,759,360	1,619,140	1,601,506	1,875,023
		収納率	92.36%	92.85%	93.16%	92.69%	91.33%
	滞納繰越分	調定額	12,255,451	10,551,324	8,763,010	7,306,956	6,213,283
		収納額	2,471,227	2,805,289	2,485,423	1,983,796	1,622,854
		不納欠損額	749,977	622,633	524,504	673,794	649,688
		未収額	9,034,247	7,123,402	5,753,083	4,649,366	3,940,741
		収納率	20.16%	26.59%	28.36%	27.15%	26.12%
	合 計	調定額	36,731,615	35,148,747	32,428,641	29,221,956	27,832,683
		収納額	25,078,418	25,643,352	24,531,914	22,297,290	21,367,231
		不納欠損額	749,977	622,633	524,504	673,794	649,688
		未収額	10,903,220	8,882,762	7,372,223	6,250,872	5,815,764
		収納率	68.27%	72.96%	75.65%	76.30%	76.77%
退 職 分	現年課税分	調定額	2,368,836	1,014,577	145,569	44,400	0
		収納額	2,297,410	984,793	132,235	44,400	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	71,426	29,784	13,334	0	0
		収納率	96.98%	97.06%	90.84%	100.00%	-
	滞納繰越分	調定額	358,002	558,695	465,586	342,724	265,891
		収納額	120,475	115,293	99,384	67,766	76,110
		不納欠損額	0	0	36,812	9,067	42,641
		未収額	237,527	443,402	329,390	265,891	147,140
		収納率	33.65%	20.64%	21.35%	19.77%	28.62%
	合 計	調定額	2,726,838	1,573,272	611,155	387,124	265,891
		収納額	2,417,885	1,100,086	231,619	112,166	76,110
		不納欠損額	0	0	36,812	9,067	42,641
		未収額	308,953	473,186	342,724	265,891	147,140
		収納率	88.67%	69.92%	37.90%	28.97%	28.62%
全 体 分	現年課税分	調定額	26,845,000	25,612,000	23,811,200	21,959,400	21,619,400
		収納額	24,904,601	23,822,856	22,178,726	20,357,894	19,744,377
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,940,399	1,789,144	1,632,474	1,601,506	1,875,023
		収納率	92.77%	93.01%	93.14%	92.71%	91.33%
	滞納繰越分	調定額	12,613,453	11,110,019	9,228,596	7,649,680	6,479,174
		収納額	2,591,702	2,920,582	2,584,807	2,051,562	1,698,964
		不納欠損額	749,977	622,633	561,316	682,861	692,329
		未収額	9,271,774	7,566,804	6,082,473	4,915,257	4,087,881
		収納率	20.55%	26.29%	28.01%	26.82%	26.22%
	合 計	調定額	39,458,453	36,722,019	33,039,796	29,609,080	28,098,574
		収納額	27,496,303	26,743,438	24,763,533	22,409,456	21,443,341
		不納欠損額	749,977	622,633	561,316	682,861	692,329
		未収額	11,212,173	9,355,948	7,714,947	6,516,763	5,962,904
		収納率	69.68%	72.83%	74.95%	75.68%	76.31%

エ 医療分+支援金分+介護分

(単位：円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	409,964,237	429,918,449	415,897,101	392,119,365	375,994,900
		収納額	391,624,156	412,220,202	399,264,026	377,102,465	357,306,335
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	18,340,081	17,698,247	16,633,075	15,016,900	18,688,565
		収納率	95.53%	95.88%	96.00%	96.17%	95.03%
	滞納繰越分	調定額	122,045,128	105,297,849	90,543,224	76,789,925	61,734,521
		収納額	24,723,271	25,613,458	24,430,410	21,970,258	15,875,353
		不納欠損額	7,647,000	6,213,414	5,698,264	8,076,346	6,514,065
		未収額	108,014,938	73,470,977	60,414,550	46,743,321	39,345,103
		収納率	20.26%	24.32%	26.98%	28.61%	25.72%
	合 計	調定額	532,009,365	535,216,298	506,440,325	468,909,290	437,729,421
		収納額	416,347,427	437,833,660	423,694,436	399,072,723	373,181,688
		不納欠損額	7,647,000	6,213,414	5,698,264	8,076,346	6,514,065
		未収額	108,014,938	91,169,224	77,047,625	61,760,221	58,033,668
		収納率	78.26%	81.80%	83.66%	85.11%	85.25%
退 職 分	現年課税分	調定額	14,085,763	6,025,551	1,047,499	332,835	0
		収納額	13,611,444	5,890,768	927,048	332,835	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	474,319	134,783	120,451	0	0
		収納率	96.63%	97.76%	88.50%	100.00%	-
	滞納繰越分	調定額	3,260,306	4,323,156	3,588,024	2,350,129	1,763,642
		収納額	960,858	814,415	820,646	526,487	450,986
		不納欠損額	0	0	537,700	60,000	420,205
		未収額	2,299,448	3,508,741	2,229,678	1,763,642	892,451
		収納率	29.47%	18.84%	22.87%	22.40%	25.57%
	合 計	調定額	17,346,069	10,348,707	4,635,523	2,682,964	1,763,642
		収納額	14,572,302	6,705,183	1,747,694	859,322	450,986
		不納欠損額	0	0	537,700	60,000	420,205
		未収額	2,773,767	3,643,524	2,350,129	1,763,642	892,451
		収納率	84.01%	64.79%	37.70%	32.03%	25.57%
全 体 分	現年課税分	調定額	424,050,000	435,944,000	416,944,600	392,452,200	375,994,900
		収納額	405,235,600	418,110,970	400,191,074	377,435,300	357,306,335
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	18,814,400	17,833,030	16,753,526	15,016,900	18,688,565
		収納率	95.56%	95.91%	95.98%	96.17%	95.03%
	滞納繰越分	調定額	125,305,434	109,621,005	94,131,248	79,140,054	63,498,163
		収納額	25,684,129	26,427,873	25,251,056	22,496,745	16,326,339
		不納欠損額	7,647,000	6,213,414	6,235,964	8,136,346	6,934,270
		未収額	91,974,305	76,979,718	62,644,228	48,506,963	40,237,554
		収納率	20.50%	24.11%	26.83%	28.43%	25.71%
	合 計	調定額	549,355,434	545,565,005	511,075,848	471,592,254	439,493,063
		収納額	430,919,729	444,538,843	425,442,130	399,932,045	373,632,674
		不納欠損額	7,647,000	6,213,414	6,235,964	8,136,346	6,934,270
		未収額	110,788,705	94,812,748	79,397,754	63,523,863	58,926,119
		収納率	78.44%	81.48%	83.24%	84.80%	85.01%

# 今宿東土地区画整理事業特別会計

## 1 決算の状況

### (1) 歳入 (単位：千円)

区分	令和元年度		令和2年度		比較増減
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	
使用料及び手数料	7	0.0%	0	0.0%	△7
繰入金	85,497	74.2%	71,073	53.0%	△14,424
保留地処分金	0	0.0%	0	0.0%	0
繰越金	1,598	1.4%	596	0.4%	△1,002
清算徴収金	0	0.0%	62,469	46.6%	62,469
諸収入	3	0.0%	0	0.0%	△3
町債	28,100	24.4%	0	0.0%	△28,100
歳入合計	115,205	100.0%	134,138	100.0%	18,933

### (2) 歳出 (単位：千円)

区分	令和元年度		令和2年度		比較増減
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	
事業費	54,826	47.8%	0	0.0%	△54,826
清算交付金	0	0.0%	76,057	56.7%	76,057
公債費	59,784	52.2%	58,081	43.3%	△1,703
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	114,610	100.0%	134,138	100.0%	19,528

## 2 事業の概要

### (1) 清算交付金

区分	件数	金額
総件数	181	80,921,061 円
相殺後確定額 (うち供託)	141 (4)	76,056,906 円 (2,934,276 円)
令和2年度交付額	141	76,056,906 円

### (2) 清算徴収金

区分	件数	金額
総件数	142	80,921,102 円
相殺後確定額	140	76,056,982 円
令和2年度徴収額	137	62,468,796 円

# 農業集落排水事業特別会計

## 1 事業概要

	加入戸数（計画戸数）	接続完了戸数	接続率
接続戸数	284戸（231戸）	248戸	87.32%
計画処理人口	890人	処理人口	737人
事業実施期間	平成12年度～平成17年度		
総事業費	12億4千万円　うち補助事業費 10億5,200万円 単独事業費 1億8,800万円		
管路施設延長	管路延長 15,739m　補助分 12,636m 単独分 3,103m		
実施地区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）		
処理施設	1ヶ所（大橋地内）		
中継ポンプ場	12ヶ所　うち補助分 10ヶ所、単独分 2ヶ所		
供用開始	平成18年4月3日		

## 2 決算の状況

### (1) 歳入

（単位：千円・％）

区分	令和元年度		令和2年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	760	1.9	1,550	3.6	790
2 使用料及び手数料	6,677	16.6	6,980	16.0	303
3 繰入金	32,516	81.1	33,582	76.7	1,066
4 繰越金	166	0.4	456	1.0	290
5 諸収入	0	0	0	0	0
6 町債	0	0	1,200	2.7	1,200
歳入合計	40,119	100.0	43,768	100.0	3,649

### (2) 歳出

（単位：千円・％）

区分	令和元年度		令和2年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 施設費	13,913	35.1	15,465	36.2	1,552
2 事業費	1,454	3.7	2,955	6.9	1,501
3 公債費	24,296	61.2	24,296	56.9	0
4 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	39,663	100.0	42,716	100.0	3,053



### 3 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	委託業者
処理施設保守点検業務委託 (大橋地内)	処理施設管理一式	880,000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12ヶ所	935,000	(株)第一テクノ 関東支店
処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	2,050,617	毛呂山清掃(株)
集落排水使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	450,000	鳩山町水道事業 管理者
処理施設除草業務委託	処理施設除草	72,138	(公社)鳩山町シル バー人材センター
経営戦略策定業務委託	経営戦略策定業務一 式	880,000	日本会計コンサル ティング(株)
公営企業法適用化基本方針等 策定業務委託	法適用化基本方針等 策定業務一式	1,210,000	日本会計コンサル ティング(株)

### 4 工事

#### 管路施設等工事

工事名	工事概要	請負額(円)	請負業者
公共柵設置工事(R2-1 工区)	公共柵設置 N=1ヶ所	119,900	(有)小倉水道
公共柵設置工事(R2-2 工区)	公共柵設置 N=1ヶ所	247,500	(有)小倉水道
マンホール補修工事	マンホール修繕工、 舗装仮復旧工 一式	492,800	(株)根岸土木工業

#### 処理場修繕

工事名	工事概要	請負額(円)	請負業者
クリーン施設スクリーンユニ ット修繕工事	回転ドラム方式スク リーンユニット修繕 一式	3,454,000	ドリコ(株)
クリーン施設スクリーンユニ ット電気部品修繕工事	スクリーンユニット 電気部品修繕一式	2,596,000	ドリコ(株)
クリーン施設汚泥掻寄機減速 機点検整備工事	汚泥掻寄機減速機分 解、洗浄、組立、調 整、試運転	528,000	ドリコ(株)
クリーン施設流量調整ポンプ 交換工事	流量調整ポンプ交換 一式	253,000	ドリコ(株)
マンホールポンプ水位計交換 工事	浮子転倒式水位計交 換 5ヶ所	660,000	(株)第一テクノ 関 東支店

5 分担金及び負担金収入内訳

- ・新規加入分担金 2件 1,500,000円
- ・滞納繰越分分担金 1件(1名) 50,000円

6 公債費

- ・地方債元金償還金 19,705,402 円
- ・地方債利子償還金 4,591,036 円

7 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	SS (浮遊物質)	T-N (全窒素量)	T-P (全磷量)
排出基準	10mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	10mg/ℓ以下	1mg/ℓ以下
令和2年度平均	4.0	5.9	5.5	12.8	1.6

# 介護保険特別会計

## 1 決算の状況

### (1) 収支決算の状況

#### ア 歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	302,560	23.7	300,570	23.2	△1,990
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	214,911	16.8	221,960	17.2	7,049
4 支払基金交付金	300,771	23.5	312,421	24.1	11,650
5 県支出金	174,000	13.6	172,298	13.3	△1,702
6 財産収入	343	0.0	269	0.0	△74
7 繰入金	210,037	16.4	226,684	17.5	16,647
8 繰越金	74,780	5.9	61,126	4.7	△13,654
9 諸収入	1,195	0.1	0	0.0	△1,195
歳入合計	1,278,597	100.0	1,295,328	100.0	16,731

#### イ 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	14,059	1.2	14,069	1.1	10
2 保険給付費	1,092,399	89.7	1,122,471	91.2	30,072
3 地域支援事業費	55,034	4.5	47,613	3.9	△7,421
4 基金積立金	33,215	2.7	31,987	2.6	△1,228
5 諸支出金	22,764	1.9	15,315	1.2	△7,449
歳出合計	1,217,471	100.0	1,231,455	100.0	13,984

#### ウ 実質収支

(単位：千円)

区 分	金 額
1 歳入総額	1,295,328
2 歳出総額	1,231,455
3 歳入歳出差引額	63,873
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	63,873

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額 (円)	構成比 (%)
介護サービス等諸費	1,019,668,840	90.7
1 居宅介護サービス給付費	337,067,675	30.0
2 地域密着型介護サービス給付費	211,433,110	18.8
3 施設介護サービス給付費	432,428,441	38.5
4 居宅介護福祉用具購入費	1,281,544	0.1
5 居宅介護住宅改修費	2,208,517	0.2
6 居宅介護サービス計画給付費	35,249,553	3.1
介護予防サービス等諸費	32,463,122	2.9
1 介護予防サービス費	22,780,481	2.0
2 地域密着型介護予防サービス費	3,546,651	0.3
3 介護予防福祉用具購入費	414,323	0.0
4 介護予防住宅改修費	2,883,333	0.3
5 介護予防サービス計画給付費	2,838,334	0.3
その他諸費	617,760	0.1
1 審査支払手数料	617,760	0.1
高額介護サービス等費	28,962,019	2.6
1 高額介護サービス費	28,927,666	2.6
2 高額介護予防サービス費	34,353	0.0
高額医療合算介護サービス等費	4,167,058	0.4
1 高額医療合算介護サービス費	4,167,058	0.4
2 高額医療合算介護予防サービス費	0	0.0
特定入所者介護サービス等費	36,592,320	3.3
1 特定入所者介護サービス費	36,578,796	3.3
2 特定入所者介護予防サービス費	13,524	0.0
合計	1,122,471,119	100.0

## (2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円・%)

	区 分	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
居 宅	訪 問	1,211,717	2,680,711	20,590,853	15,248,982	15,817,143	10,130,367	21,837,718	87,517,491
	通 所	1,264,794	4,708,206	36,028,706	25,962,602	19,107,687	16,612,478	4,520,465	108,204,938
	短期入所	50,945	518,669	2,650,082	4,391,647	7,076,296	6,148,170	4,936,273	25,772,082
	福祉用具・住宅改修	3,044,962	2,939,092	5,258,748	8,315,332	6,398,781	5,771,745	5,065,570	36,794,230
	特定施設入居者	5,026,182	4,632,859	44,714,402	23,273,875	17,243,491	8,526,640	4,929,683	108,347,132
	居宅計画	1,147,282	1,691,052	13,344,380	7,856,380	6,959,970	4,196,131	2,892,692	38,087,887
	計	11,745,882	17,170,589	122,587,171	85,048,818	72,603,368	51,385,531	44,182,401	404,723,760
	構成比	2.90	4.24	30.29	21.01	17.94	12.70	10.92	100.00
地 域 密 着	定期巡回	0	0	0	693,170	0	0	0	693,170
	通所介護	0	0	18,712,511	15,899,686	14,316,684	10,066,008	10,333,986	69,328,875
	認知症通所	0	0	457,347	57,670	0	76,779	0	591,796
	小規模多機能型	1,358,222	2,188,429	13,948,219	17,647,505	3,102,438	13,830,330	2,110,605	54,185,748
	グループホーム		0	13,970,550	19,507,214	31,476,475	15,088,470	10,137,463	90,180,172
	計	1,358,222	2,188,429	47,088,627	53,805,245	48,895,597	39,061,587	22,582,054	214,979,761
	構成比	0.63	1.02	21.90	25.03	22.74	18.17	10.50	100.00
施 設	介護福祉			1,548,821	2,959,425	57,239,251	152,260,289	121,129,923	335,137,709
	介護老健			5,875,903	10,455,147	18,390,258	21,208,577	15,010,703	70,940,588
	介護療養			0	0	0	0	7,654,080	7,654,080
	介護医療院			361,601	564,285	3,148,073	4,368,406	10,253,699	18,696,064
	計			7,786,325	13,978,857	78,777,582	177,837,272	154,048,405	432,428,441
	構成比			1.80	3.23	18.22	41.13	35.62	100.00
計	支 払 額	13,104,104	19,359,018	177,462,123	152,832,920	200,276,547	268,284,390	220,812,860	1,052,131,962
	構成比	1.25	1.84	16.87	14.53	19.04	25.50	20.99	100.00

## 3 要介護認定者数等の状況

## (1) 介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人・%)

月	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計	出現率	65歳以上人口
3	73	64	150	106	89	108	77	667	11.2	5,949
4	77	64	153	107	87	102	75	665	11.2	5,959
5	70	65	161	98	94	101	72	661	11.1	5,965
6	71	66	154	101	94	103	70	659	11.0	5,968
7	72	67	156	103	95	100	67	660	11.0	5,974
8	79	63	159	104	94	101	71	671	11.2	5,966
9	76	65	163	100	94	98	73	669	11.2	5,968
10	78	63	170	96	97	98	70	672	11.3	5,970
11	81	63	171	95	92	102	70	674	11.3	5,983
12	81	66	170	96	93	99	74	679	11.3	5,995
1	83	66	177	100	97	98	72	693	11.6	5,993
2	89	63	181	107	93	98	70	701	11.7	5,998

※出現率は、認定者数を当該月の第1号被保険者数（65歳以上）で除した数値である。

## (2) 在宅サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	受給者比率
3	32	39	145	99	64	47	35	461	69.1
4	37	41	140	106	61	49	32	466	70.1
5	35	44	139	105	63	48	31	465	70.4
6	29	43	150	106	71	52	29	480	72.8
7	27	34	151	98	72	50	29	461	69.9
8	31	42	153	113	73	48	33	493	73.5
9	34	40	159	112	71	44	29	489	73.1
10	35	41	164	115	71	51	29	506	75.3
11	36	40	163	111	74	46	29	499	74.0
12	33	39	169	105	79	46	29	500	73.6
1	32	41	175	102	74	49	30	503	72.6
2	36	43	180	107	79	50	28	523	74.6

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

## (3) 施設サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	受給者比率
3	109	21	2	4	136	20.4
4	112	22	2	4	140	21.1
5	107	21	2	5	135	20.4
6	107	22	2	5	136	20.6
7	110	21	2	6	139	21.1
8	111	22	2	6	141	21.0
9	111	22	2	4	139	20.8
10	108	22	2	4	136	20.2
11	110	21	2	4	137	20.3
12	110	23	2	4	139	20.5
1	108	22	2	4	136	19.6
2	109	23	1	4	137	19.5

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

## 4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数(件)	単価(円)	支払額(円)
3	1,304	40.00	52,160
4	1,183		47,320
5	1,214		48,560
6	1,278		51,120
7	1,269		50,760
8	1,299		51,960
9	1,299		51,960
10	1,308		52,320
11	1,342		53,680
12	1,311		52,440
1	1,328		53,120
2	1,309		52,360
計	15,444		617,760

5 高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件数	162	223	385
	支給額	2,209,677	5,572,468	7,782,145
利用者負担第3段階	件数	220	374	594
	支給額	2,213,532	2,138,831	4,352,363
利用者負担第2段階	件数	43	1,163	1,206
	支給額	464,871	15,179,649	15,644,520
利用者負担第1段階	件数	0	93	93
	支給額	0	1,170,296	1,170,296
合 計	件数	425	1,853	2,278
	支給額	4,888,080	24,061,244	28,949,324

高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
年間上限	件数	2	1	3
	支給額	10,928	1,767	12,695

6 高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		
現役並み所得者	件数	4
	支給額	293,247
一般	件数	24
	支給額	851,422
低所得者Ⅱ	件数	36
	支給額	1,061,235
低所得者Ⅰ	件数	76
	支給額	1,961,154
合 計	件数	140
	支給額	4,167,058

7 特定入所者介護サービス費の状況 (単位：件・円)

			食費	居住費	計
施設 入所	福祉施設	件数	664	688	1,352
		支給額	16,479,566	14,016,560	30,496,126
	保健施設	件数	109	109	218
		支給額	2,805,516	1,097,218	3,902,734
	療養型施設	件数	21	21	42
		支給額	459,298	4,382	463,680
	医療院	件数	11	11	22
		支給額	255,646	2,191	257,837
短期 入所	福祉施設	件数	77	79	156
		支給額	766,400	697,703	1,464,103
	保健施設	件数	3	3	6
		支給額	5,678	2,162	7,840
	療養型施設	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
	医療院	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
合計		件数	885	911	1,796
		支給額	20,772,104	15,820,216	36,592,320

8 保険料収納状況 (単位：円)

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調定額	280,760,400	20,065,300	3,527,400	304,353,100
収納額	280,987,800	18,624,100	958,500	300,570,400
還付未済額	227,400	0	0	227,400
不納欠損額	0	0	791,100	791,100
未収額	0	1,441,200	1,777,800	3,219,000
収納率	100.08%	92.82%	27.17%	98.76%

9 基金の状況

(1) 介護給付費準備基金 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
337,248,251	31,987,368	48,642,000	320,593,619

(2) 財政安定化基金【埼玉県管理】 (単位：円)

前年度末拠出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拠出高
	拠出金額	交付・貸付金額	
2,372,960	0	0	2,372,960

※ 財政安定化基金については、平成18年度から令和2年度までは拠出金なし



10 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開催 年月日	出席 委員数	審 議 事 項
令和2年 7月8日	11名	第1回介護保険運営委員会、第1回地域包括支援センター運営協議会、第1回地域密着型サービス運営委員会 (1) 令和元年度介護保険状況報告及び決算状況等について (2) 令和2年度介護保険料の改正について (3) 鳩山町におけるケアマネジメントに関する基本方針の一部改正について (4) 第一号通所型サービス事業者の指定等について (5) 第8期高齢者福祉総合計画の基本指針等について (6) その他 ① 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金について ② 新型コロナウイルス感染症対策等について

# 浄化槽設置管理事業特別会計

## 1 水質汚濁防止対策

### (1) 浄化槽町整備推進事業

本町の住環境は住宅の密集部と従来の農村部と二極化が著しくなっています。このため、公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く町内全域を浄化槽町整備推進事業対象地域に定め、町が設置主体となって戸別の住宅にある単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を高度処理型浄化槽に転換し、設置から維持管理までを行う本事業を、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止とふるさとの川の再生を目的に、平成19年度から実施しています。

(単位：基)

浄化槽人槽	5人槽	7人槽	10人槽	合計
設置浄化槽総数	3	4	0	7
標準設置型 (内転換数)	3 (1)	4 (1)	0 (0)	7 (2)
耐荷重設置型 (内転換数)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
設置地区内訳	大豆戸 1 赤沼 2	熊井 1 大豆戸 1 赤沼 1 石坂 1		熊井 1 大豆戸 2 赤沼 3 石坂 1

## 2 決算の状況

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	760	3.0
2 使用料及び手数料	11,021	43.6
3 国庫支出金	2,600	10.3
4 県支出金	800	3.1
5 繰入金	5,077	20.1
6 繰越金	1,687	6.7
7 諸収入	46	0.2
8 町債	3,300	13.0
歳入合計	25,291	100.0

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 総務費	1,401	5.9
2 施設管理費	11,492	48.5
3 施設整備費	7,013	29.6
4 公債費	3,772	16.0
5 予備費	0	0
歳出合計	23,678	100.0

## 3 設置工事

(単位：円)

請負業者	5人槽	7人槽	10人槽	請負金額
(有)東昌設備	0基	1基	0基	695,200
(有)岡設備工業	1基	0基	0基	602,800
(株)根岸土木工業	1基	1基	0基	1,298,000
(有)友田商店	1基	0基	0基	602,800
SOUWA設備(株)	0基	1基	0基	695,200
八巻設備	0基	1基	0基	695,200
合計	3基	4基	0基	4,589,200

4 浄化槽本体購入

(単位：円)

購入先業者	5人槽	7人槽	10人槽	購入金額
フジクリーン工業㈱	3基	4基	0基	1,823,800

5 保守点検業務

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	56基	37基	15基	1,877,480
(有)新東	6基	5基	1基	213,400
毛呂山清掃(株)	23基	11基	3基	653,840
笹沼商事(株)	11基	4基	0件	265,210
(有)AQCIV	32基	17基	5基	917,730
合計	128基	74基	24基	3,927,660

※供用開始から3ヶ月経過後に保守点検を実施した基数

6 清掃業務

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	34基	24基	8基	1,988,800
(有)新東	6基	5基	1基	356,400
毛呂山清掃(株)	13基	11基	2基	1,034,000
笹沼商事(株)	11基	4基	0基	413,600
(有)AQCIV	29基	15基	4基	1,403,600
合計	93基	59基	15基	5,196,400

※令和2年度に清掃を実施した基数

7 業務委託

(単位：円)

委託業務名	事業概要	委託額	請負業者
経営戦略策定業務委託	経営戦略策定業務一式	671,000	日本会計コンサルティング(株)
公営企業法適用化基本方針等策定業務委託	法適用化基本方針等策定業務一式	671,000	日本会計コンサルティング(株)
合計		1,342,000	

8 浄化槽法定検査

法定検査（定期水質検査）は、浄化槽が十分浄化機能を発揮し、きれいな水が放流されているか検査する浄化槽の定期健康診断です。検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会に依頼し実施しています。

浄化槽法第7条検査件数 7件 検査手数料 91,000円  
 浄化槽法第11条検査件数 218件 検査手数料 1,090,000円

## 後期高齢者医療特別会計

### 1 決算の状況

#### (1) 収支決算額の状況

##### ア 歳入

(単位：千円)

区 分	元年度		2年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
後期高齢者医療保険料	203,975	85.2%	215,078	84.8%	11,103
繰入金	34,510	14.4%	37,363	14.7%	2,853
繰越金	640	0.3%	725	0.3%	85
諸収入	192	0.1%	514	0.2%	322
歳入合計	239,317	100.0%	253,680	100.0%	14,363

##### イ 歳出

(単位：千円)

区 分	元年度		2年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	2,131	0.9%	2,827	1.1%	696
後期高齢者広域連合納付金	236,244	99.0%	249,256	98.6%	13,012
諸支出金	216	0.1%	679	0.3%	463
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	238,591	100.0%	252,762	100.0%	14,171

#### (2) 保険料調定額及び収納状況

(単位：円)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合 計
調定額	158,918,000	55,400,040	1,950,590	216,268,630
収納額	159,114,000	54,704,730	1,259,560	215,078,290
還付未済額	196,000	11,730	0	207,730
不納欠損額	0	0	50,470	50,470
未納額	0	707,040	640,560	1,347,600
収納率	100.1%	98.7%	64.6%	99.4%

#### (3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区 分	人 数
保険料賦課総数(延べ人数)	2,995人
均等割7割軽減	469人
〃 7.75割軽減	451人
〃 5割軽減	295人
〃 2割軽減	411人

2 被保険者の状況 (年度末数値)

全町人口	後期高齢者医療被保険者	加入率
13,381 人	2,838 人	21.2%

3 診療報酬請求の状況 (年度末数値) (単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	26,333,476	770,452,774,249	675,392,278,775	23,888,038,291
鳩山町	74,812	2,096,466,465	1,831,769,433	60,003,071

4 一般会計繰入金

(1) 基盤安定事業負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 34,350,698 円	県負担金 (総事業費 × 3 / 4)	25,763,023 円
	町負担金 (総事業費 × 1 / 4)	8,587,675 円

(2) 事務費

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	3,012,000 円
--------------------------	-------------

# 水道事業会計

## 1 経営分析指標

番号	年度別 種目別	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		1	給水区域内人口(人)	13,922	13,790
2	現在給水人口(人)	13,909	13,777	13,569	13,368
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	5,946	5,996	6,011	5,991
5	総配水量(m <sup>3</sup> )	1,701,705	1,698,744	1,665,304	1,687,946
6	有収水量(m <sup>3</sup> )	1,548,636	1,528,042	1,509,475	1,536,431
7	無収水量(m <sup>3</sup> )	47,900	52,291	44,310	56,454
8	無効水量(m <sup>3</sup> )	105,169	118,411	111,519	95,061
9	有収率(%)	91.0	90.0	90.6	91.0
10	一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	5,652	5,249	5,334	5,232
11	一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	4,662	4,654	4,550	4,625
12	一人一日最大配水量(ℓ)	406	381	393	391
13	一人一日平均配水量(ℓ)	335	338	335	346
14	給水原価(円)	162 円 96 銭	149 円 70 銭	152 円 76 銭	146 円 40 銭
15	供給単価(円)	143 円 74 銭	143 円 00 銭	142 円 14 銭	141 円 66 銭
16	資本費(円)	70 円 86 銭	73 円 39 銭	75 円 78 銭	73 円 30 銭

## 2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件数	地区名	件数
大橋	201	松ヶ丘一丁目	276
奥田	47	松ヶ丘二丁目	228
須江	78	松ヶ丘三丁目	265
竹本	73	松ヶ丘四丁目	230
泉井	184	楓ヶ丘一丁目	263
高野倉	22	楓ヶ丘二丁目	344
上熊井	52	楓ヶ丘三丁目	260
下熊井	117	楓ヶ丘四丁目	295
小用	475	鳩ヶ丘一丁目	298
大豆戸	338	鳩ヶ丘二丁目	310
赤沼	502	鳩ヶ丘三丁目	254
今宿	296	鳩ヶ丘四丁目	105
石坂	196	鳩ヶ丘五丁目	143
鳩山団地	139	合計	5,991

## 3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

工事店 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(有)戸口設備	2			1	3	2	2	1		1			12
(株)根岸土木工業		1	2			4		4		3	1		15
(株)田中工業											1		1
大橋工事	1	2			1			1					5
南雲設備	1	2			3	2	1	1	2				12
水道課			1				1					1	3
計	4	5	3	1	7	8	4	7	2	4	2	1	48

## 4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

月 \ 項目	開始	中止	変更	合計
4月	14	12	14	40
5月	11	14	15	40
6月	15	15	14	44
7月	17	18	8	43
8月	15	7	17	39
9月	4	9	14	27
10月	16	8	9	33
11月	11	14	17	42
12月	14	12	18	44
1月	6	11	14	31
2月	23	24	10	57
3月	26	26	22	74
合計	172	170	172	514

5 水道料金口座振替等委託状況

取扱金融機関名	委託件数 (件)	振替件数 (件)	委託金額 (円)	振替金額 (円)
埼玉りそな銀行	11,672	11,567	96,718,193	95,550,280
りそな銀行	189	185	1,335,637	1,302,901
埼玉中央農業協同組合	3,786	3,735	27,163,714	26,811,728
みずほ銀行	2,969	2,915	29,427,733	28,922,754
武蔵野銀行	1,378	1,351	19,886,675	19,701,494
埼玉縣信用金庫	2,908	2,862	24,801,654	24,509,145
ゆうちょ銀行	6,140	6,077	42,752,286	42,310,979
飯能信用金庫	357	352	2,617,789	2,557,713
三井住友銀行	425	423	4,685,267	4,669,625
東和銀行	213	205	1,539,511	1,485,277
中央労働金庫	126	126	1,004,104	1,004,104
コンビニエンスストア全般	—	2,650	—	17,910,013
合計	30,163	32,448	251,932,563	266,736,013

6 検針委託費用

検針箇所	業者名	検針件数	委託費	単価
鳩山ニュータウン	ホームライフ管理(株)	19,880件	1,650,040円	83.0円
鳩山ニュータウン以外	(株)新明	17,794件	1,800,549円	101.2円

7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550円/件	中止手数料 800円/件	指定申請手数料 10,000円/件	その他		合計
元年度	61件	131件	1件	0件		193件
	155,550円	104,800円	10,000円	0円		270,350円
2年度	50件	112件	15件	0件		177件
	127,500円	89,600円	150,000円	0円		367,100円
加入金	口径13mm 100,000円/件	口径20mm 200,000円/件	口径25mm 400,000円/件	口径40mm 1,400,000円/件	口径変更	合計
元年度	2件	16件	0件	1件	7件	26件
	200,000円	3,200,000円	0円	1,400,000円	1,900,000円	6,700,000円
2年度	0件	15件	0件	1件	5件	21件
	0円	3,000,000円	0円	1,400,000円	500,000円	4,900,000円



## 8 年度別及び月別使用水量

(単位: m<sup>3</sup>)

年度\月別	4~5	6~7	8~9	10~11	12~1	2~3	合計
27	265,514	271,672	268,681	265,530	278,199	242,551	1,592,147
28	272,349	267,480	266,140	256,756	262,633	248,939	1,574,297
29	260,258	270,996	261,519	253,467	258,345	244,051	1,548,636
30	253,336	266,591	262,325	249,136	256,383	240,271	1,528,042
01	251,892	252,507	260,459	249,079	251,385	244,153	1,509,475
02	256,219	253,582	269,961	257,819	257,078	241,772	1,536,431

## 9 配水量及び有収水量

年度\項目	配水量 (m <sup>3</sup> )	有収水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	県水受水量 (m <sup>3</sup> )	自己水量 (m <sup>3</sup> )	自己水の 比率(%)
27	1,721,424	1,592,147	92.5	1,415,823	305,601	17.8
28	1,715,316	1,574,297	91.8	1,397,069	318,247	18.6
29	1,701,705	1,548,636	91.0	1,396,726	304,979	17.9
30	1,698,744	1,528,042	90.0	1,416,813	281,931	16.6
01	1,665,304	1,509,475	90.6	1,458,221	207,083	12.4
02	1,687,946	1,536,431	91.0	1,417,490	270,456	16.0

## 10 電力使用量一覧表

(単位: kWh)

施設\月	4	5	6	7	8	9
取水井戸	4,441	4,529	4,302	3,024	4,656	4,575
池田浄水場	10,509	11,268	11,004	7,916	11,065	12,960
県水配水場	387	358	365	385	377	373
大平配水場	160	146	140	149	149	140
上沢配水場	376	366	368	357	372	375
計	15,873	16,667	16,179	11,831	16,619	18,423

施設\月	10	11	12	1	2	3	計
取水井戸	4,743	4,822	4,722	5,912	4,608	5,026	55,360
池田浄水場	10,368	12,444	11,648	13,427	11,695	10,454	134,758
県水配水場	407	401	407	361	319	270	4,410
大平配水場	143	123	126	155	200	268	1,899
上沢配水場	445	391	387	402	398	348	4,585
計	16,106	18,181	17,290	20,257	17,220	16,366	201,012

## 11 薬品購入量 次亜塩素酸ナトリウム 2,340 ㍑

12 経営指標一覽

項 目		算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
業 務 に 関 す る 分 析	1	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,625)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	81.65%	79.82%	81.14%
	2	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,232)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	92.09%	93.58%	91.79%
	3	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,625)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,232)} \times 100$	88.66%	85.30%	88.40%
	4	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}{\text{年間総配水量}(1,687,946)} \times 100$	89.95%	90.64%	91.02%
	5	普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,368)}{\text{行政区域内人口}(13,381)} \times 100$	99.91%	99.90%	99.90%
	6	給 水 原 価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用}(259,093,945) - \text{受託工事費等}(34,153,436)}{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}$	149 円 70 銭	152 円 76 銭	146 円 40 銭
	7	供 給 単 価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}(217,645,137)}{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}$	143 円 00 銭	142 円 14 銭	141 円 66 銭
	8	1 人 1 日 最 大 配 水 量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,232)}{\text{現在給水人口}(13,368)} \times 1,000$	381 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	393 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	391 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
	9	1 人 1 日 平 均 配 水 量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,687,946) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,368) \times 365}$	338 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	351 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	346 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
収 益 に 関 す る 分 析	10	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}(270,047,617)}{\text{総費用}(259,093,945)} \times 100$	101.78%	100.66%	104.23%
	11	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経常収益}(269,553,257)}{\text{経常費用}(259,093,945)} \times 100$	101.78%	100.66%	104.04%
	12	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}(233,142,925)}{\text{営業費用}(258,178,424)} \times 100$	89.10%	87.56%	90.30%
費 用 に 関 す る 分 析	13	資 本 費 (円・銭/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{減価償却費}(93,300,323) + \text{支払利息等}(53,459,042) - \text{長期前受金戻入}(34,145,716)}{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}$	73 円 39 銭	75 円 78 銭	73 円 30 銭
	14	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(8,438,713)}{\text{減価償却費}(93,300,323)} \times 100$	8.22%	8.65%	9.04%
	15	企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(8,438,713)}{\text{給水収益}(217,645,137)} \times 100$	3.56%	3.77%	3.88%
	16	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}(915,521)}{\text{給水収益}(217,645,137)} \times 100$	0.67%	0.59%	0.42%
	17	企業債元利償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}(9,354,234)}{\text{給水収益}(217,645,137)} \times 100$	4.23%	4.36%	4.30%

項 目		算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
財 務 の 安 全 性 に 関 す る 分 析	18	流動比率	$\frac{\text{流動資産}(712,388,995)}{\text{流動負債}(37,397,214)} \times 100$	1,500.11%	1,583.07%	1,904.93%
	19	当座比率	$\frac{\text{現金預金}(686,191,493) + \text{未収金}(21,832,650)}{\text{流動負債}(37,397,214)} \times 100$	1,492.69%	1,566.22%	1,893.25%
	20	現金比率	$\frac{\text{現金預金}(686,191,493)}{\text{流動負債}(37,397,214)} \times 100$	1,469.69%	1,539.60%	1,834.87%
	21	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(595,617,090) + \text{当年度純利益}(10,953,672)}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}(2,997,456,300)} \times 100$	80.78%	81.09%	82.50%
	22	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}(2,285,067,305)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}(2,959,900,086)} \times 100$	77.02%	76.54%	77.20%
	23	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}(2,285,067,305)}{\text{固定資産} + \text{流動資産}(2,997,456,300)} \times 100$	77.41%	77.09%	76.23%
	24	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(196,160,935)}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(2,312,662,017)}$	0.096回	0.098回	0.085回
	25	固定比率	$\frac{\text{固定資産}(2,285,067,305)}{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(606,570,762)} \times 100$	96.12%	95.13%	92.41%
	26	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(196,160,935)}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2(1,866,138,674)}$	0.125回	0.124回	0.105回
	27	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}(93,300,323)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}(2,359,341,442)} \times 100$	3.84%	3.88%	3.95%
	28	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(196,160,935)}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2(703,970,624)}$	0.338回	0.332回	0.279回
	29	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(196,160,935)}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2(16,764,334)}$	16.09回	21.81回	11.70回
	30	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(10,953,672)}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2(3,016,632,641)} \times 100$	0.25%	0.06%	0.36%
31	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}(915,521)}{\text{企業債等}(36,435,731)} \times 100$	2.42%	2.80%	2.51%	
生 産 性 に 関 す る 分 析	32	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,368)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,444人	3,392人	3,342人
	33	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	382,011 m <sup>3</sup>	377,369 m <sup>3</sup>	384,108 m <sup>3</sup>
	34	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(233,142,925)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	58,082千円	57,770千円	58,286千円
	35	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{年間総有収水量}1,536,431 \div 365 \text{日} \div 10,000(0.421)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	9.55人	9.71人	9.50人

## 13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位：円) 税抜き

款	節	令和元年度	令和2年度	比較増減
事業収益		266,936,100	270,047,617	3,111,517
	水道料	214,556,004	180,663,147	△33,892,857
	加入金	6,700,000	4,900,000	△1,800,000
	受託工事収益	107,200	0	△107,200
	材料売却収益	18,119	7,920	△10,199
	手数料料	270,350	367,828	97,478
	雑収益	9,430,025	10,222,040	792,015
	預金利息	525,559	421,805	△103,754
	長期前受金戻入	34,587,794	34,145,716	△442,078
	その他雑収益	741,049	1,352,811	611,672
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0
	他会計補助金	0	37,471,990	37,471,990
	特別利益	0	494,360	494,360
事業費		265,178,050	259,093,945	△6,084,105
	給料	15,960,000	16,821,600	861,600
	手当	7,889,722	8,623,294	733,572
	賞与引当金	2,028,000	2,076,000	48,000
	賃金	1,694,342	0	△1,694,342
	報酬	216,000	1,473,696	1,257,696
	法定福利費	7,289,879	7,679,879	390,000
	法定福利費引当金	413,000	397,000	△16,000
	旅費	5,018	18,410	13,392
	被服費	0	6,000	6,000
	備用品費	1,120,984	1,155,683	34,699
	燃料費	116,352	92,644	△23,708
	光熱水費	264,488	239,518	△24,970
	印刷製本費	354,000	410,000	56,000
	通信運搬費	1,294,501	1,196,597	△97,904
	委託料	14,144,569	12,407,616	△1,736,953
	手数料料	3,109,948	3,103,256	△6,692
	賃借料	3,827,542	3,813,638	△13,904
	修繕費	13,090,780	8,296,505	△4,794,275
	工事請負費	0	1,352,000	1,352,000
	路面復旧費	2,280,000	2,604,100	324,100
	材料費	586,576	689,910	103,334
	動力費	3,218,010	3,415,136	197,126
	薬品費	464,160	475,800	11,640
	会費負担金	114,070	380,080	266,010
	受水費	90,088,897	87,572,535	△2,516,362
	保険料	256,387	226,616	△29,771
	雑費	15,223	30,746	15,523
	貸倒引当金	54,947	0	△54,947
	有形固定資産減価償却費	93,665,719	93,300,323	△365,396
	固定資産除却費	310,670	312,122	1,452
	たな卸資産減耗費	42,880	0	△42,880
	材料売却原価	5,820	7,720	1,900
	企業債利息	1,255,566	915,521	△340,045
	その他雑支出	0	0	0
	特別損失	0	0	0

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本的収入				0		
	1 企業債			0		
		1 企業債			0	
			企業債		0	
	2 負担金				0	
		1 負担金			0	
負担金				0		

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考		
1 資本的支出				46,861,735			
	1 建設改良費			38,423,022			
		1 事務費			12,736,171		
			給料		5,734,800		
			手当		2,273,659		
			法定福利費		1,998,198		
			旅費		0		
			被服費		6,000		
			備用品費		116,000		
			燃料費		76,514		
			委託料		2,531,000		
			2 配水施設費			25,622,001	
		工事請負費			25,622,001		
		3 営業設備費			64,850		
			工具器具及び備品		0		
			量水器費		64,850		
			車両運搬具		0		
		2 企業債償還金				8,438,713	
			1 企業債償還金			8,438,713	
				企業債償還金		8,438,713	

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,795,507,040 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,866,138,674 円	

## 16 工事請負契約状況

(単位:円)

工 事 名	概 要	金 額	業 者 名
神明橋 水管橋設置工事 (熊井地内)  (令和元年度繰越事業)	ステンレス鋼管設置 φ150 L=11.1m 配水用ポリエチレン管布設 φ150 L=27.3m 不凍急速空気弁設置 φ25 1基 伸縮可撓管設置 φ150 1基 その他工事一式	8,519,500円	(株)田中工業
県道東松山越生線 配水管布設工事 (熊井地内)  (令和元年度繰越事業)	配水用ポリエチレン管布設 φ150 L=97.0m 再生密粒度アスコン 5cm 45.0㎡ その他工事一式	4,292,200円	(株)田中工業
第4期老朽管 更新工事(2001) (松ヶ丘一丁目地内外)	配水用ポリエチレン管布設 φ150 L=184.0m φ100 L=11.5m ソフトシール仕切弁設置 φ150 3基 不断水仕切弁設置 φ150 1基 φ100 4基 消火栓設置 φ150×75 1基 給水工事 2箇所 その他工事一式	15,372,500円	(株)根岸土木工業
合 計		28,184,200円	

## 17 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (一般会計から補助)

事業名	事業概要	事業費	補助額
新型コロナウイルス感染症水道料金(基本料金)減免事業	<p>外出自粛要請により水道使用量が増加した一般家庭に対する経済的支援と町内事業者等の事業継続を支援するため、水道基本料金を6ヶ月分(8月から1月分まで)減免するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8月～9月分 /件数: 5,958件</li> <li>・ 10月～11月分/件数: 5,961件</li> <li>・ 12月～1月分/件数: 5,961件</li> <li>・ 随時分 /件数: 39件</li> <li>・ 水道料金システム改修含む</li> </ul>	37,520,990円	37,520,990円

## 18 企業債償還金年次表

(単位：円)

区分 償還年次	償 還 金 内 訳					未償還元金	未償還利子	未 償 還 元金+利子
	元 金	元金累計	利 子	利子累計	元金+利子			
令和元年度 以前	443,325,556	443,325,556	511,449,605	511,449,605	954,775,161	44,874,444	3,521,356	48,395,800
令和2年度	8,438,713	451,764,269	915,521	512,365,126	9,354,234	36,435,731	2,605,835	39,041,566
令和3年度	6,249,905	458,014,174	587,877	512,953,003	6,837,782	30,185,826	2,017,958	32,203,784
令和4年度	5,195,164	463,209,338	343,642	513,296,645	5,538,806	24,990,662	1,674,316	26,664,978
令和5年度	1,790,662	465,000,000	165,166	513,461,811	1,955,828	23,200,000	1,509,150	24,709,150
令和6年度	873,456	465,873,456	114,910	513,576,721	988,366	22,326,544	1,394,240	23,720,784
令和7年度	877,830	466,751,286	110,536	513,687,257	988,366	21,448,714	1,283,704	22,732,418
令和8年度	882,224	467,633,510	106,142	513,793,399	988,366	20,566,490	1,177,562	21,744,052
令和9年度	886,641	468,520,151	101,725	513,895,124	988,366	19,679,849	1,075,837	20,755,716
令和10年度	891,079	469,411,230	97,287	513,992,411	988,366	18,788,770	978,550	19,767,320
令和11年度	895,540	470,306,770	92,826	514,085,237	988,366	17,893,230	885,724	18,778,954
令和12年度	900,024	471,206,794	88,342	514,173,579	988,366	16,993,206	797,382	17,790,588
令和13年度	904,529	472,111,323	83,837	514,257,416	988,366	16,088,677	713,545	16,802,222
令和14年度	909,057	473,020,380	79,309	514,336,725	988,366	15,179,620	634,236	15,813,856
令和15年度	913,608	473,933,988	74,758	514,411,483	988,366	14,266,012	559,478	14,825,490
令和16年度	918,182	474,852,170	70,184	514,481,667	988,366	13,347,830	489,294	13,837,124
令和17年度	922,778	475,774,948	65,588	514,547,255	988,366	12,425,052	423,706	12,848,758
令和18年度	927,398	476,702,346	60,968	514,608,223	988,366	11,497,654	362,738	11,860,392
令和19年度	932,041	477,634,387	56,325	514,664,548	988,366	10,565,613	306,413	10,872,026
令和20年度	936,707	478,571,094	51,659	514,716,207	988,366	9,628,906	254,754	9,883,660
令和21年度	941,397	479,512,491	46,969	514,763,176	988,366	8,687,509	207,785	8,895,294
令和22年度	946,109	480,458,600	42,257	514,805,433	988,366	7,741,400	165,528	7,906,928
令和23年度	950,846	481,409,446	37,520	514,842,953	988,366	6,790,554	128,008	6,918,562
令和24年度	955,607	482,365,053	32,759	514,875,712	988,366	5,834,947	95,249	5,930,196
令和25年度	960,391	483,325,444	27,975	514,903,687	988,366	4,874,556	67,274	4,941,830
令和26年度	965,199	484,290,643	23,167	514,926,854	988,366	3,909,357	44,107	3,953,464
令和27年度	970,031	485,260,674	18,335	514,945,189	988,366	2,939,326	25,772	2,965,098
令和28年度	974,887	486,235,561	13,479	514,958,668	988,366	1,964,439	12,293	1,976,732
令和29年度	979,767	487,215,328	8,599	514,967,267	988,366	984,672	3,694	988,366
令和30年度	984,672	488,200,000	3,694	514,970,961	988,366	0	0	
合 計	488,200,000		514,970,961		1,003,170,961			





參考資料：普通會計決算指標



## 普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和 28 年総理府令第 32 号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

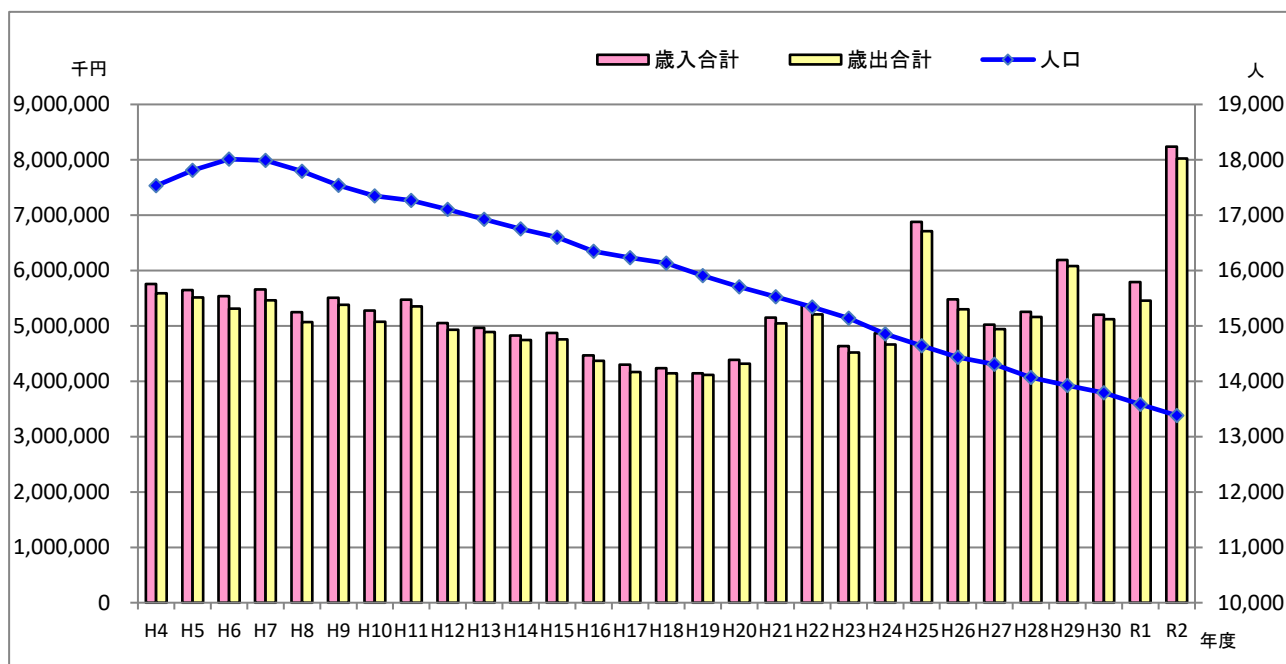
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して 1 つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	8,235,103	5,791,614	2,443,489	42.2%
歳出総額	8,022,117	5,454,738	2,567,379	47.1%
歳入歳出差引	212,986	336,876	△123,890	△36.8%
翌年度へ繰り越すべき財源	39,776	229,747	△189,971	△82.7%
実質収支	173,210	107,129	66,081	61.7%
単年度収支	66,081	32,872	33,209	101.0%
積立金	101,560	19,000	82,560	434.5%
地方債繰上償還	0	0	0	0.0%
積立金取崩し額	0	0	0	0.0%
実質単年度収支	167,641	51,872	115,769	223.2%

# I 鳩山町財政の推移

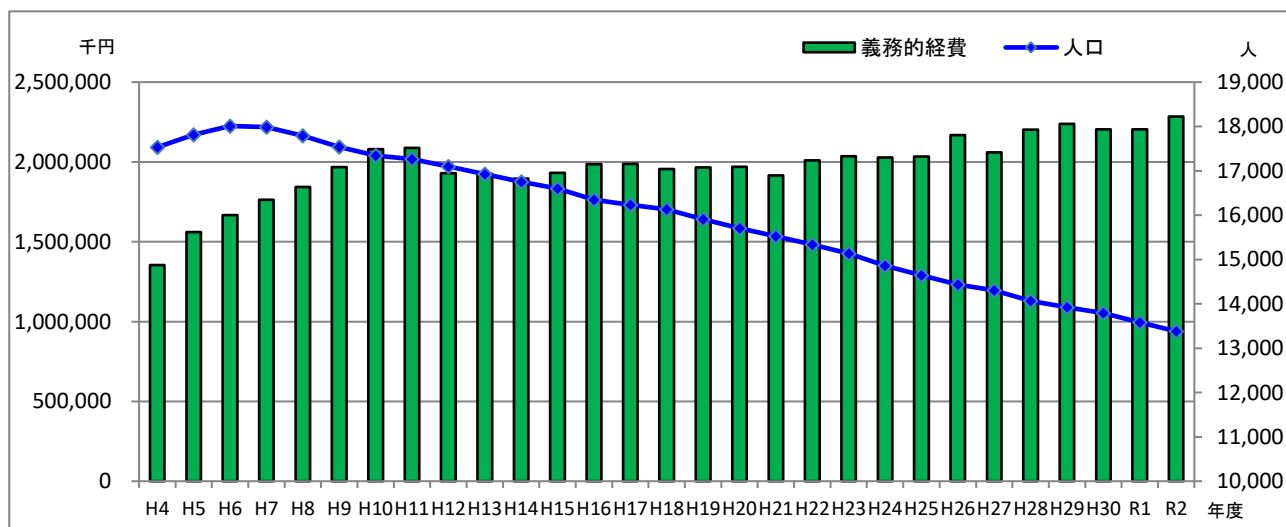
## ◎町の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、平成4年度から令和2年度までの人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成6年度の約1万8千人をピークに減少しています。また、財政規模では、近年は概ね50億円台で推移しておりますが、令和2年度は82億3,510万3千円の決算額となりました。傾向としては、平成7年度から19年度までは人口の推移とほぼ同様な傾向で推移しています。平成21年度以降は、25年度、29年度並びに令和元年度、2年度を除いて、概ね46億円から54億円の財政規模で推移しています。なお、平成25年度は地域の元気臨時交付金事業、学校施設環境改善交付金事業などの実施により、大幅な増加を示しております。平成29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業などの実施により、28年度に比べ約9億4千万円の増加となっております。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのとおりとなります。

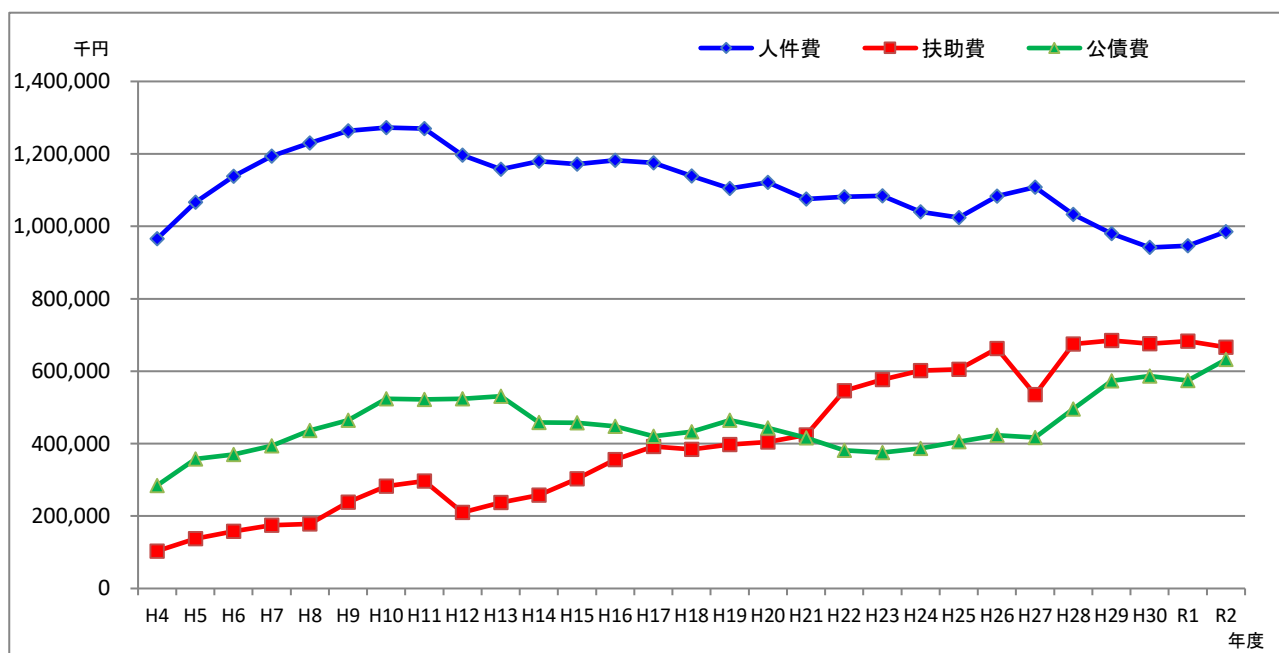


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職員の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移を見てみると、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、11年度には義務的経費の総額は約20億8,800万円となりました。その後、平成12年度に介護保険制度の創設に伴う経費区分の変更等から若干減少し、21年度まで19億円台でしたが、22年度以降は20億円を超え、令和2年度は22億8,353万円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は同程度で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額は増加していると捉えることができます。

下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移です。

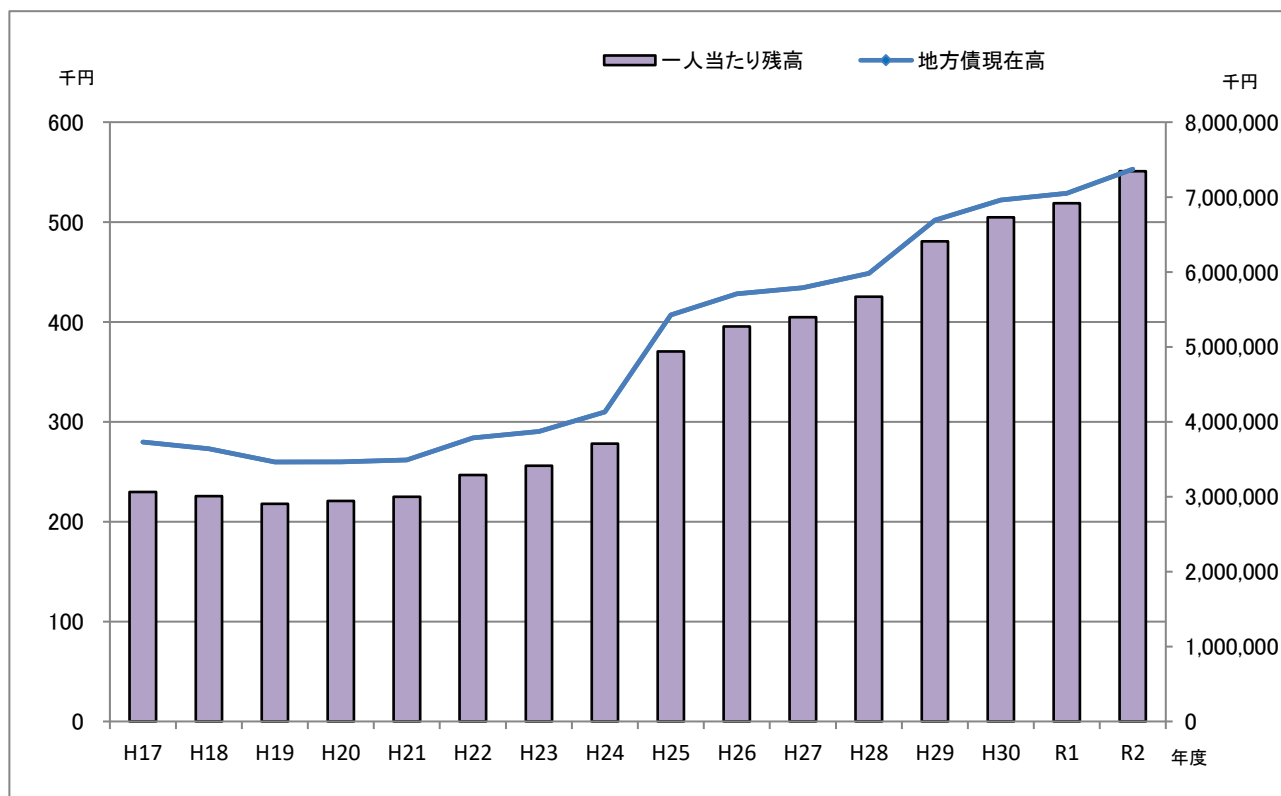


人件費は、平成10年度の約12億7千万円をピークに、年度によって多少の増減はあるものの総体的には減少傾向にありましたが、令和2年度は9億8,510万9千円と元年度に比べ増加となっております。これは、令和2年度から施行された会計年度任用職員制度の影響によるものです。

公債費については、平成13年度以降、23年度までは減少傾向を示しておりましたが、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債の活用を行っていることから増加傾向となっています。令和2年度は6億3,229万1千円で前年度に比べ5,810万5千円の増加となっています。

扶助費については、平成12年度は約2億1千万円でしたが以降、年々増加傾向にあります。令和2年度決算では前年度に比べ約1,700万円減少し6億6,613万円となりました。扶助費は国の政策の影響を大きく受ける経費であるとともに少子高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すと見込まれます。

次のグラフは、平成 17 年度から令和 2 年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震・大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補填として活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成 13 年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになるため、実質的な地方交付税とされています。

地方債残高は平成 19 年度までは緩やかに減少しておりました。しかし、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年は普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから増加傾向にあります。平成 19 年度と令和 2 年度を比較すると 39 億 864 万 4 千円、112.8%と大幅に増加しています。

なお、令和 2 年度末現在の地方債残高は 73 億 7,230 万 2 千円ですが、このうち臨時財政対策債の残高は 27 億 5,968 万 8 千円、37.4%を占めております。

一方、地方債の一人当たり残高については、平成 17 年度は 23 万円でしたが、人口減少と地方債残高の増加により、令和 2 年度は 55 万 1 千円と、139.6%の増加となっています。

なお、令和元年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は 115.4% (県内 23 町村平均：33.0%) であり、県内市町村で最も高い比率となっています。

## II 鳩山町財政の現状

### 1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、鳩山町財政の29年間（地方債残高は16年間）の推移を見てきましたが、ここからは、近年の状況として、過去5年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去5年間の推移は【表-1】のとおりです。

平成29年度は、地域包括ケアセンター整備事業をはじめ、泉井交流体験エリア整備事業、町道第1号線改良事業などの北部地域活性化事業の実施により、28年度と比較して約9億4千万円増加の61億円台の決算額となっております。続く平成30年度は、28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業の完了により大幅に減少し52億円台の決算額、令和元年度は、北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業や泉井集落センター整備事業などの実施により平成30年度に比べ増加し57億円台の決算額となりました。令和2年度は、元年度に引き続き、上熊井農産物直売所整備事業や泉井交流体験エリア整備事業のほか、新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施により、前年度に比べ24億4,348万9千円増の82億3,510万3千円の決算額となりました。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支は、平成28年度から令和2年度まですべての年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる単年度収支は、令和元年度に続き黒字となっております。

単年度収支から財政調整基金への積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支についても令和2年度は1億6,764万1千円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査<sup>※1</sup>（決算統計）」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表-1】

（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
歳入総額	5,252,034	6,188,186	5,203,730	5,791,614	8,235,103
歳出総額	5,162,600	6,077,768	5,119,328	5,454,738	8,022,117
形式収支 <sup>※2</sup>	89,434	110,418	84,402	336,876	212,986
繰越財源	40,785	2,491	10,145	229,747	39,776
実質収支 <sup>※3</sup>	48,649	107,927	74,257	107,129	173,210
単年度収支 <sup>※4</sup>	△29,575	59,278	△33,670	32,872	66,081
積立金	123	3,043	29	19,000	101,560
基金取崩 <sup>※5</sup>	31,111	60,772	3,639	0	0
実質単年度収支 <sup>※6</sup>	△60,563	1,549	△37,280	51,872	167,641
標準財政規模 <sup>※7</sup>	3,519,628	3,515,747	3,535,400	3,535,269	3,707,973
実質収支比率 <sup>※8</sup>	1.4%	3.1%	2.1%	3.0%	4.7%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっております。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

## ★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、令和2年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を1/1,000〔1千万円を1万円〕にしています。

### ●収入

給与（町税）	169万円	21%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	460万円	56%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	57万円	7%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	45万円	5%
借金（町債）	92万円	11%
収入合計	823万円	100%

### ●支出

食費（人件費）	99万円	12%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	336万円	42%
医療費など（扶助費）	67万円	8%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	60万円	8%
車の修繕費用（維持補修費）	4万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	139万円	17%
貯金（積立金）	34万円	4%
ローン返済（公債費）	63万円	8%
支出合計	802万円	100%

鳩山家の収入総額は823万円です。このうち、給与収入は169万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の21%になっています。このため、家計収入総額の56%にあたる460万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賄っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めていますが、電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームを行ったため、家計支出総額の17%にあたる139万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、34万円ほどしか残っておらず、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は737万円と前年度よりも32万円増えてしまいました。親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時にと積み立てている貯金残高は79万円（内現金分は39万円）で、前年度に比べて12万円増加しました。しかし、鳩山家の家計状況は非常に厳しい状況が長く続いていますので、電気代などの生活費や子どもたちへの仕送りの削減などを家族全員で話し合っています。



## 2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率<sup>※9</sup>」、「経常収支比率<sup>※10</sup>」、「公債費負担比率<sup>※11</sup>」などが用いられております。また、平成19年度から導入された「実質公債費比率<sup>※12</sup>」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっております。

【表-2】

(単位：千円、%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
経常一般財源 <sup>※13</sup>	3,549,940	3,612,069	3,573,428	3,647,084	3,706,414
経常経費充当一般財源 <sup>※14</sup>	3,435,971	3,392,118	3,379,026	3,335,046	3,362,017
経常一般財源比率	100.9	102.7	101.1	103.2	100.0
経常収支比率	96.8	93.9	94.6	91.4	90.7
減収・臨財債を除く	103.1	100.7	101.2	96.9	96.0
公債費比率 <sup>※15</sup>	5.2	7.1	7.3	6.9	8.0
公債費負担比率	12.8	14.6	15.4	14.2	13.5
実質公債費比率	6.7	7.8	9.3	10.2	10.6

経常一般財源は、基幹財源である町税は軽自動車税及び町たばこ税が増加したものの、町民税及び固定資産税の減少により、前年度に比べ7,311万2千円、4.1%の減少となりました。増加した軽自動車税は、自家用四輪乗用課税台数の増加によるもので、町たばこ税については、たばこ税率の引き上げの影響によるものとなっております。一方で、減少となった町民税は、個人町民税が給与所得課税における所得割額の減少、法人町民税は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、運送業や医療機関等の法人税割が減少したことによるものとなっております。

各種交付金等については、自動車取得税交付金が廃止となり減少したものの、法人事業税交付金の創設、地方消費税交付金や環境性能割交付金等の増加により、全体で約4,400万円の増加となっております。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる法人税や消費税が減収となったものの、全国ベースの交付総額では16兆5,882億円で前年度に比べ3,123億円、1.9%の増加となりました。一方で、臨時財政対策債については3兆1,398億円、前年度に比べ1,170億円、3.6%の減少となっております。

当町の令和 2 年度普通交付税算定結果では、地域社会再生事業費の創設や個別算定経費における社会福祉費、高齢者保健福祉費等の増加により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額で 1 億 6,568 万 9 千円の増加となっています。

一方、基準財政収入額は、個人町民税所得割や固定資産税の償却資産、自動車取得税交付金等が減少したものの、地方消費税交付金や法人町民税の増加により、総額で 7,125 万 6 千円の増加となりましたが、普通交付税交付額は 12 億 8,823 万円となり、前年度に比べ 9,541 万 2 千円、8.0%の増加となっています。また、特別交付税を含めた地方交付税交付額は前年度に比べ 8,938 万 9 千円、6.9%の増加となっております。なお、臨時財政対策債発行可能額については 37 万 9 千円、0.2%減少の 2 億 525 万 7 千円となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分子となる経常一般財源が普通交付税や地方消費税交付金等が増加したものの、分母である標準財政規模も増加したことにより、前年度に比べ 3.2 ポイント減少の 100.0%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90%を超える数値で推移しており、財政構造の硬直化は深刻な状態となっています。令和 2 年度は分子では公債費や補助費等に対する充当経常一般財源が増加したものの、分母である経常一般財源が普通交付税や地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ 0.7 ポイント改善し、90.7%となっています。

なお、経常一般財源から減収補てん債特例分（当町は該当なし）及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は、平成 28 年度から 30 年度までは 100%を超える率で推移しておりましたが、令和 2 年度は前年度に比べ 0.9 ポイント改善し、96.0%となっています。

公債費比率は、分母となる標準財政規模が増加したものの、分子である普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除いた後の公債費が約 5 千万円増加したことにより、前年度に比べ 1.1 ポイント増加の 8.0%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分子となる公債費支出が前年度に比べ増加したものの、分母である一般財源が普通交付税や地方消費税交付金等の増加により約 6 億 3 千万円増加したことから、前年度に比べ 0.7 ポイント減少の 13.5%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

また、実質公債費比率については、平成 19 年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業（特別会計含む）並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定するもので、令和 2 年度は前年度に比べ 0.4 ポイント悪化し、10.6%となっています。

### Ⅲ 歳出の現状

#### 1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

義務的経費比率は【表-3】のとおりで、前年度と比較して 11.9 ポイント下回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、平成 29 年度の義務的経費比率は 30%台と他の年度に比べ低い率となっておりますが、これは前述したとおり、28 年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業など、大規模な普通建設事業を実施したことで、歳出規模が大きくなったため、義務的経費比率が低下したものです。

このように、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

【表-3】

（単位：千円、％）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
義務的経費	2,203,012	2,237,386	2,203,751	2,203,367	2,283,530
人件費	1,033,143	979,638	941,543	946,222	985,109
扶助費	674,649	684,757	675,552	682,959	666,130
公債費	495,220	572,991	586,656	574,186	632,291
義務的経費比率	42.7	36.8	43.0	40.4	28.5
経常収支比率	47.4	47.0	46.8	44.8	44.7
経常収支比率（全体）	96.8	93.9	94.6	91.4	90.7

#### (1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の多い経費です。平成 28 年度からの推移を見ると、29 年度は定年退職した職員が再任用職員へ移行したことなどにより 28 年度に比べ減少、30 年度は組織改正に伴う課長級職員数の減少や再任用職員の退職等により

減少となっています。続く令和元年度は参議院議員選挙や県知事選挙の執行等により増加し、2年度は会計年度任用職員制度の施行により約3,900万円の増加となりました。

人件費比率については【表-4】のとおり、令和2年度は前年度に比べ5.0ポイント、うち職員給分については4.3ポイント減少しております。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、令和2年度から会計年度任用職員制度が施行されたことや全国的な最低賃金の引き上げなど、人件費の増加要因も見込まれています。そのため、定年退職後の再任用制度の活用と新規採用職員数のバランスを保ちつつ、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度から見た取り組みを行うことが必要であると考えます。

【表-4】

(単位：千円、%、人)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人件費	1,033,143	979,638	941,543	946,222	985,109
うち職員給	682,863	657,176	617,998	644,087	603,370
人件費比率 <sup>※16</sup>	20.0	16.1	18.4	17.3	12.3
うち職員給分	13.2	10.8	12.1	11.8	7.5
普通会計職員数	118	111	109	107	104
年度末人口	14,066	13,922	13,790	13,582	13,381
職員一人当たり人口	119.2	125.4	126.5	126.9	128.7

※普通会計職員数については、各年度の4月1日現在の職員数を記載しています。

## (2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表-5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が発揮されることとなりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により増加傾向にありますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等から、こども医療費や保育児童委託料等の減少により1,682万9千円減少しました。しかし、今後においても人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表-5】

(単位：千円、%)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
扶助費（臨時分含む）	674,649	684,757	675,552	682,959	666,130
うち単独事業	111,081	100,456	90,075	93,285	79,090
単独事業比率	16.5	14.7	13.3	13.7	11.9
経常収支比率	6.0	5.6	5.5	5.4	4.8

## (3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表-6】のとおり、令和2年度は前年度に比べ5,810万5千円増加し、年々増加傾向にあります。

増加傾向にある要因については、過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えるものもありますが、平成30年度に実施した多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業、令和元年度に実施した上熊井農産物直売所整備事業などに係る町債の本格的な償還はこれから開始となること、このほか現在取り組んでいる北部地域活性化事業の財源調達にも地方債を活用していることから、これから償還のピーク時を迎えることが想定され、公債費は増加するものと見込まれます。

令和2年度は、公債費比率が8.0%で前年度に比べ1.1ポイントの増加、公債費負担比率は13.5%で0.7ポイントの減少となっております。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の1つである実質公債費比率は10.6%で前年度に比べ0.4ポイント増加となりましたが、早期健全化基準である25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業等の推進のため、地方債による財源調達も見込まれるところですが、令和2年10月に策定した町債残高削減計画に基づき、国庫補助金の活用や地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、年度における町債発行額が当該年度の償還金額を上回ることがないように抑制することで町債残高を削減し、後年度の財政負担が過大とならないように取り組みます。

【表-6】

(単位：千円、%)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
公債費（臨時分含む）	495,220	572,991	586,656	574,186	632,291
経常収支比率	14.0	15.9	16.4	15.7	17.1
公債費比率	5.2	7.1	7.3	6.9	8.0
公債費負担比率	12.8	14.6	15.4	14.2	13.5
実質公債費比率	6.7	7.8	9.3	10.2	10.6

#### (4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したものと  
なります。当町では、近年、災害復旧事業費に該当する支出はありませんでしたが、令和  
元年度に台風による被害が発生し、令和元年度及び2年度は当該事業費が生じております。

また、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・  
大規模改造など、社会資本の整備に要する経費となります。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にあります。真に住民が必要とし町民生活の安全・  
安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するために、普通建設  
事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

投資的経費は【表-7】のとおり、平成28年度は鳩山ニュータウン地区都市再生整備計  
画に基づく地域包括ケアセンター整備事業をはじめ、学校給食センター改築事業、梅沢運  
動場トイレ新築事業などを実施しています。

平成29年度は28年度に比べ約9億4千万円増加し、5年間の中で最も多い額となっ  
ておりますが、28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業及び学校給食センター  
改築事業をはじめ、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第1号線改良事業に伴  
う物件等移転補償等を実施しています。

平成30年度は29年度に比べ約9億円の減少となりましたが、多世代活動交流センター  
耐震補強及び改修事業をはじめ、上熊井農産物直売所整備に伴う用地買収や泉井交流体験  
エリアの造成工事、町道第1号線改良工事等を実施しています。

令和元年度は平成30年度に比べ約2,200万円の減少となっております。上熊井農産物直  
売所整備工事をはじめ、30年度繰越事業である町道第1号線改良工事や町内橋りょう長寿  
命化修繕工事、町道第2764号線法面保護工事に伴う調査測量設計業務等を実施していま  
す。

令和2年度は前年度に比べ6億9,452万6千円増加の13億6,775万8千円となっ  
ております。泉井交流体験エリア整備工事や上熊井農産物直売所整備工事、ため池改修調査・測  
量・設計業務のほか、元年度繰越事業である泉井集落センター及び上熊井集落センターの  
整備工事、公立学校情報通信ネットワーク環境整備工事等を実施しています。

【表-7】

(単位：千円、%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
普通建設事業費	653,944	1,590,506	694,851	673,232	1,367,758
うち単独事業	77,992	201,488	529,446	440,700	992,047
単独事業比率	11.9	12.7	76.2	65.5	72.5
歳出占有割合	12.7	26.2	13.6	12.3	17.1

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といいますが、その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムでの各種業務やシステム機器保守、建設工事の設計業務、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなりますが、職員自らが本来取り組まなければならない業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の総額は【表－8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでいることから、平成30年度まで減少傾向にありましたが、令和元年度以降は増加傾向に転じています。

平成29年度は28年度に繰越事業として地方創生加速化交付金を活用し実施した生涯活躍のまち構想及び基本計画策定業務、空き家バンクシステム構築及び運用業務等が完了したことなどにより物件費総額で前年度に比べ約5千万円減少しています。

平成30年度は29年度に実施した今宿東土地区画整理事業の出来形確認測量業務及び換地計画書等作成業務が完了したことなどから、物件費総額で前年度に比べ約7,600万円減少しています。

令和元年度は農村地域防災減災事業（団体営）補助金を活用し実施した農業用ため池耐震性点検調査業務をはじめ、総合相談支援事業業務、橋りょう定期点検業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約6,500万円増加しています。

令和2年度は備品購入に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設等における感染予防を行うため、温度計付オートディスペンサーやパーティション等の購入、GIGAスクール構想による教育のICT（情報通信技術）環境整備として全児童生徒に学習用の情報端末機器の購入を行っております。委託料では、前年度に引き続き農業用ため池耐震性点検調査業務を実施しています。物件費総額では前年度に比べ1億1,615万4千円、17.3%の増加、歳出総額に占める割合は前年度に比べ2.5ポイント減少の9.8%となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減において最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表－8】

（単位：千円、％）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
物件費の総額	734,030	683,939	607,989	673,316	789,470
うち委託料	412,989	361,165	319,652	374,377	415,154
委託料比率	56.3	52.8	52.6	55.6	52.6
歳出占有割合	14.2	11.3	11.9	12.3	9.8

## IV 歳入の現状

### 1 歳入の構成

町の歳入構成は【表－9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、令和2年度は歳入全体の48.7%で、前年度に比べ15.0ポイントの減少となっています。これは、分子となる地方交付税及び町債が増加したものの、分母である歳入合計が前年度に比べ24億4,348万9千円の増加となったことによるものです。

町の基幹財源である町税は、16億9,305万6千円で前年度に比べ7,311万2千円、4.1%の減少、また、町税比率についても歳入合計の増加により前年度に比べ9.9ポイント減少の20.6%となっています。

地方交付税については、平成29年度は28年度に比べ普通交付税が約3,300万円、特別交付税は約2,200万円とそれぞれ増加し、地方交付税全体で約5,500万円増加しました。また、平成30年度の普通交付税は基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額の増加額が収入額の増加額を上回ったことで29年度に比べ約560万円の増加、しかし、特別交付税は約740万円減少したことから、地方交付税全体では約190万円の減少となっています。続く令和元年度の普通交付税は基準財政収入額が減少したことに加えて、基準財政需要額が増加したことで平成30年度に比べ約8,400万円の増加、また、特別交付税についても約1,600万円増加したことから、地方交付税全体では約1億円の増加となっています。令和2年度の普通交付税は法人町民税や地方消費税交付金等の増加により基準財政収入額が増加したものの、地域社会再生事業費の創設などにより基準財政需要額が増加したことで前年度に比べ約9,500万円の増加、一方で特別交付税は約600万円の減少となったことから、地方交付税全体では8,938万9千円の増加となっております。

町債については、平成28年度の梅沢運動場トイレ新築事業等をはじめ、29年度は地域包括ケアセンター整備事業等の財源として町債を発行しています。以降、平成30年度は北部地域活性化事業や多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業等に、令和元年度は泉井地区並びに上熊井地区の集落センター整備事業等の財源として町債の発行を行いました。令和2年度は泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業に一般補助施設整備等事業債、公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業に学校教育施設等整備事業債、新型コロナウイルス感染症の影響による地方税収入の減収に対応するための減収補てん債などを活用し、発行総額は9億1,945万7千円、前年度に比べ2億9,802万1千円、48.0%の増加となっています。

【表－9】

(単位：千円、%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
歳入合計	5,252,034	6,188,186	5,203,730	5,791,614	8,235,103
うち町税	1,807,915	1,790,020	1,742,047	1,766,168	1,693,056
うち地方交付税	1,151,079	1,205,902	1,204,009	1,303,353	1,392,742
うち町債	637,926	1,236,563	810,823	621,436	919,457
町税比率	34.4	28.9	33.5	30.5	20.6
地方交付税比率	21.9	19.5	23.1	22.5	16.9
町債比率	12.1	20.0	15.6	10.7	11.2



## (1) 町税の状況

町税については【表－10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職による給与所得者から年金受給者への移行等による影響で課税総所得金額が減少していることから、年々減少傾向にあります。平成28年度は約7億4,300万円でしたが、令和元年度に7億円を下回り、2年度までの4年間で約7,300万円減少しています。令和2年度は前年度に比べ2,691万3千円、3.9%の減少となりましたが、その主な要因は給与所得の減少によるものとなっています。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税分、家屋課税分ともに減少となる傾向があります。平成29年度は企業の設備投資が伸びず償却資産課税が減少し、30年度においても評価替え等の影響により土地課税、家屋課税、償却資産課税ともに減少となり、続く令和元年度は家屋課税が増加したものの、償却資産課税が減少したことで、平成30年度に比べ約860万円の減少となっています。令和2年度は土地課税、家屋課税、償却資産課税ともに減少し、なかでも償却資産課税が設備の減価償却が進んだことによる減少が大きく、固定資産税全体では前年度に比べ1,138万6千円、1.3%の減少となっています。

徴収率は、近年平均して96%を超える高い率を維持向上し続けています。令和2年度は前年度に比べ0.6ポイント減少し、96.8%となっています。

【表－10】

(単位：千円、%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
町民税	790,855	785,201	759,375	784,866	716,710
うち個人	743,458	713,980	706,824	697,459	670,546
うち法人	47,397	71,221	52,551	87,407	46,164
固定資産税	902,980	890,218	867,915	859,341	847,955
軽自動車税	32,329	34,284	35,683	37,593	39,727
たばこ税	81,751	80,317	79,074	84,368	88,664
町税合計	1,807,915	1,790,020	1,742,047	1,766,168	1,693,056
徴収率(全体)	96.3	96.8	97.0	97.4	96.8

## (2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表－11】のとおりとなっています。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部(所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額)を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94:6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額<sup>※17</sup>が基準財政需要額<sup>※18</sup>に満たない場合に交付されるものであり、特別交付

税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっています。

【表－11】

(単位：千円、%)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
基準財政需要額	2,825,862	2,808,360	2,830,803	2,875,050	3,040,739
基準財政収入額	1,752,692	1,702,562	1,721,667	1,679,700	1,750,956
交付基準額	1,073,170	1,105,798	1,109,136	1,195,350	1,289,783
調整額	2,325	2,215	0	2,532	1,553
交付税交付額	1,151,079	1,205,902	1,204,009	1,303,353	1,392,742
うち普通交付税	1,070,845	1,103,583	1,109,136	1,192,818	1,288,230
うち特別交付税	80,234	102,319	94,873	110,535	104,512
標準財政規模	3,519,628	3,515,747	3,535,400	3,535,269	3,707,973
臨時財政対策債発行可能額	218,826	243,963	235,723	205,636	205,257
財政力指数 <sup>※19</sup>	0.608	0.610	0.611	0.599	0.589

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、平成 29 年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づいた保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費に対応するため、地方負担分として 961 億円が措置されました。これにより、算定結果では個別算定経費における高齢者保健福祉費、社会福祉費等が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額では減少となりましたが、基準財政収入額が町民税、固定資産税等の減少により、基準財政需要額の減少額を上回ったことから、28 年度に比べ約 3,300 万円の増加となっております。

平成 30 年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、保育所における障がい児の受入れ及びこれに伴う保育士の配置の実態を踏まえて、障がい児保育に必要とされる経費として 400 億円が増額されました。これにより、算定結果では個別算定経費における社会福祉費等が増加し、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額においても増加となり、法人税割や地方消費税交付金等の増加により基準財政収入額も増加しましたが、交付額は前年度に比べ約 560 万円の増加となりました。

令和元年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、温室効果ガスの排出削減や災害防止を図るため、森林整備等に必要な財源として創設された森林環境譲与税、消費税率の引上げによる消費の反動減対策として行う自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が基準財政収入額に算入されることになりました。しかし、算定結果では個人町民税所得割や法人税割等の減少により基準財政収入額が減少したことに加えて、個別算定経費における高齢者保健福祉費や保健衛生費等が増加し、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額においても増加となったことから、前年度に比べ約 8,400 万円の増加となりました。

令和 2 年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、地域社会の維持・再生に向けた

幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費として4,200億円が措置されたほか、幼児教育・保育等の無償化による地方負担分の全額が基準財政需要額に算入されることになりました。これにより、算定結果では法人町民税や地方消費税交付金等の増加により、基準財政収入額が増加となりましたが、個別算定経費における地域社会再生事業費の創設や社会福祉費等が増加したことで、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額が増加し、交付額は前年度に比べ9,541万2千円、8.0%の増加となりました。

特別交付税については、令和元年度は約1億1,100万円の交付額でしたが、令和2年度は1億451万2千円、前年度に比べ602万3千円、5.4%の減少となっています。

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値であり、指数が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が多く、財源に余裕があるとされています。5年間の傾向を見ると横ばい状態から低下傾向となっています。令和2年度は、単年度での指数が0.576と前年度の指数を下回ったことで、3か年の平均値は0.589となり前年度に比べ0.01ポイント低下しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

### (3) 町債の状況

町債の推移については【表-12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や防災安全交付金事業債などの発行をしてきました。近年は、町債を事業費充当財源として活用し公共インフラの整備・長寿命化や義務教育施設整備事業等に積極的に取り組んでおります。このようなことから、令和2年度の町債発行額は9億1,945万7千円となり、町債依存度は11.2%となっています。

なお、令和2年度末における臨時財政対策債の残高は27億5,968万8千円で、減税補てん債及び減収補てん債を合わせますと28億147万8千円となり、普通会計全体の地方債残高である73億7,230万2千円の38.0%を占めています。

【表-12】

(単位：千円、%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
町債	637,926	1,236,563	810,823	621,436	919,457
うち建設事業債	419,100	992,600	575,100	415,800	703,700
うち減税補てん債					
うち減収補てん債					10,500
うち臨時財政対策債	218,826	243,963	235,723	205,636	205,257
町債依存度	12.1	20.0	15.6	10.7	11.2

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。

【用語解説のページ】

	用 語	用 語 の 意 味
※1	地方財政状況調査	地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。この結果は、地方財政白書として公表されます。
※2	形式収支	歳入から歳出を単純に差引いた収支結果で、翌年度に繰越すべき財源がある場合には、その金額が含まれています。 ★計算式 ＝歳入決算額－歳出決算額
※3	実質収支	形式収支に含まれる、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた決算の余剰金です。 ★計算式 ＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
※4	単年度収支	当該年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いたもので、純粋な単年度の収支を表したものです。 ★計算式 ＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
※5	基金取崩	当該年度の財源不足額を解消するため、財政調整基金から繰入を行った場合に該当します。 ★計算式 ＝財政調整基金取崩額のみ該当
※6	実質単年度収支	財政調整基金への積立、債務の繰上償還等の実質的な黒字要因と、財政調整基金からの繰入等の実質的な赤字要因を除いて考えた場合の数値で、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。 ★計算式 ＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
※7	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう一般財源の総量（規模）のことです。 ★計算式 ＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税
※8	実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。経験的には、3%～5%程度が望ましいとされています。 ★計算式 ＝実質収支額÷標準財政規模
※9	経常一般財源比率	一般財源の余裕を表す指標で、標準財政規模に対して現実に収入された経常一般財源の比率のことです。一般財源の「ゆとり」を見ようとする指標で、この数値が、「100」を超える度合いが高いほど余裕があることを示しています。 ★計算式 ＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
※10	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当される経常一般財源の、経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことです。 ★計算式 ＝経常経費に充当される経常一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100

※11	公債費負担比率	公債費（ローン返済）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。 ★計算式 ＝公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）÷一般財源総額×100
※12	実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の、公債費類似経費を加え算出しています。 ★計算式 ＝（（当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費）－（元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費－一般財源総額）×100
※13	経常一般財源	一般財源のうち、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入されるもので、家計でいう給与にあたります。
※14	経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された、毎年度経常的に収入される一般財源のことです。
※15	公債費比率	毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行の状況を判断するための指標です。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。 ★計算式 ＝（当該年度元利償還金－（元利償還金充当特定財源＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費）×100
※16	人件費比率	歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標のことです。 ★計算式 ＝人件費÷歳出総額×100
※17	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。
※18	基準財政需要額	地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。
※19	財政力指数	団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で求めた過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。 ★計算式 ＝基準財政収入額÷基準財政需要額



---

令和2年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184-16

TEL : 049-296-1211 (内線 223・224)

印刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政管財・公共施設総合管理担当

---